トランプ政権下で「強い円」は戻ってくるのか？
～円安「時代」の円高「局面」と向き合う～

みずほ銀行
2025年4月
チーフマーケット・エコノミスト 唐鎌大輔

ともに挑む。ともに実る。
MIZUHO

© 2025 Mizuho Bank, Ltd.

※ご参考 ：筆者や当行発行レポートのご紹介

【経歴：唐鎌 大輔】

慶大経卒後、JETRO入構、貿易投資白書の執筆などを務める。日本経済研究センターへ出向し、日本経済の短期予測などを担当。その後、欧州委員会経済金融総局（ベルギー）に出向し、EU経済見通しの作成などに携わった。08年10月より、みずほコーポレート銀行（現みずほ銀行）。著書に『弱い円の正体　仮面の黒字国・日本』（日経BP社、24年7月）、『「強い円」はどこへ行ったのか』（日経BP社、22年9月）、『アフター・メルケル「最強」の次にあるもの』（日経BP社、21年12月）、『ECB 欧州中央銀行: 組織、戦略から銀行監督まで』（東洋経済新報社、17年11月）、『欧州リスク: 日本化・円化・日銀化』（東洋経済新報社、14年7月）、など。TV出演：テレビ東京『モーニングサテライト』、日経CNBC『昼エクスプレス』など。連載：ロイター、東洋経済、ダイヤモンド、Business Insiderなど。その他メディア出演多数。所属学会：日本EU学会。
財務省「国際収支に関する懇談会」委員（24年3月～）

【発行レポート：過去1年分のバックナンバー】

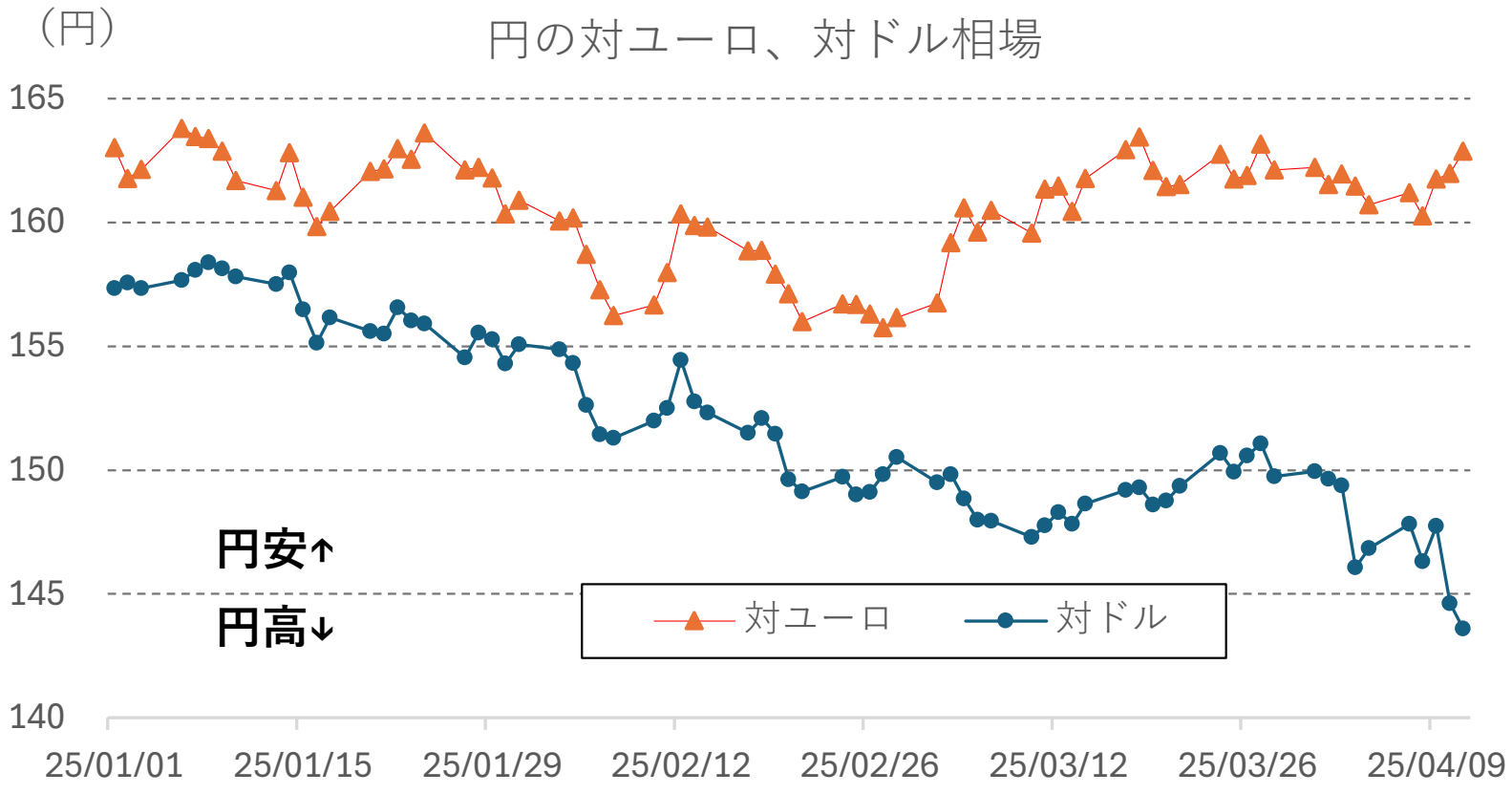
・『みずほマーケット・トピック』： https://www.mizuhobank.co.jp/forex/econ.html
・『中期為替相場見通し』: https://www.mizuhobank.co.jp/forex/mid.html

© 2025 Mizuho Bank, Ltd.

最近の相場情勢について～起きていることは円高ではなくドル安～

◆ 円相場が本質的に抱える弱さが変わったわけではない。

- 例えば年初来の円相場は対ユーロで概ね横ばいである。
- 「ドル相場の切り下げ」というゲームチェンジの影響は全通貨に及ぶという話。



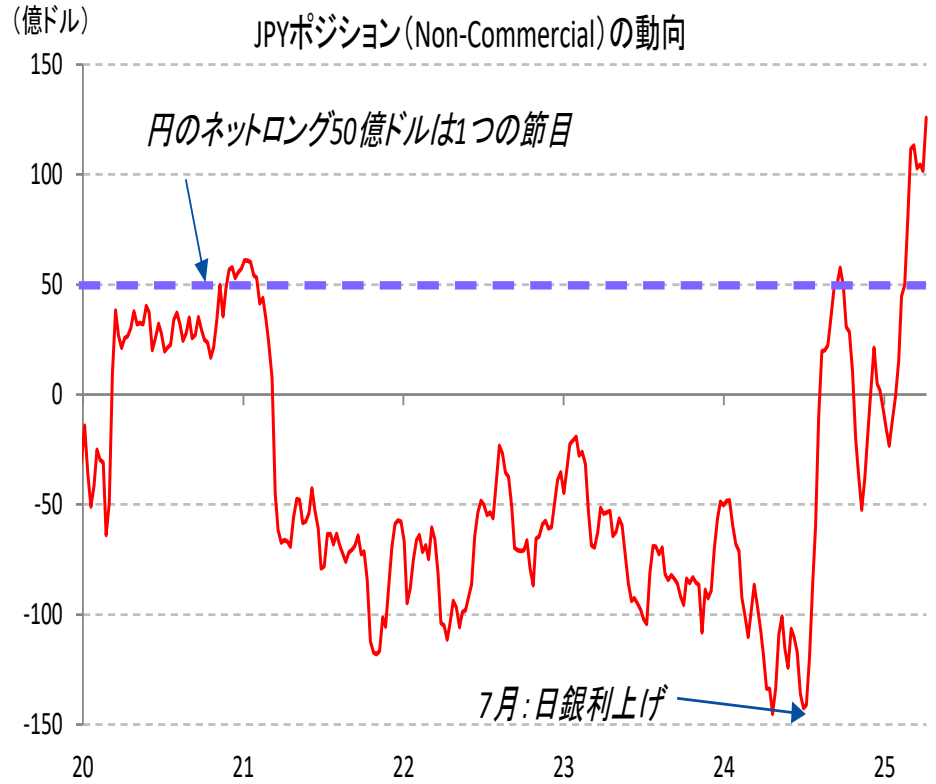
（資料）macrobond

© 2025 Mizuho Bank, Ltd.

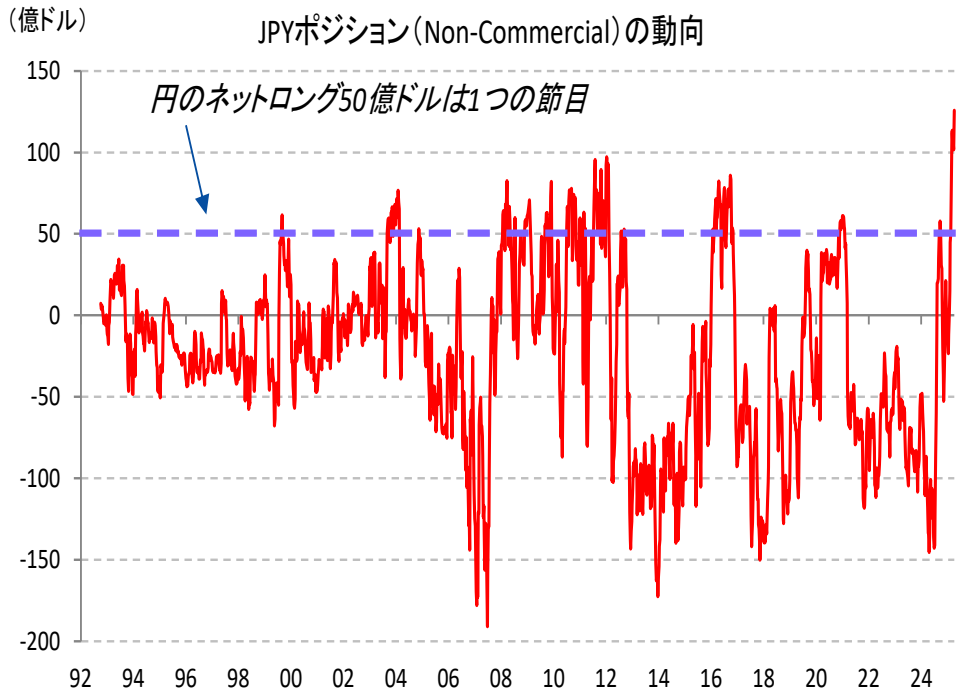
最近の相場情勢について～「史上最大の円ロング」の勝算は？～

◆ 現状の円ロングポジションは何を期待しているのか？

- 2025年中、「FRBの利下げ」も「日銀の利上げ」もそこまで確実ではない。
- なぜそこまで円高に賭けるのか。米国の通商政策に賭けているのか。
- **「為替が争点」はベッセント財務長官も自認。危うい賭けにも見える。**



（資料）CFTC、Bloomberg



（資料）CFTC、Bloomberg

© 2025 Mizuho Bank, Ltd.

現在最大のリスクは～ブラックスワンの格上げ：第二次プラザ合意～

◆ ドル相場の水準が高いのは事実。REERはプラザ合意以来の水準。

- トランプ政権は許容できるか。ミラン論文に沿えば修正が前提となる。
- しかし、政策介入で為替水準や方向性を規定できた85年とは事情も違う。
- ①金融政策（利上げ）、②通貨政策（介入）、③資本規制。現実的には①。
- そもそも、日本は貿易赤字国である。85年とは前提が異なる。

（資料）macrobond

© 2025 Mizuho Bank, Ltd.

現在最大のリスクは～第二次プラザ合意考察：85年との比較論～

◆ しかし、現実的に可能なのか？。1985年と現在は全く状況が異なる。

➢ 特に日本経済と日本円の立ち位置は劇的に異なる。

プラザ合意は再現可能なのか？

項目	1985年（プラザ合意当時）	2025年（現在）
為替制度（※1）	管理フロート制（介入に余地あり）	完全変動相場制（市場主導）
外貨取引量（1日当たり、※2）	約6000億ドル	約7.5兆ドル超
政府・中銀の市場支配力	高い（介入でレートを動かせた）	限定的（市場規模が巨大化）
日本経済の立場	世界的な貿易黒字大国	世界的な貿易黒字国の立場は中国へ。 日本は貿易赤字国
円の立場	**貿易黒字にもかかわらず円安**	**貿易赤字国ゆえの円安**
国際枠組み	冷戦期ゆえに西側陣営の連携は強固。 G5（日米独仏英）で結束	G7の足並みは全く揃っていない
中国の影響	存在感なし	米国のライバル。米国債を大量に保有し、サプライチェーンでも重要な役割。

（資料）筆者作成、※1：85年時点でも完全変動相場ではあるが政府・中銀介入による「管理」は適宜可能とみなされていた。

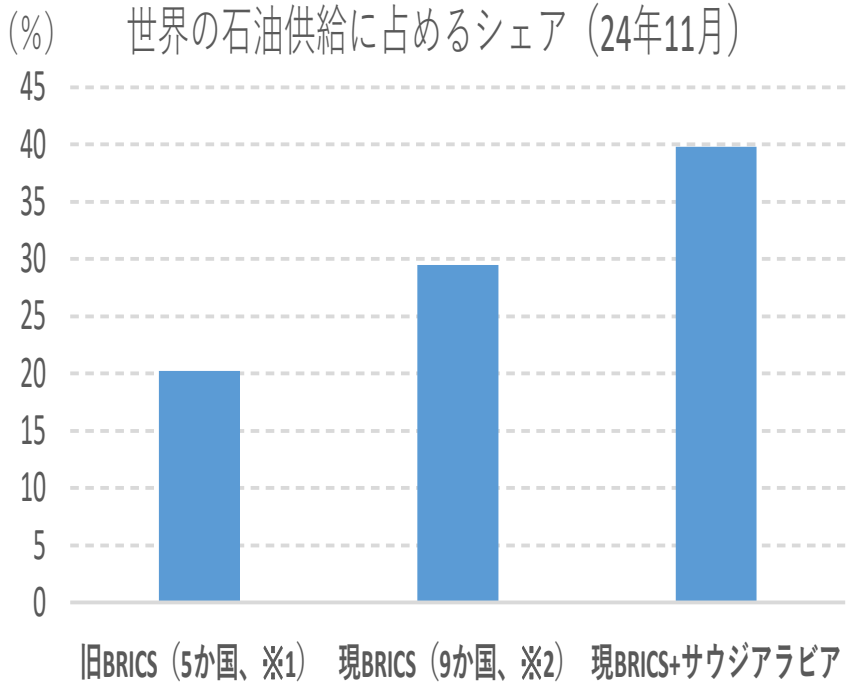
※2：98年のBIS調査で86年4月の1日平均が6000億ドル、22年のBIS調査で22年4月の1日平均が約7.5兆ドルとの記載されている。

© 2025 Mizuho Bank, Ltd.

現在最大のリスクは～安易なドル安誘導にも大きなリスク～

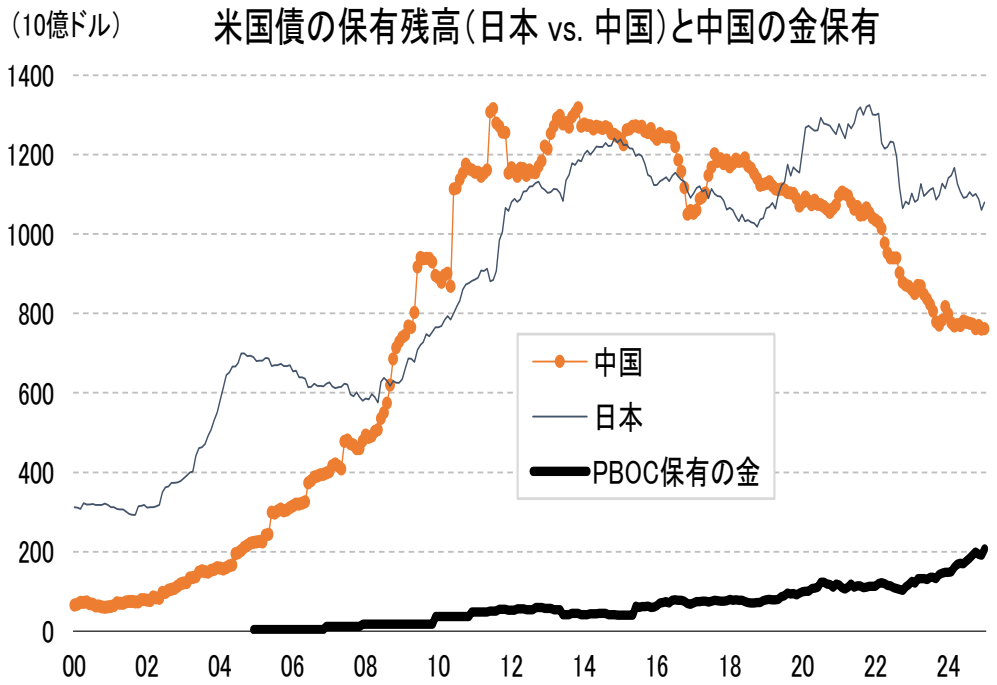
◆ トランプ大統領、BRICS共通通貨に激しく反応。「追加関税100%」。

- 保留されているサウジ加入が現実化すれば、ペトロダラー体制への楔に。
- 徐々に、しかし確実に中国のドル離れは実行されている。
- **「ドル安が良いけど、基軸通貨も欲しい」という自己矛盾もあり、大胆に動けず**



（資料）macrobond、※1：ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ

※2：※1+エジプト、エチオピア、イラン、UAE



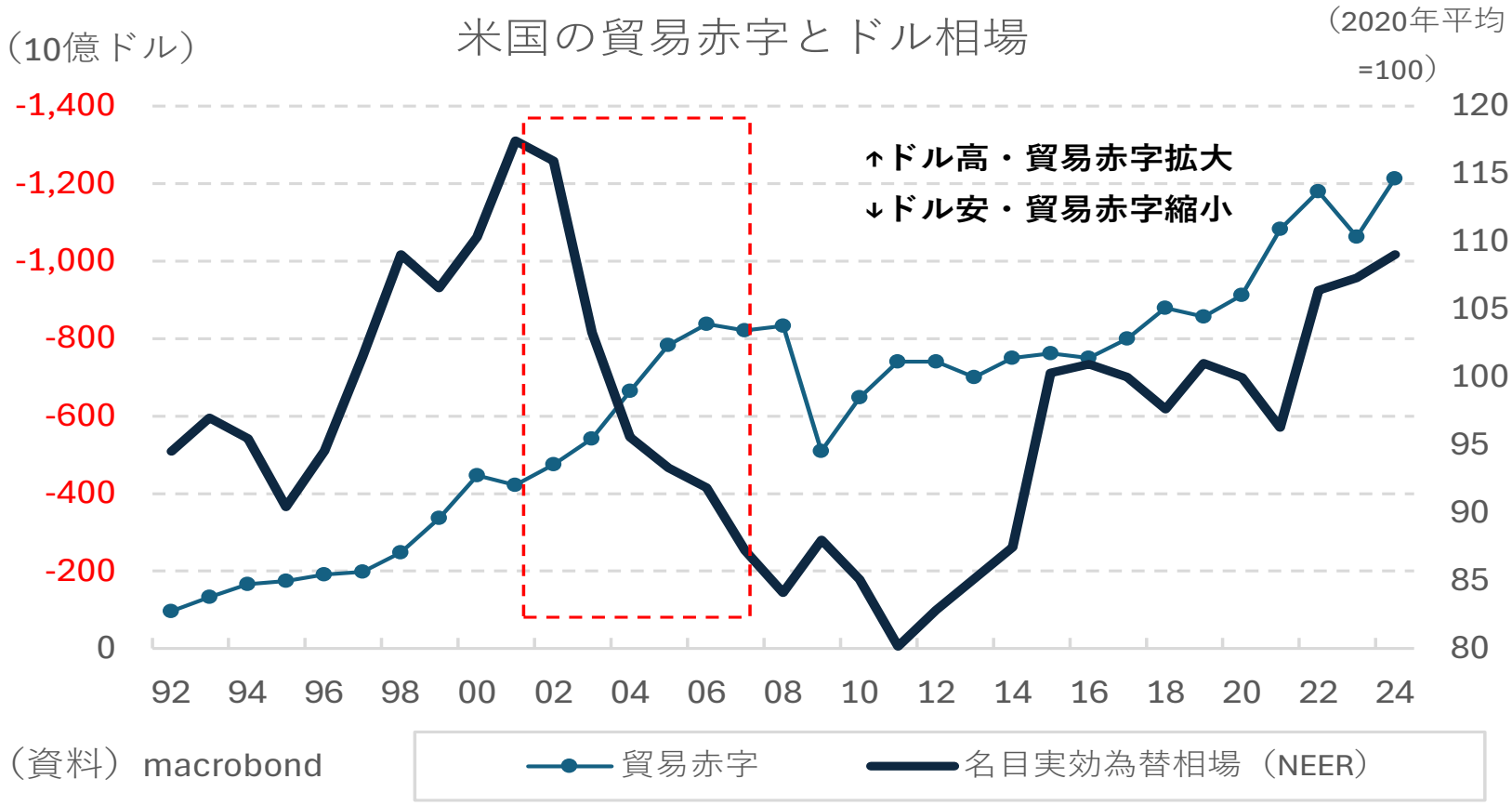
（資料）macrobond

© 2025 Mizuho Bank, Ltd.

足許で最大のリスク～トランプ大統領はJカーブ効果に耐えられる？～

◆ 歴史的にはドル安は当初貿易赤字を拡大、5～10年後に効果。

- 効果といっても「赤字の拡大が停止する」程度の印象。
- 一方、ドル高はビビッドに貿易赤字を拡大してきた。輸入拡大に繋がりやすい。
- 様々な試算はあり得る。しかし、トランプ大統領在任中に効果は可視化されない。



© 2025 Mizuho Bank, Ltd.

※参考：現状の基本認識について～大前提として押さえるべきこと～

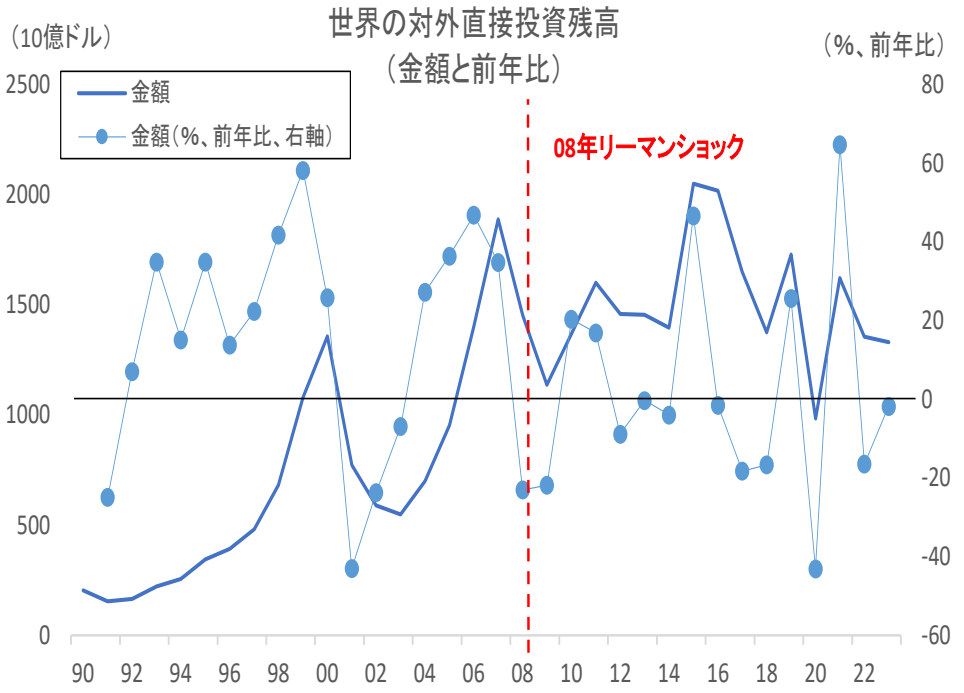
◆ 「新自由主義の巻き戻し」は今に始まったことではない。08年以降。

- 政府介入は少しずつ増えている。金融危機、欧州債務危機、ブレグジット、第一次トランプ政権誕生、パンデミックそしてウクライナ戦争etc
- 世界は徐々に、しかし確実に時間とカネがかかる方向へ変わっている。
- マクロ的にはインフレが誘発されやすい環境。トランプ後も関税は消えない。

「小さな政府」と「大きな政府」の振り子

時代	支配的思想	キーフレーズ
1870年代~1920年代	小さな政府	レッセフェール、産業革命、新大陸発見など
1930年代~1970年代	大きな政府	ケインズ主義、福祉国家など
1980年代~2000年代	小さな政府	新自由主義、グローバリズムなど
2008年以降~現在	小さな政府からの移行過程	危機対応、国家資本主義、ブロック経済化、経済安全保障など

（資料）筆者作成



（資料）macrobond

© 2025 Mizuho Bank, Ltd.

日米関税交渉はどう転ぶのか？～対米輸入増が最も現実的～

◆ 25年2月の日米首脳会談合意は米国の貿易赤字削減に繋がる話。

- ➢ ドル高是正の必要性は理解できるが、手段は極めて限定的ではないか。

トランプ関税に対して日本政府ができることは？

	対応策	参考情報	実現可能性
①	世界貿易機関（WTO）を通じた紛争解決	本来、加盟国間の紛争はWTO上級委員会に提訴することで解決を図る。しかし、19年12月以降、米国が委員の再任・信認を拒む結果、委員が順次任期切れとなり、現状では最低人数（3名）を割り込んでいる。これにより審理不可能な状態。米国が再任・信認を拒んでいる理由は複数あるが「WTOの判断は、中国のような国家資本主義的体制に十分対抗できていない」との認識。現状、WTOは全く役に立たず。	×
②	非関税障壁の見直し	USTRの「2025年版外国貿易障壁報告書」で指摘された非関税障壁は自動車分野の規制（日本独自の安全基準やEV充電規格、補助金制度）、農産品の関税と流通制度（米国産の米や魚介類に対する高関税など）、デジタルプラットフォーム規制など。しかし、農産品の関税と流通制度がWTOルールに沿っており、デジタルプラットフォーム規制は米国を標的しているわけではない。個別論での戦いになる。	△
③	対米農産品輸入の拡大	米を中心としたインフレ高進は現状のところ日本経済の課題であり、政治的にも解消が目指されているところ。円安修正との合わせ技で政府の思惑と一致する部分もあるはず。国政選挙が接近する中、政府・与党が切り込めるのか。	△～〇
④	ドル高是正	ドル相場は対円に限らず、実効ベースで確かに高い。よって、ドル高是正は理不尽とは言えない。しかも、円安修正は日本政府の望むところであり、両者の利害は一致する。調整経路は①金融政策（日銀利上げ）、②為替介入（円買い・ドル売り）、③資本規制。現実的には①だろう。	△～〇
⑤	対米エネルギー輸入の拡大	25年2月の日米首脳会談ではアラスカ産の液化天然ガス（LNG）を日本が「記録的数量」輸入することで合意済。エネルギー輸入の中東依存度を引き下げるという面では日本政府の望むところではあるように見える。しかし、アラスカ産LNGは輸入実績もなく、開発や輸送にかかるコストが非常に高いという問題を抱えている。エネルギー調達源の多様化は重要だが、「第二次トランプ政権へのギフト」という側面は否めず。	〇
⑥	防衛装備品等の購入増加	2月の日米首脳会談において「日本への10億ドルの武器売却」が承認されたことをトランプ大統領が認めている。台湾有事が常時懸念として燻る中、日本は米国の対中戦略上、重要な戦略投射基盤である。本件については必要に迫られているという印象もある。	〇

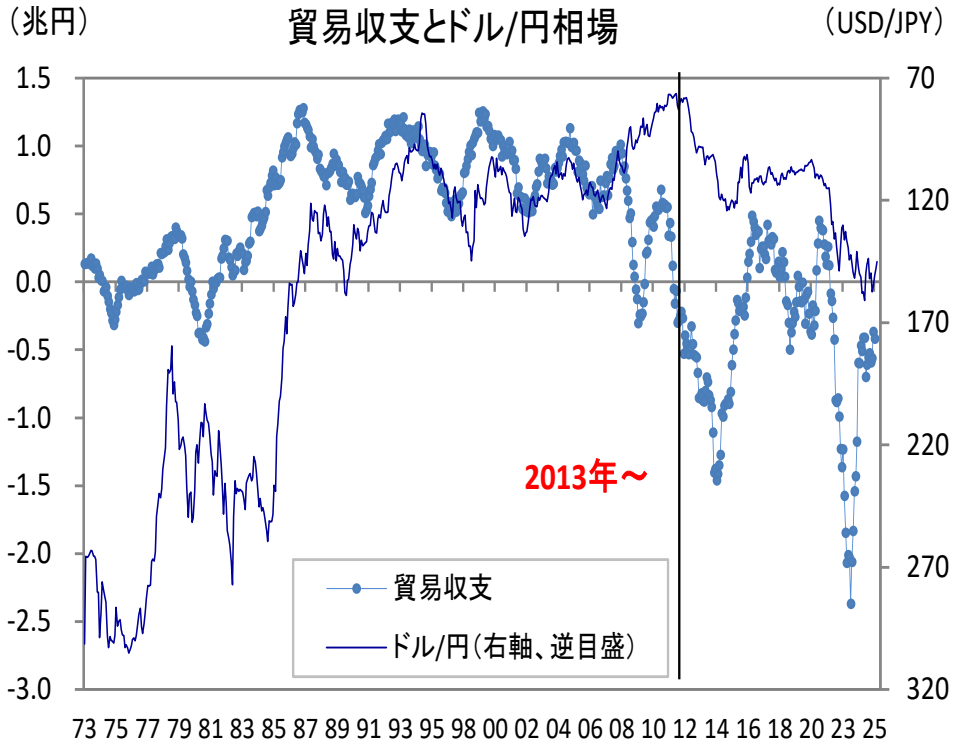
（資料）みずほリサーチ＆テクノロジー「相互関税が景気回復を腰折れさせるリスク」2025年4月9日をもとに筆者が加筆修正

© 2025 Mizuho Bank, Ltd.

トランプ政権で「強い円」は戻ってくるのか？～円安は10年以上の基調～

◆ 過去10年程度、円高を経験していない。22年に始まったものではない。

- なぜか？ちょうど2011～12年頃に貿易黒字を失っている。
- 85年当時と比較するのは無理筋である。
- ただし、本当に米国の通貨政策として円高誘導を望むのであれば衝撃は不可避。



（資料）Bloomberg　（注）貿易収支は6か月先行させて表示、6ヵ月移動平均を使用。

日本の貿易収支赤字ワースト10とドル/円相場

		貿易収支（兆円）	円の対ドル変化率（前年比）
①	2022年	-20.3	-13.9
②	2014年	-12.8	-13.7
③	2013年	-11.5	-21.4
④	2023年	-9.5	-7.6
⑤	2012年	-6.9	-12.8
⑥	2024年	-5.3	-11.5
⑦	2015年	-2.8	-0.4
⑧	1980年	-2.6	15.5
⑨	2011年	-2.6	5.2
⑩	2021年	-1.8	-11.5

（資料）財務省、Bloomberg、※73年以降を対象。

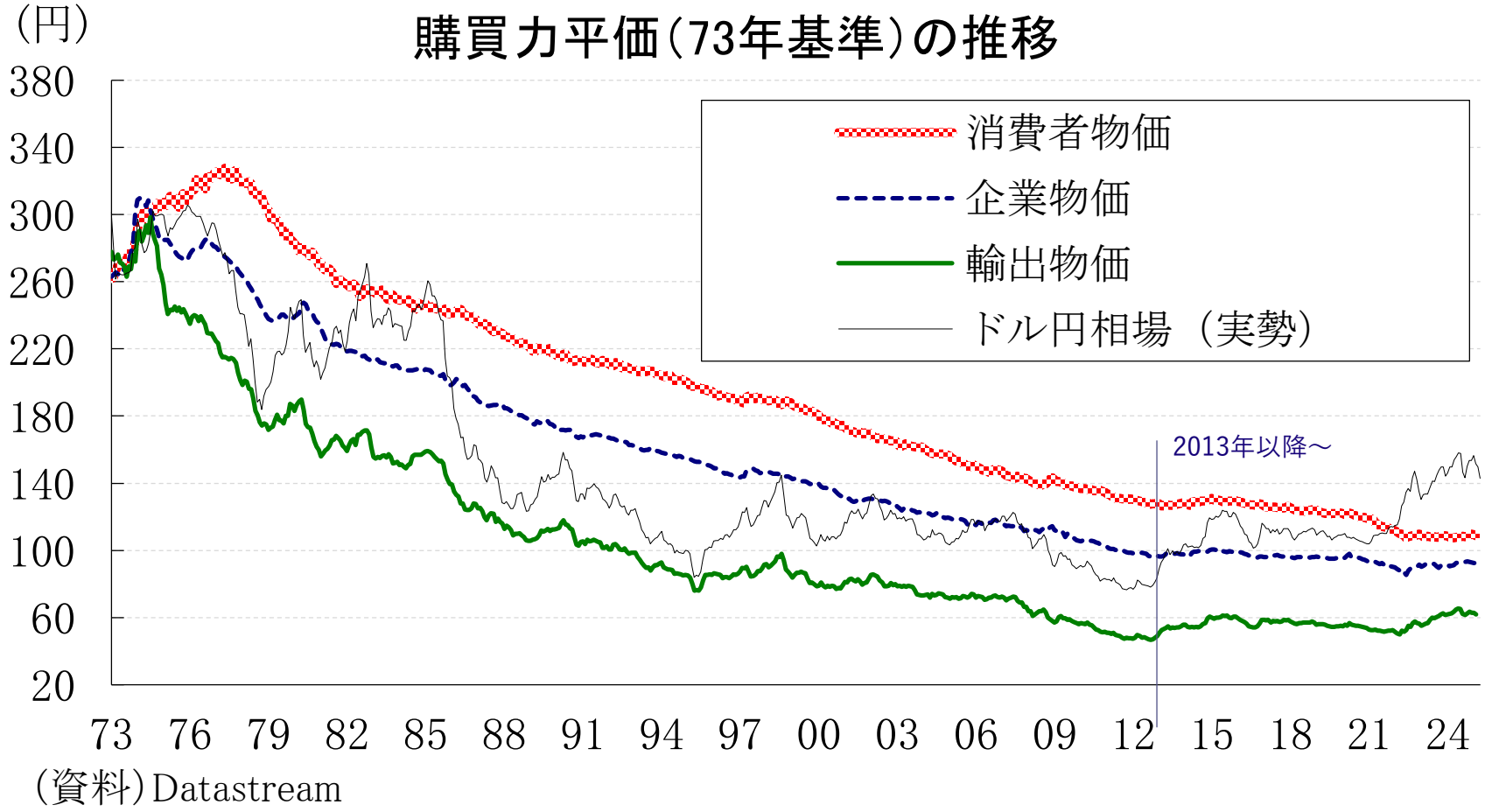
円の対ドル変化率は当該年と前年の年末値を比較（Bloombergを使用）

© 2025 Mizuho Bank, Ltd.

トランプ政権で「強い円」は戻ってくるのか？～変化は2013年から～

◆ 購買力平価からの極端な乖離は10年以上前に始まった話。

- 輸出が増えない以上、「過剰な円安」とは軽々に言えず。
- PPPが無力化し始めたのも、貿易黒字がなくなったのも共に約10年前の話。

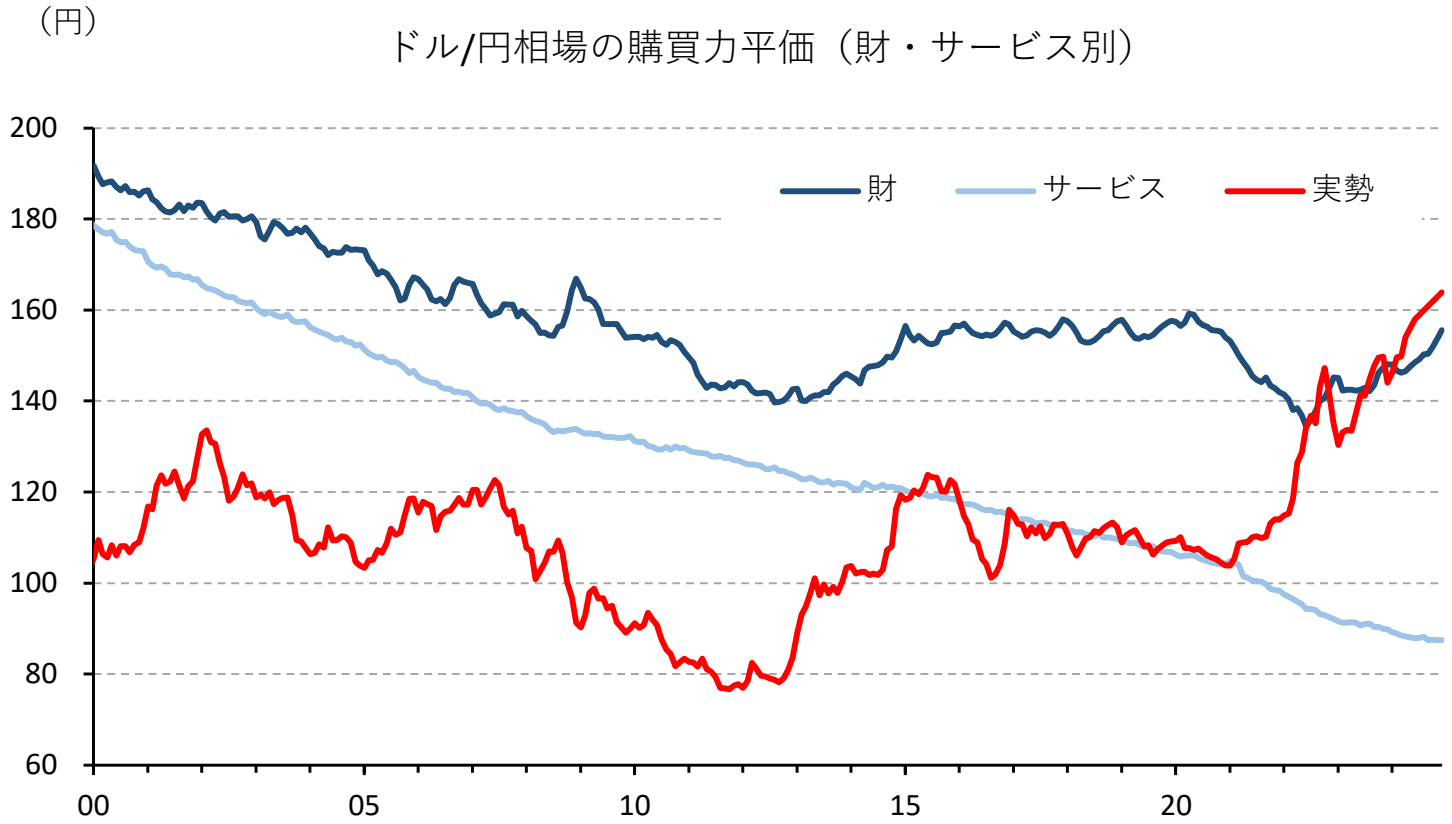


（資料）Datastream

© 2025 Mizuho Bank, Ltd.

◆ 財・サービス別のPPPで見えてくるもの。

- 既に財ベースPPPは円安を示唆しているという尺度も。
- 日本が「輸出競争力を失った」は正確な表現ではない。「輸出拠点としてのパワーを失った」結果が財ベースPPPの円安に。



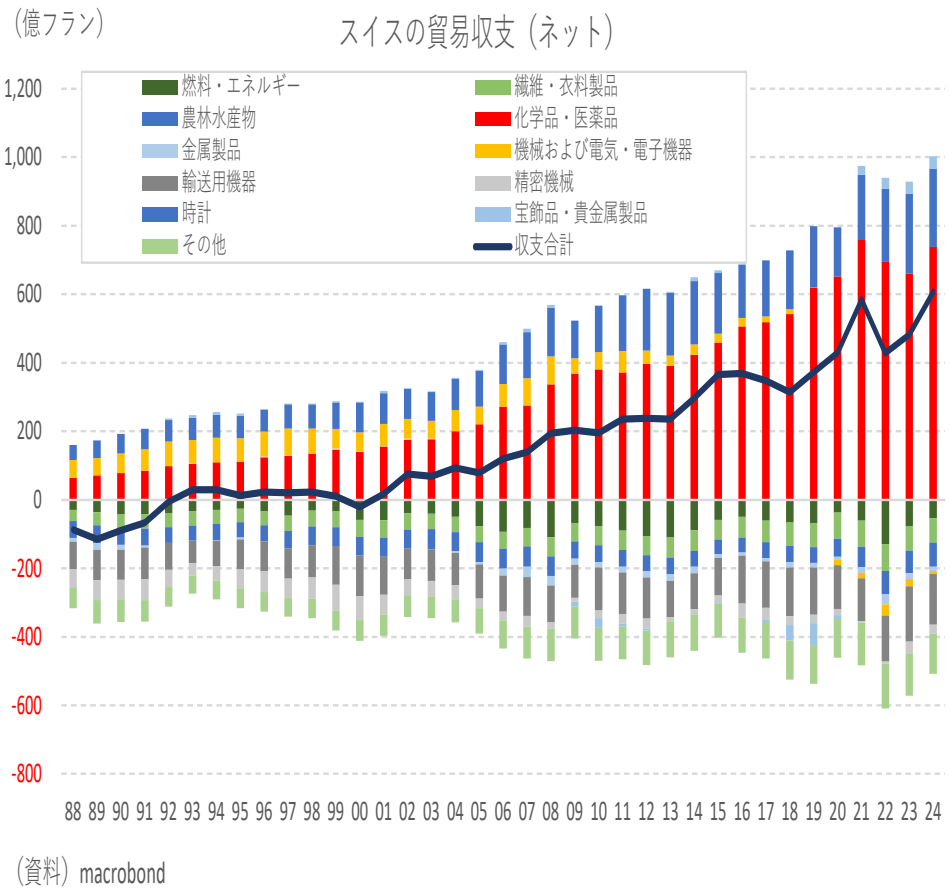
（資料）macrobond, datastream、73年基準

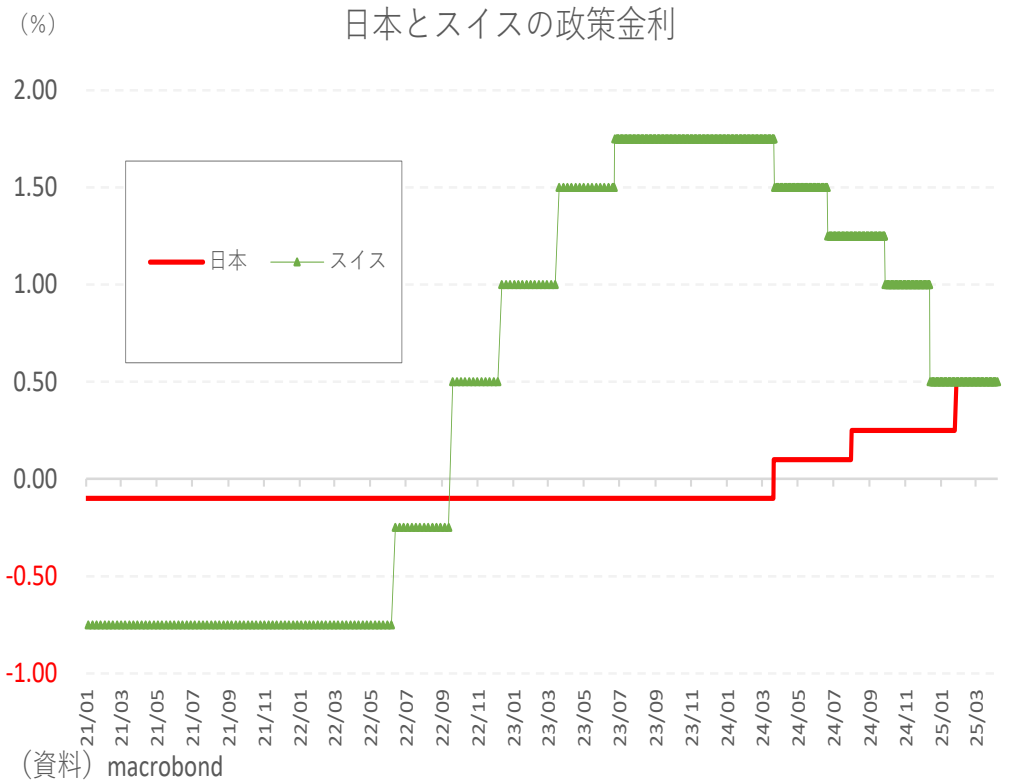
© 2025 Mizuho Bank, Ltd.

※補足：他国の経常収支状況～スイスはお手本か？～

◆ スイスは貿易赤字国から貿易黒字国へ転換した先進国。

- ➢ 主要輸出品は時計と薬。徹底的に高付加価値モデル。
- ➢ 日本でここに相当する財はあるか？農産品？蓄電池？





© 2025 Mizuho Bank, Ltd.

開戦後3年の整理～金利差だけでは解釈不能～

◆ 金利差が大きな影響力を持てたのは開戦後1年間だけ。

- 確かに1年目は金利差が2～3倍に拡大して、円相場も急落した。理解できる。
- しかし、2年目以降、金利差は横ばいから縮小傾向へ。
- 結果、ドル/円相場はどうなったのか？円高になったのか？
- 言われているほど、金利差と水準の関係は安定していない。

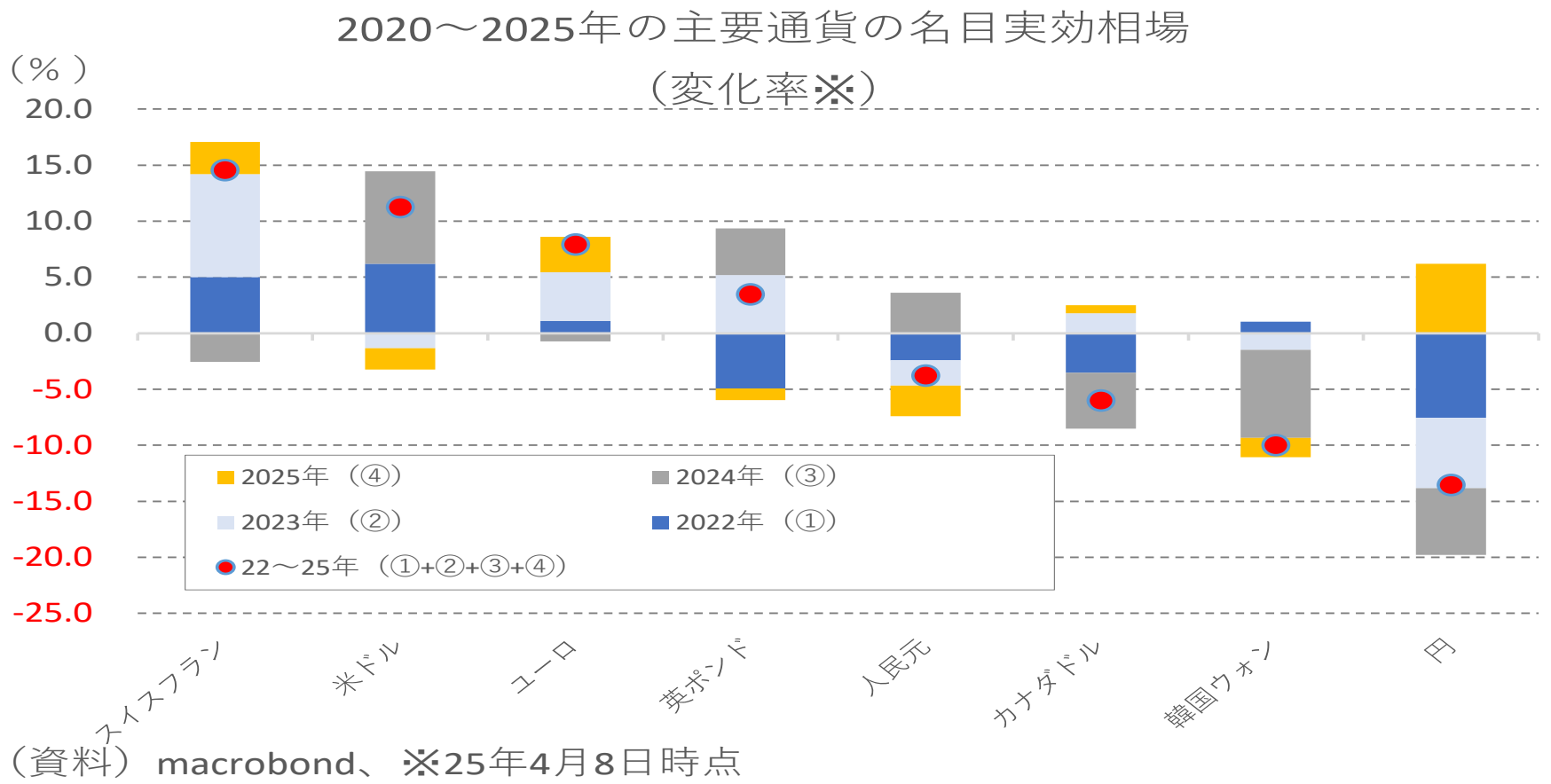
ウクライナ開戦からの市況変動

	日米2年金利差	日米10年金利差	ドル円相場	日経平均株価	NYダウ平均株価	日本の貿サ収支（年次）
2022/2/24	1.56	1.78	115.61	25,970.82	33,223.83	-21.1
2023/2/24	4.80	3.5	136.39	27,453.48	32,816.92	-9.4
2024/2/23	4.52	3.54	150.51	39,098.68	39,131.53	-6.5
2025/2/24	3.30	2.97	149.41	38,776.94	43,461.21	-
2025/4/11	3.29	3.11	143.40	33,585.58	40,212.71	-

© 2025 Mizuho Bank, Ltd.

円に対する現状認識～現在でも円独歩安は変わっていない～

- 円安は実効ベースで見ても顕著だった。つまり、対ドルだけではない。
  - 22年ドル高、23年欧州通貨高、24年ややドル高。円安は持続。
  - 25年に入ってからの円急騰はちょうど24年の巻き戻しというイメージ。
  - 日本固有の原因を分析するのは当然の分析姿勢。



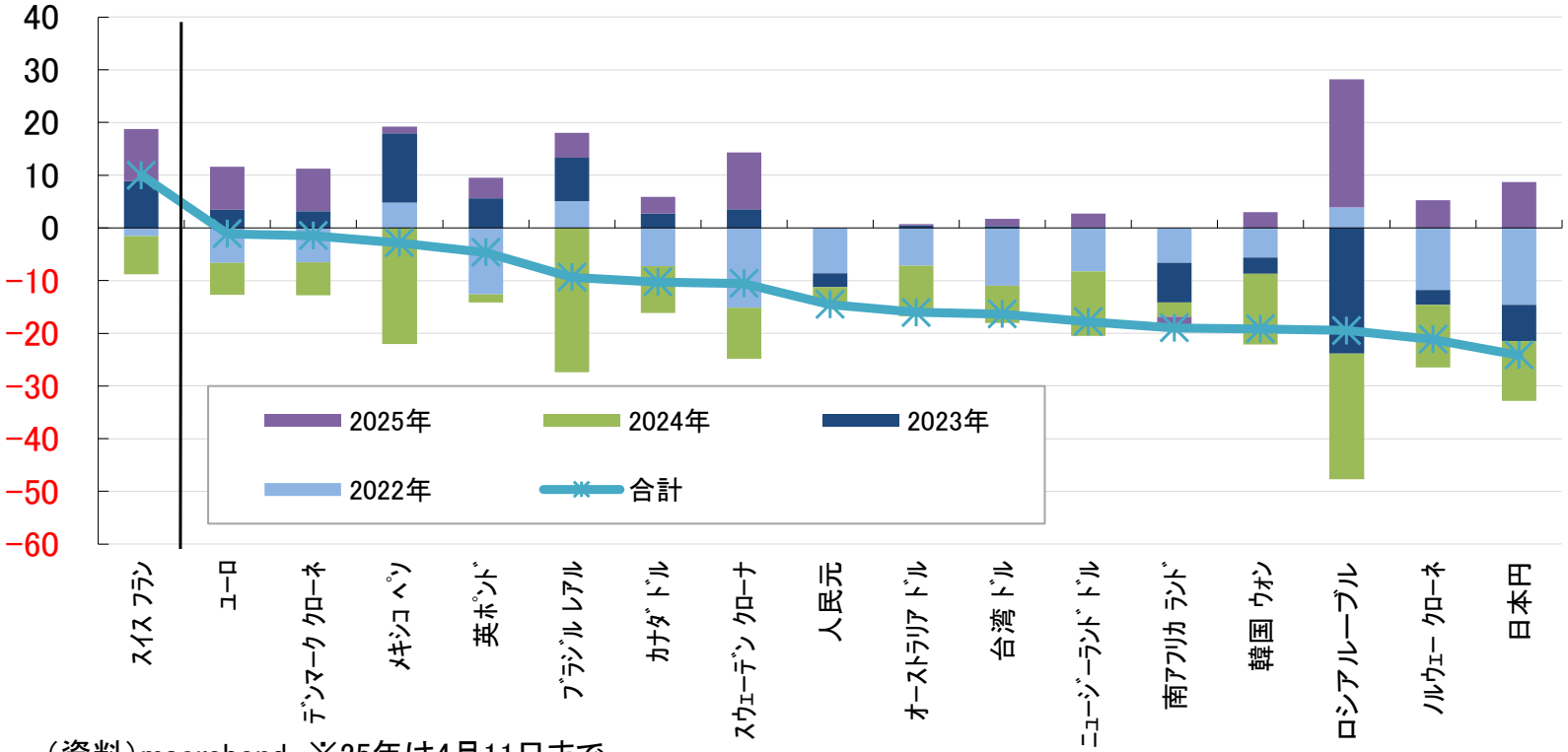
（資料） macrobond、 ※25年4月8日時点

© 2025 Mizuho Bank, Ltd.

円に対する現状認識～円安は「ドル高の裏返し」だったのだろうか？～

- G7通貨という属性を踏まえれば、やはり円は異質。
  - 円が常に勝てる相手はトルコリラ、アルゼンチンペソくらいの状況。
  - これを金利差だけから説明するのは無理筋である。

主要通貨のスポットリターン
（対ドル、2022年以降の累積）



（資料）macrobond、※25年は4月11日まで。

© 2025 Mizuho Bank, Ltd.

円に対する現状認識～円安はドル高の裏返しではない～

◆ G20はアルゼンチン＆トルコ、ロシア&日本、それ以外という印象。

- ➢ アルゼンチンペソとトルコリラと同じとは言わないが・・・
- ➢ いずれにせよG7通貨としては異例の立ち位置にある。

G20通貨の対ドル変化率とその合計（25年4月11日時点）

Country Spot	2022年 （①）	2023年 （②）	2024年 （③）	2025年 （④）	合計（①+②+③+④）
ｽｲｽ ﾌﾗﾝ	-1.5	8.9	-7.2	9.8	10.0
ﾕｰﾛ	-6.6	3.4	-6.2	8.2	-1.1
ﾃﾞﾝﾏｰｸ ｸﾛｰﾈ	-6.5	3.2	-6.2	8.1	-1.5
ﾒｷｼｺ ﾍﾟｿ	4.8	13.2	-22.1	1.3	-2.8
英ﾎﾟﾝﾄﾞ	-12.6	5.6	-1.5	3.9	-4.7
ﾌﾞﾗｼﾞﾙ ﾚｱﾙ	5.1	8.2	-27.3	4.7	-9.4
ｶﾅﾀﾞ ﾄﾞﾙ	-7.3	2.7	-8.9	3.2	-10.3
ｽｳｪｰﾃﾞﾝ ｸﾛｰﾅ	-15.1	3.6	-9.8	10.7	-10.5
人民元	-8.6	-2.6	-3.1	-0.2	-14.5
ｵｰｽﾄﾗﾘｱ ﾄﾞﾙ	-7.2	0.4	-9.6	0.3	-16.0
台湾 ﾄﾞﾙ	-11.0	0.3	-7.0	1.4	-16.3
ﾆｭｰｼﾞｰﾗﾝﾄﾞ ﾄﾞﾙ	-8.3	0.1	-12.2	2.6	-17.8
南ｱﾌﾘｶ ﾗﾝﾄﾞ	-6.6	-7.5	-2.7	-2.1	-19.0
韓国 ｳｫﾝ	-5.6	-3.1	-13.4	3.0	-19.1
ロシアルーブル	3.9	-23.9	-23.8	24.3	-19.5
ﾉﾙｳｪｰ ｸﾛｰﾈ	-11.8	-2.9	-11.8	5.3	-21.2
日本円	-14.6	-6.9	-11.3	8.7	-24.1
トルコリラ	-40.9	-57.4	-19.9	-7.7	-125.9
アルゼンチンペソ	-72.7	-356.0	-27.5	-4.3	-460.5

（資料）bloomberg

© 2025 Mizuho Bank, Ltd.

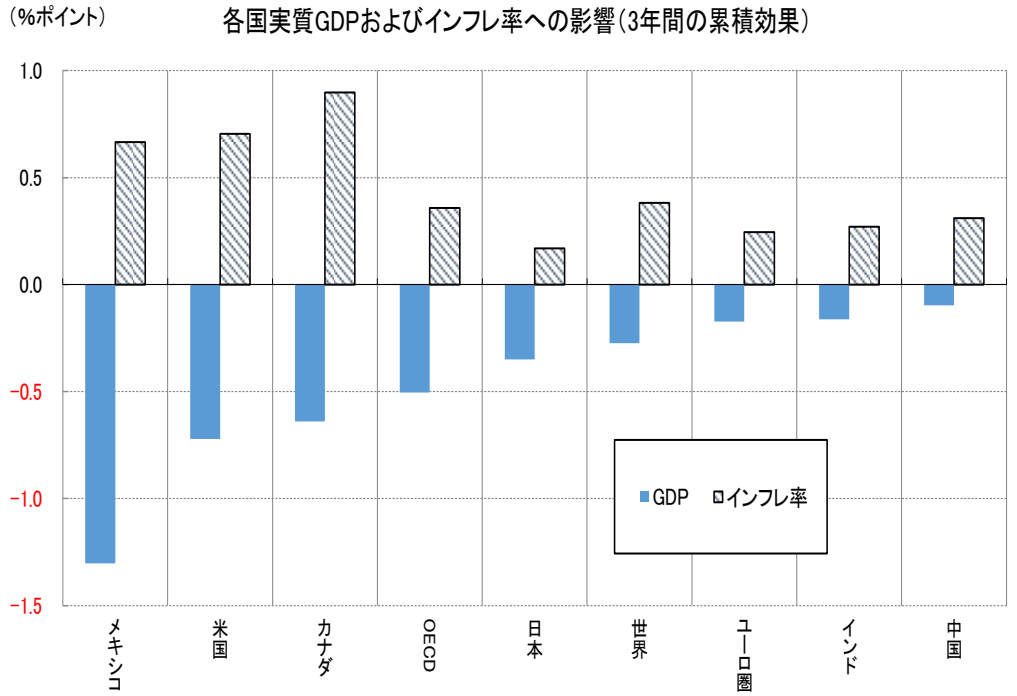
米金利想定について～ 25年中に連続利下げはあるのか？ ～

- **25年当初は「利下げの終わり」が争点になっていた。**
  - OECD試算では追加関税は明確にインフレ要因。
  - 少なくとも短期的には「関税のインフレ誘発的側面」は重視したい。
  - 長期的には「関税のデフレ誘発的側面」はあり得るが、26年以降か？

各年末の政策金利見通し（予想中央値）

FOMC Date	2025	2026	2027	Longer run
Dec-23	3.625%	2.875%	—	2.500%
Mar-24	3.875%	3.125%	—	2.5625%
Jun-24	4.125%	3.125%	—	2.7500%
Sep-24	3.375%	2.875%	2.875%	2.8750%
Dec-24	3.875%	3.375%	3.125%	3.0000%
Mar-25	3.875%	3.375%	3.125%	3.0000%

（資料）FRB



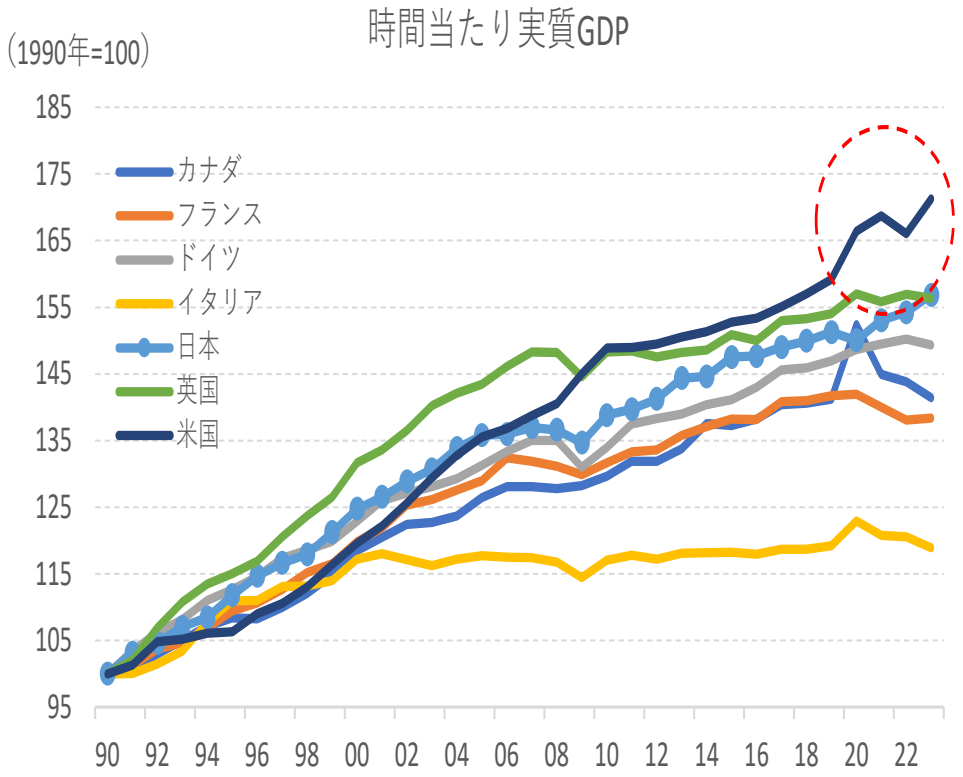
（資料）OECD、※10%の関税掛け合いが発生した場合、ベースラインシナリオからの乖離

© 2025 Mizuho Bank, Ltd.

米金利想定について～25年中に連続利下げはあるのか？～

◆ **「高い生産性に裏打ちされた高い中立金利」はベースにある。**

- その上でスタグフレーション圧力がかかる状況。SEPもインフレ的。
- 少なくとも25年中、政策金利の低め誘導を図るのは難しいのでは？



(資料) macrobond、実質GDP（PPPベース、2015年基準）

FRBの経済見通し(大勢見通し、%)、※2025年3月時点

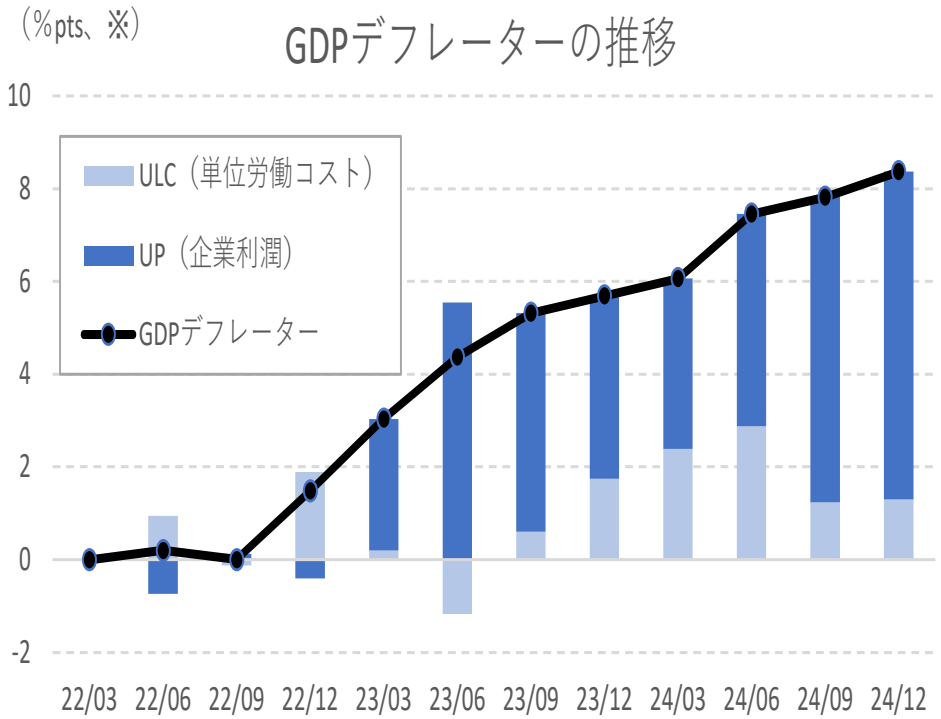
	2025	2026	2027	長期見通し
実質GDP成長率 (12月時点)	1.7 (2.1)	1.8 (2.0)	1.8 (1.9)	1.8 (1.8)
失業率 (12月時点)	4.4 (4.3)	4.3 (4.3)	4.2 (4.2)	4.2 (4.2)
PCEインフレ率 (12月時点)	2.7 (2.5)	2.2 (2.1)	2.0 (2.0)	2.0 (2.0)
PCEコアインフレ率 (12月時点)	2.8 (2.5)	2.2 (2.2)	2.0 (2.0)	

(資料)FRB

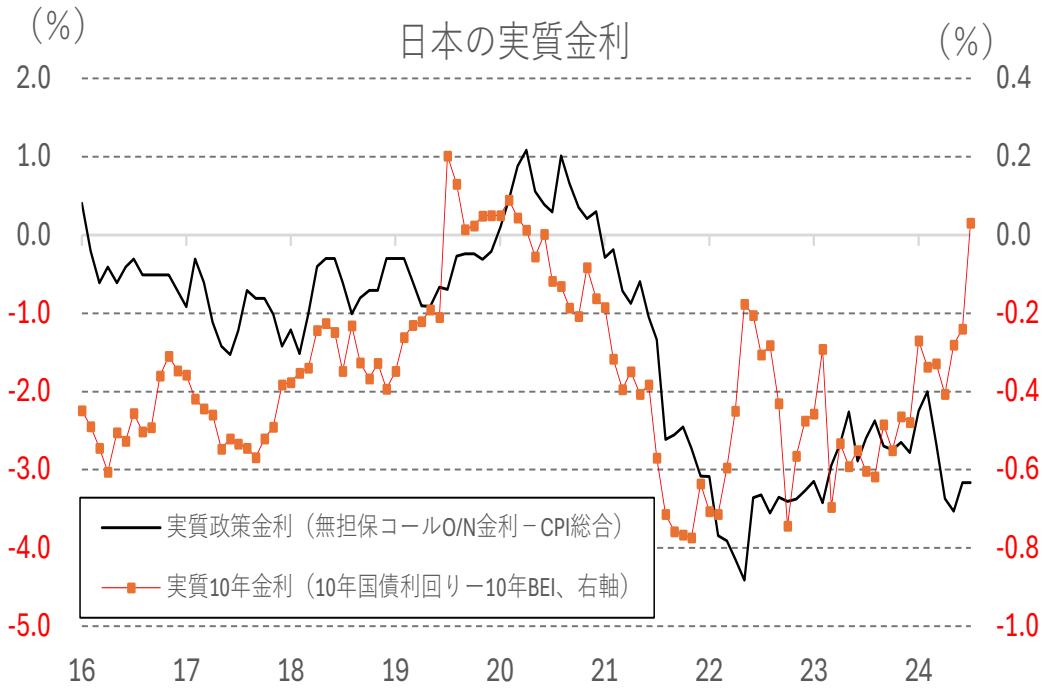
© 2025 Mizuho Bank, Ltd.

円金利想定について～目指すは「0.75%」、最大で「1.00%」～

- **極めて低い実質金利の水準。日米通商交渉では指さされやすいか？**
  - 関税騒動は利上げ見送りに作用する材料。円ロングは持続可能か？
  - 実質金利は3月にゼロ近傍に到達している。マイナス圏脱却へ。
  - 自然利子率は「▲1.0%～+0.5%」の試算。中立金利で「+1.0%～+2.5%」。



（資料）macrobond,※22年4～6月期以降の前期比変化率累積



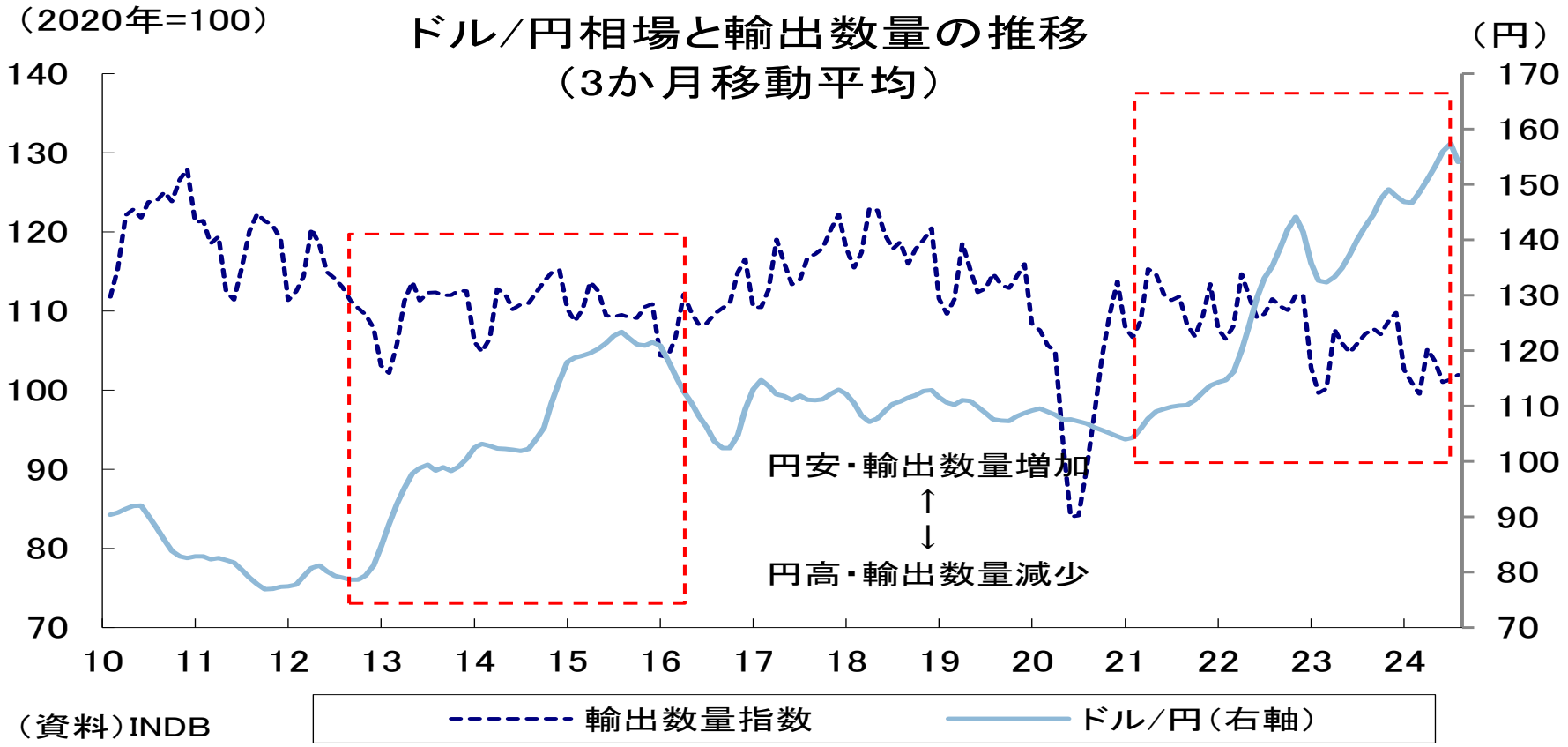
（資料）macrobond、実質10年金利は3月末時点、3月CPIは2月から横ばいと仮定

© 2025 Mizuho Bank, Ltd.

「強い円」に必要なのは需給である～ PPPと「過剰な円安」問題～

◆ 「過剰な円安→輸出数量増加→貿易黒字→円高修正」が前提。

- そうした経路があるからこそ、結果的に「過剰な円安」になってきた。
- 今やその経路はもはや消滅してしまっている。
- もう日本に輸出拠点は無い。ドイツとの差異。

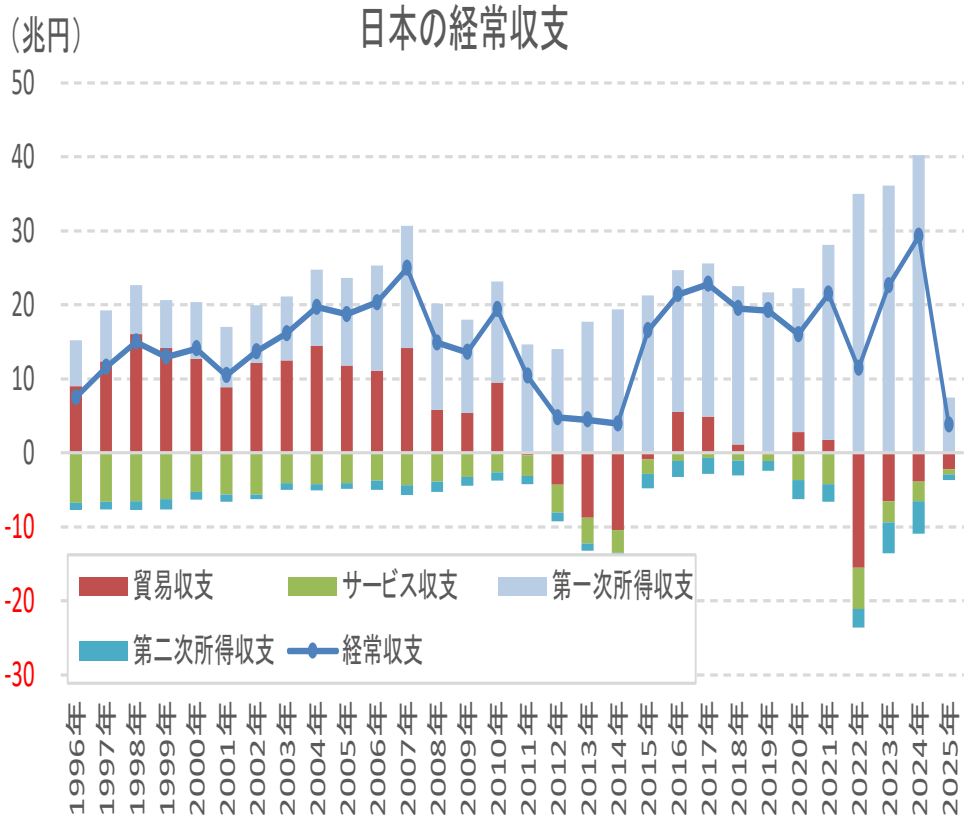


（資料）INDB

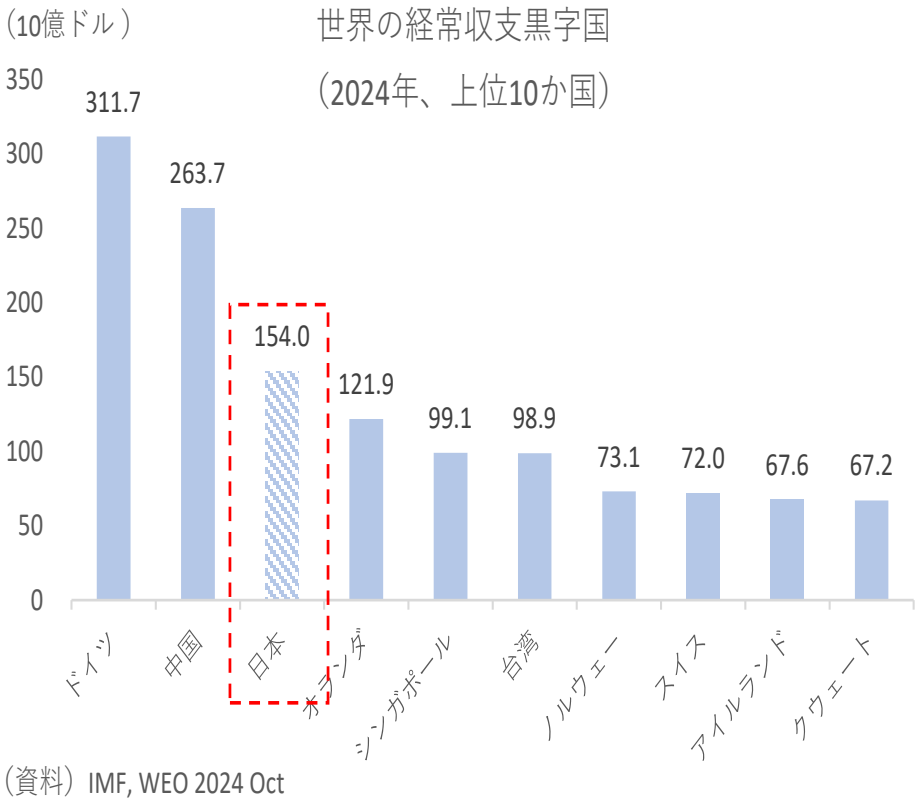
© 2025 Mizuho Bank, Ltd.

経常黒字は「強い円」の象徴か？～統計上は黒字大国～

- **日本は確かに経常黒字大国。問題はそれでも円安になったという事実。**
  - 「統計上の黒字」≠「実際のキャッシュフロー」という認識を持つべき。
  - 22年は世界8位、23年は世界3位の経常黒字。しかし、円安は止まらず。全てを金利差問題で割り切って良いのか？



(資料)財務省、25年は2月までの合計

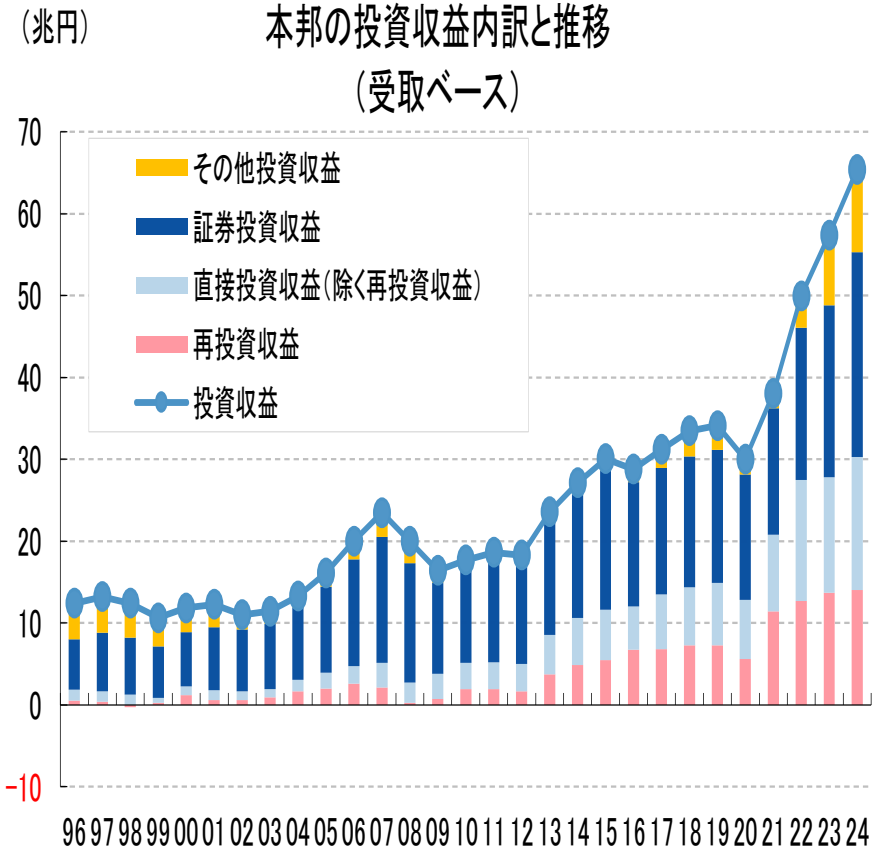


(資料) IMF, WEO 2024 Oct

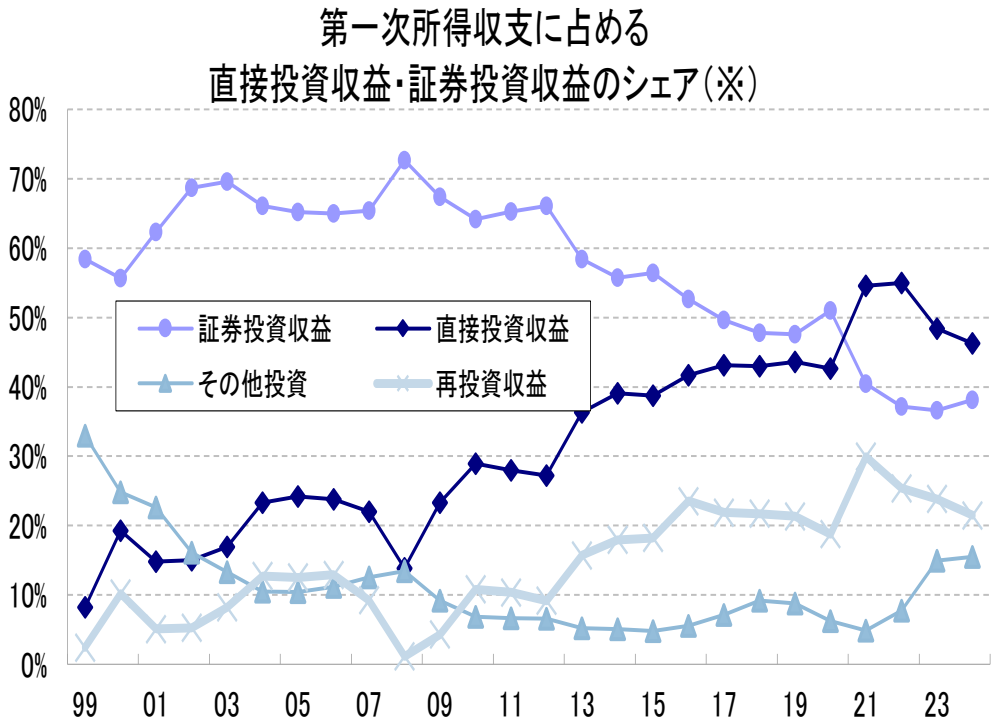
© 2025 Mizuho Bank, Ltd.

経常黒字は「強い円」の象徴か？～CFで揺らぐ黒字大国～

- **第一次所得収支＝投資収益＋雇用者報酬。ほぼ投資収益である。**
  - 投資収益＝①直接投資収益＋②証券投資収益＋③その他投資収益。
  - 証券投資収益で4割弱、再投資収益で3割弱。7割弱、戻らず？



(資料)日本銀行

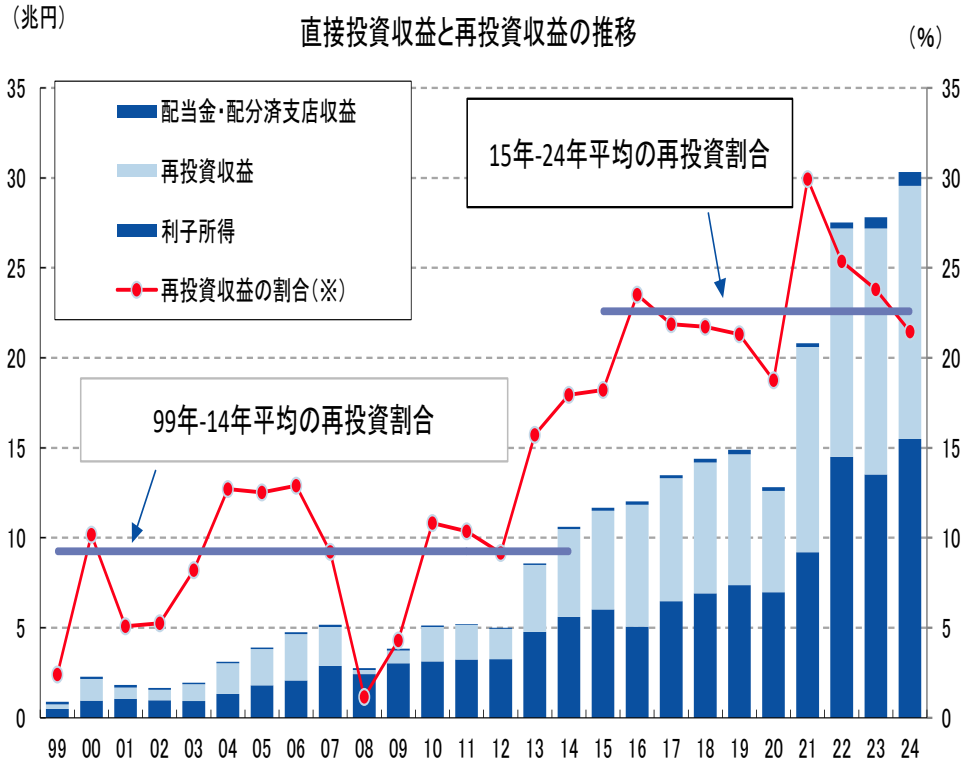


(資料)日本銀行、※受取ベース

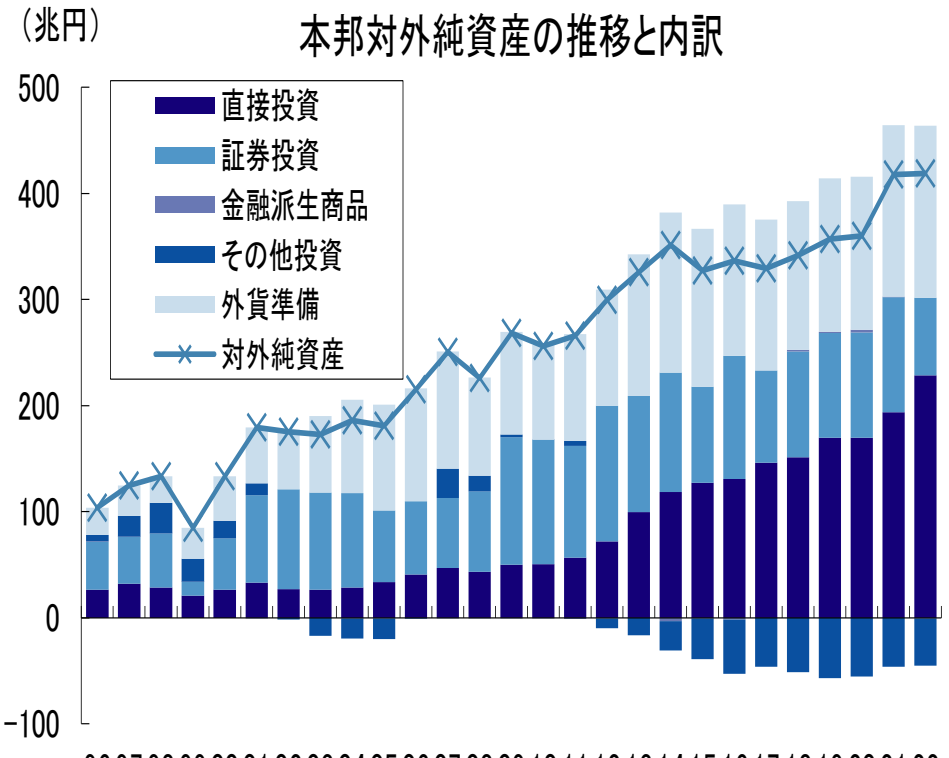
© 2025 Mizuho Bank, Ltd.

経常黒字は「強い円」の象徴か？～対外直投は増えつつ、戻らず～

- **日本企業による対外直接投資は過去10年余りで急増してきた。**
  - しかし、対外直投で出て行った円は「戻らない円」である。
  - 今や対外純資産残高の半分を占める。恐らくこうした構造変化が「安全資産としての円買い」が消えた理由の1つではないか。



（資料）日本銀行、※再投資収益が第一次所得収支（受取）に占める割合



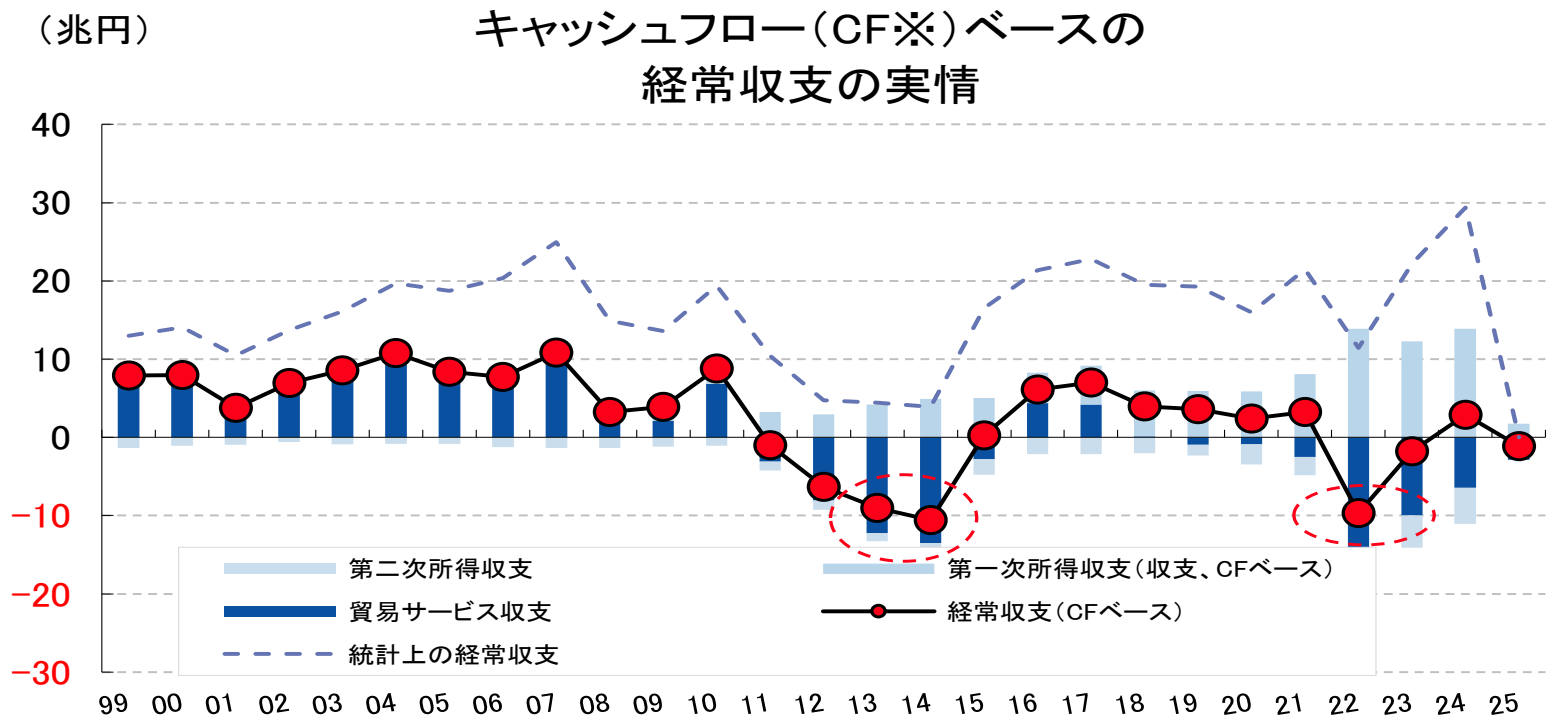
（資料）財務省

© 2025 Mizuho Bank, Ltd.

経常黒字は「強い円」の象徴か？～需給：「真の経常収支」を考える～

◆ 為替相場にとって重要なのは符号や水準ではなく、キャッシュフロー。

- CFベース経常収支は22～23年と赤字だった。統計上の黒字とは乖離がある。
- 過去を振り返ると、アベノミクス初期（13～14年）も22年と同じくらいの赤字。
- 金融危機前はCFベースでも10兆円前後の黒字はあった。



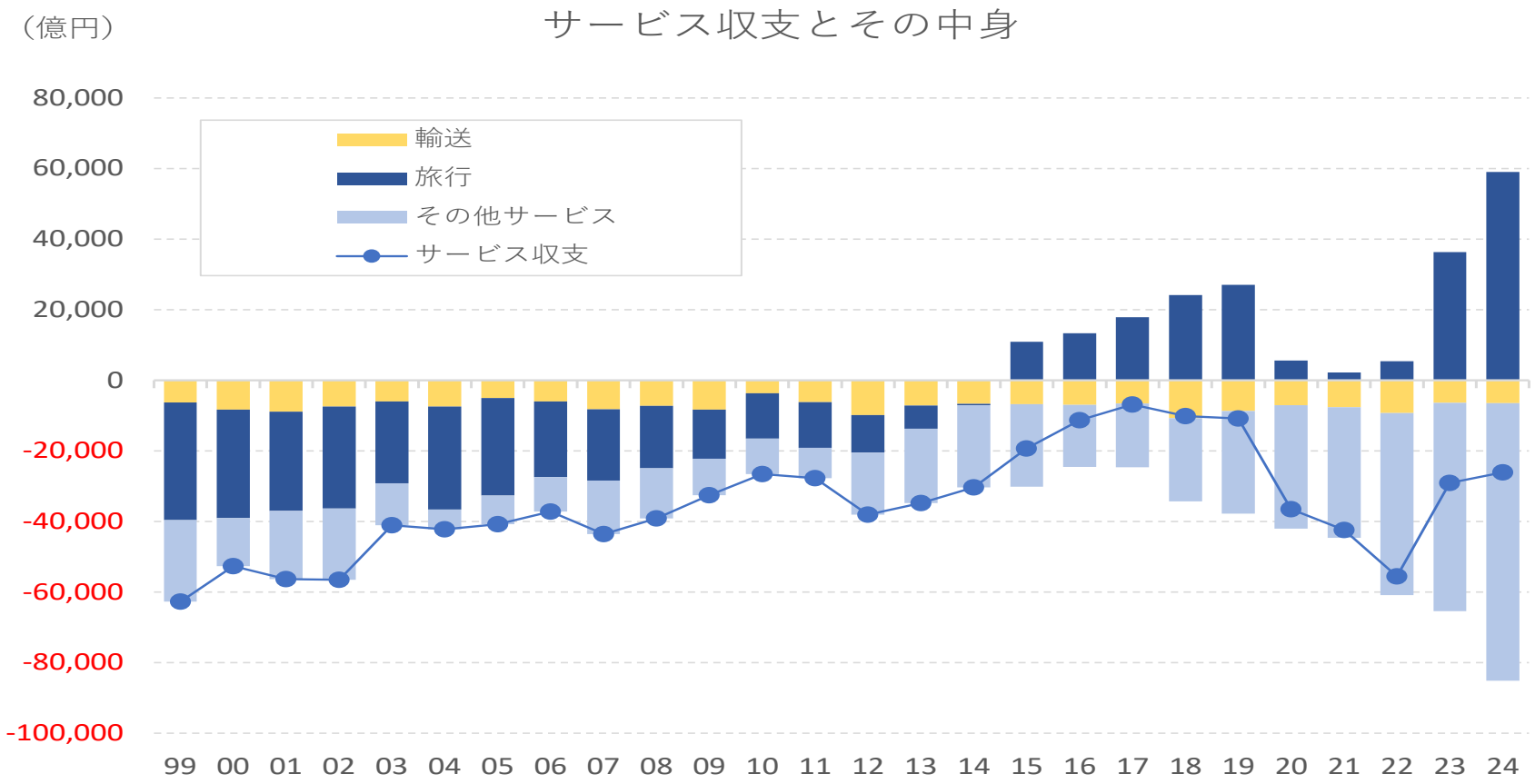
（資料）日本銀行、25年は2月までの合計
※第一次所得収支の受取・支払に関し、直接投資収益の「再投資収益」、証券投資収支収益の「配当金」および「債券利子等」は為替取引が発生していないものとし控除している。

© 2025 Mizuho Bank, Ltd.

経常黒字に潜む「新時代の赤字」～改善の未来を描けず～

◆ 日本の為替需給は貿易収支や第一次所得収支が注目されてきた

- しかし、サービス取引の国際化に応じて新しい構造変化が起きつつある。
- **サービス収支で発生する「2つの過去最大」をどう考えるか？**



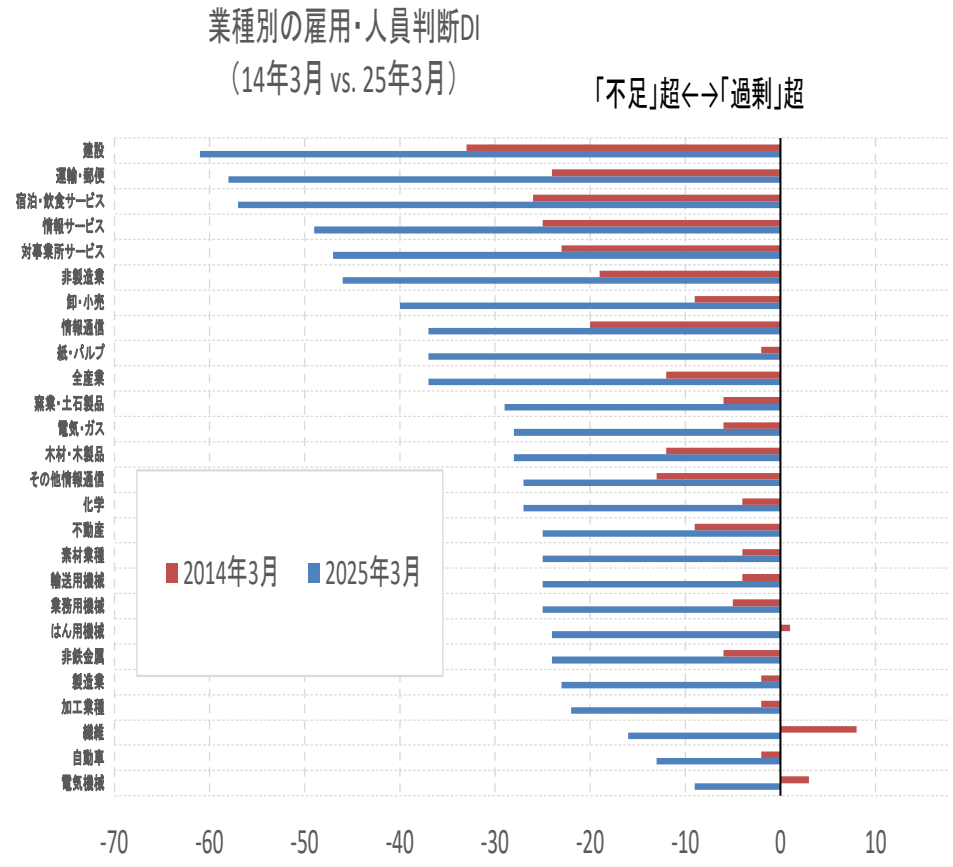
（資料）日本銀行

© 2025 Mizuho Bank, Ltd.

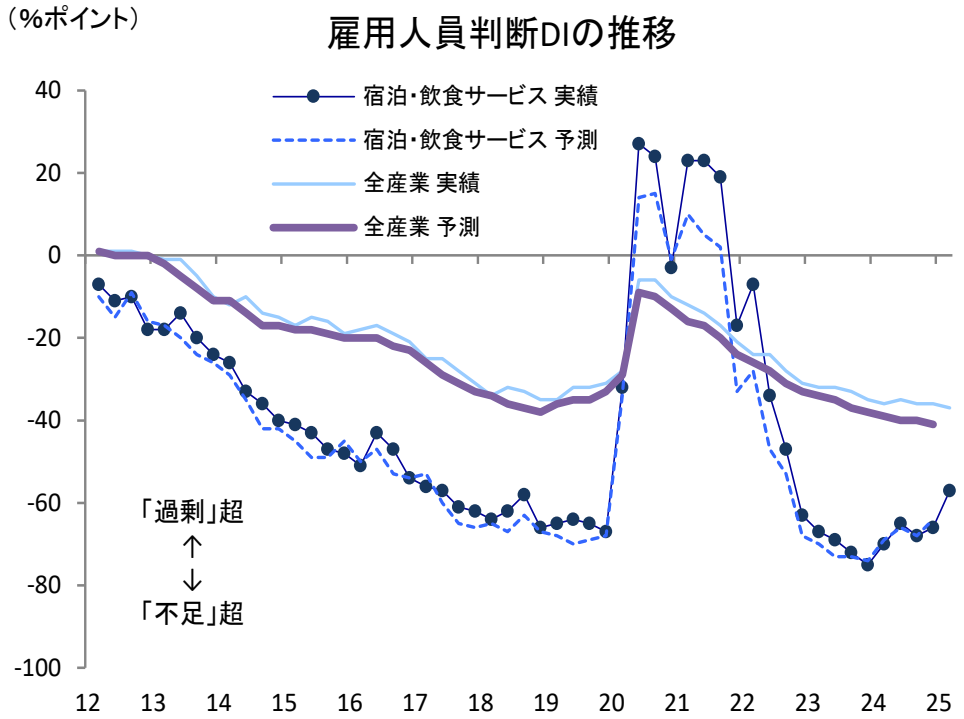
観光立国に未来はあるのか？～いずれ供給制約に直面～

◆ そもそも需要に応じた労働供給はできるのか？

➢ 最近の宿泊・飲食サービス、人手不足のピークアウトは何を意味する？



（資料）日本銀行



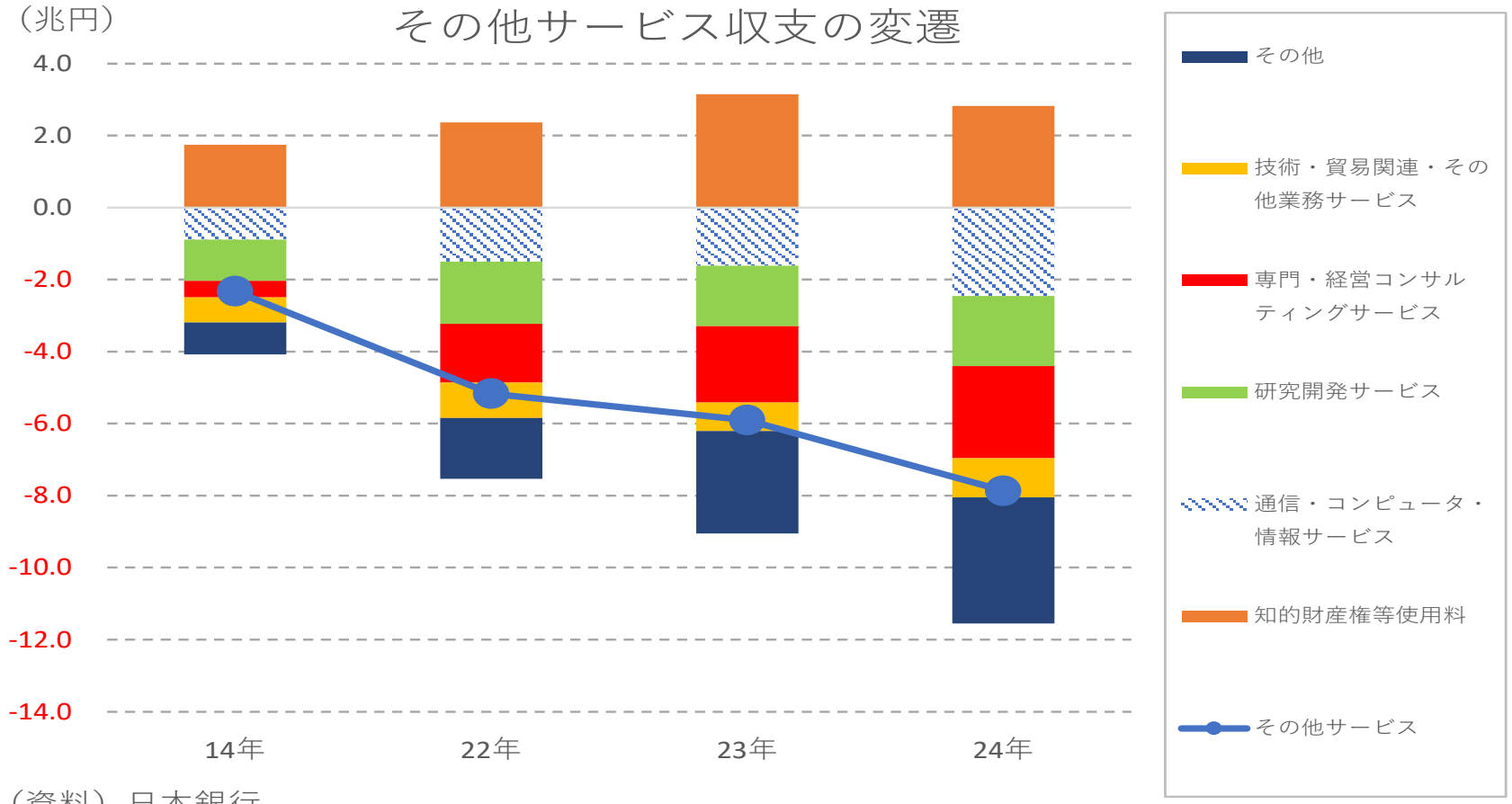
（資料）日本銀行

© 2025 Mizuho Bank, Ltd.

「新時代の赤字」とは何か？～基本的にはデジタル関連～

◆ 10年で3倍になった「その他サービス収支」赤字の正体。

- ➢ デジタルサービスの影響は複数項目に入り込んでいる。
- ➢ デジタル以外にはコンサル、研究開発、再保険がキーフレーズ。

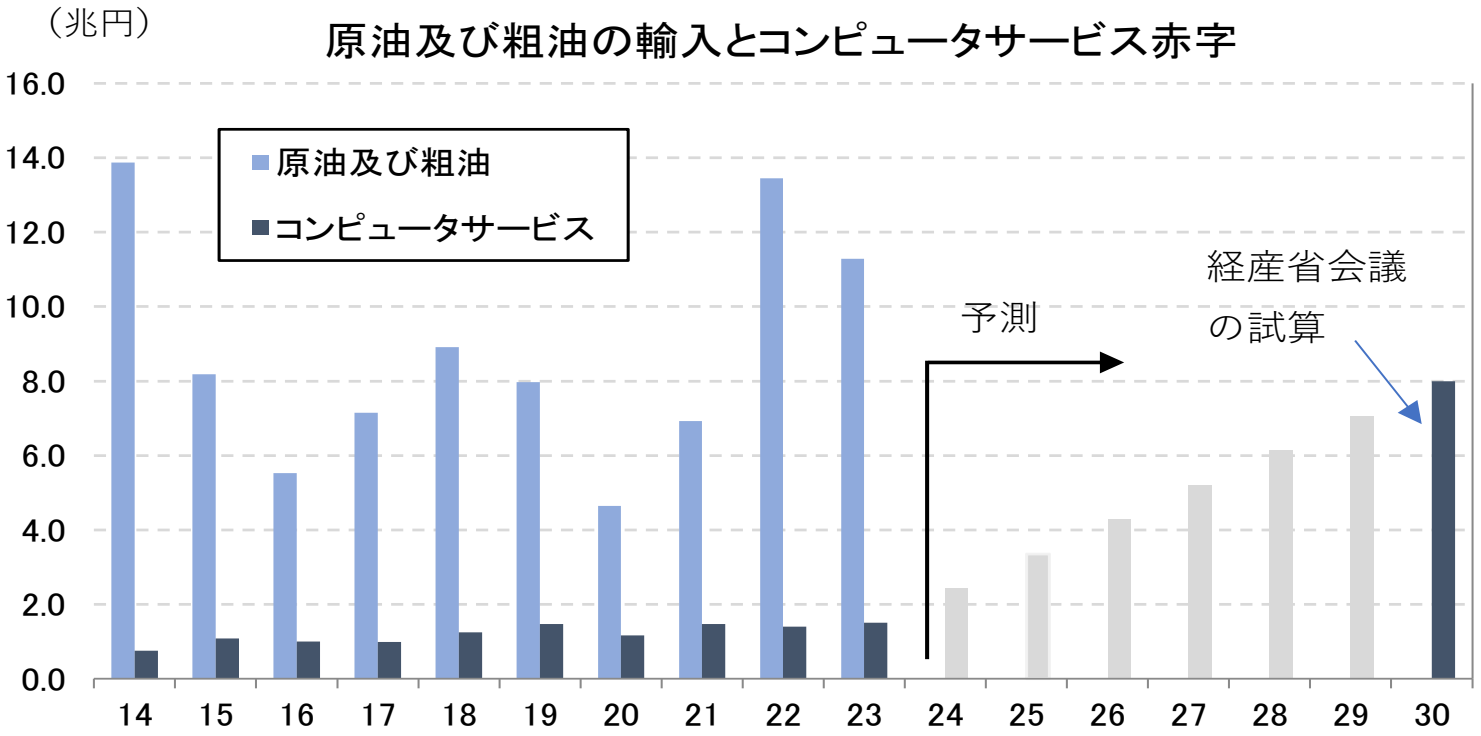


（資料）日本銀行

© 2025 Mizuho Bank, Ltd.

「新時代の赤字」とは何か？～将来的な試算はあるか？～

- ◆ **経産省の有識者会議では「2030年までに8兆円」。CPサービス赤字。**
- ➢ 将来的に原油輸入を超えてくるという表現。
- ➢ **デジタル赤字は24年に約▲7兆円。原油▲11.4兆円、LNG▲6.5兆円、石炭▲5.9兆円、石油▲2.7兆円。既に、デジタル全体では資源輸入と同じくらい払っている。**



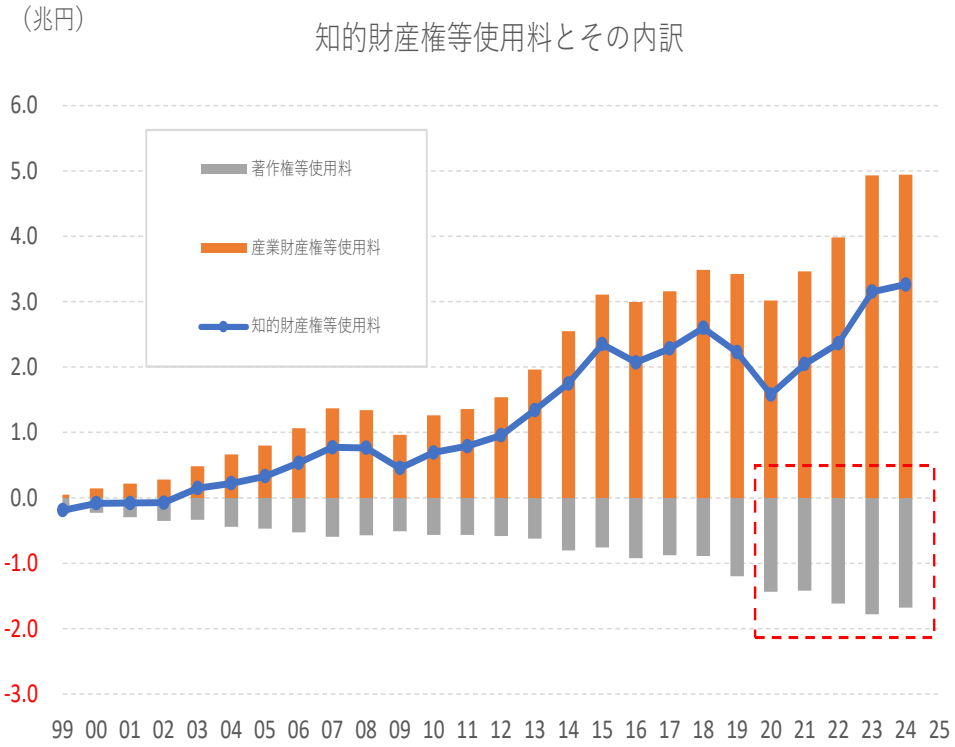
（資料）経済産業省「第6回半導体・デジタル産業戦略検討会議」、macrobond
※2024－29年は筆者が線形補完で試算したもの。

© 2025 Mizuho Bank, Ltd.

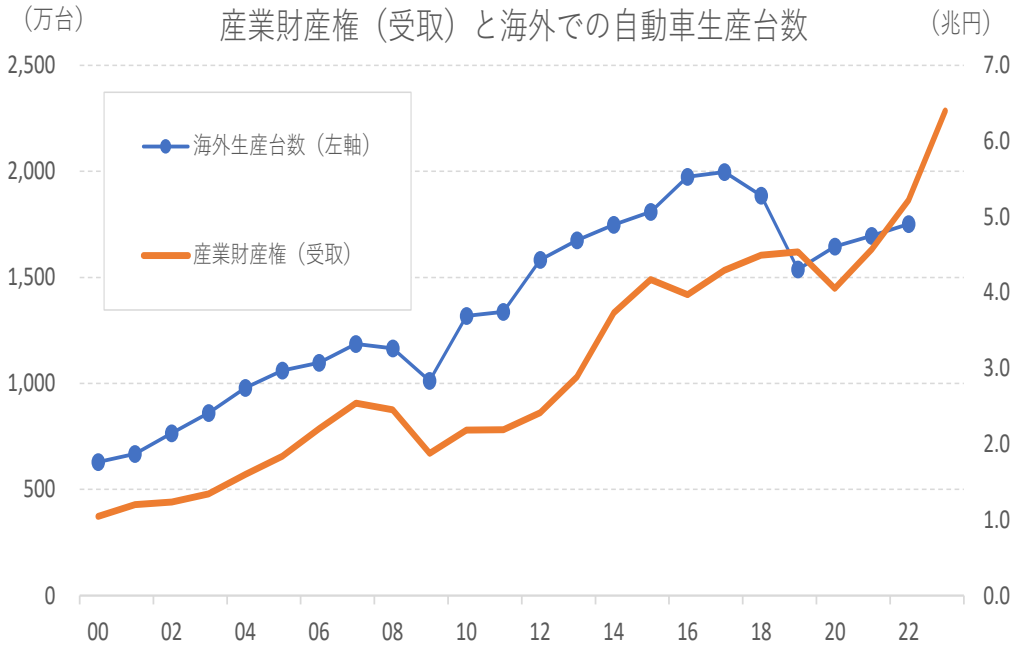
「新時代の赤字」とは何か？～基本的にはデジタル関連～

◆ 唯一の黒字である知的財産権等使用料も雲行きが怪しい。

- 知的財産権等使用料=①産業財産権等使用料+②著作権等使用料。
- ②の支払が明らかに膨らみ始めている。「ソフトウェアや音楽、映像、学術を複製して頒布するための使用許諾料」と言われている。
- 産業財産権は親子間取引の結果。



（資料）日本銀行



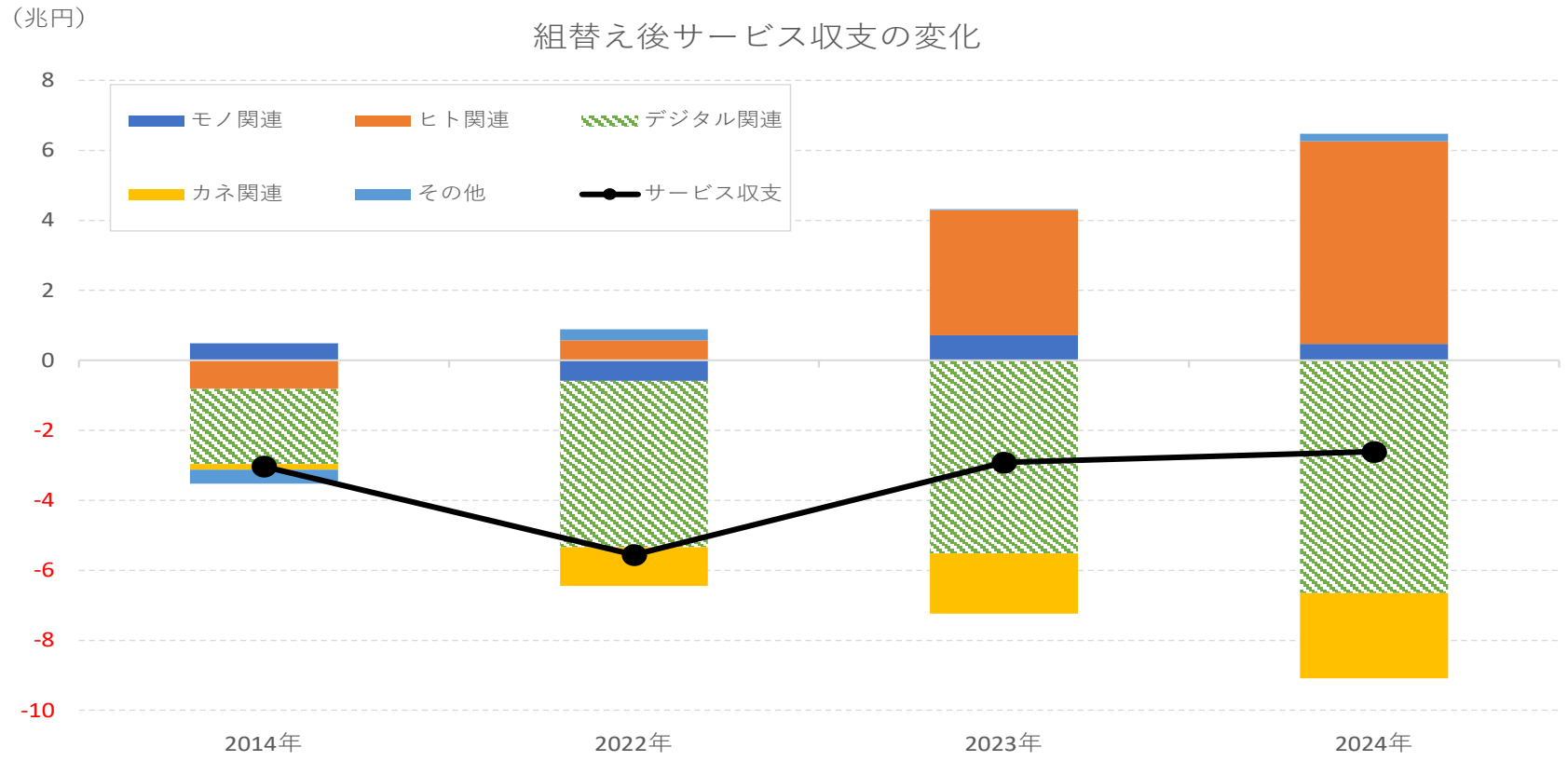
（資料）日本銀行、日本自動車工業会

© 2025 Mizuho Bank, Ltd.

「新時代の赤字」とは何か？～基本的にはデジタル関連～

◆ 日本のサービス収支は「ヒト vs. デジタル」の時代に入っている。

- ➢ 赤字部分はデジタル関連のほか、カネ関連も目立つ。
- ➢ 「肉体労働（観光）」で稼いだ外貨は「頭脳労働（デジタル・カネ）」へ。



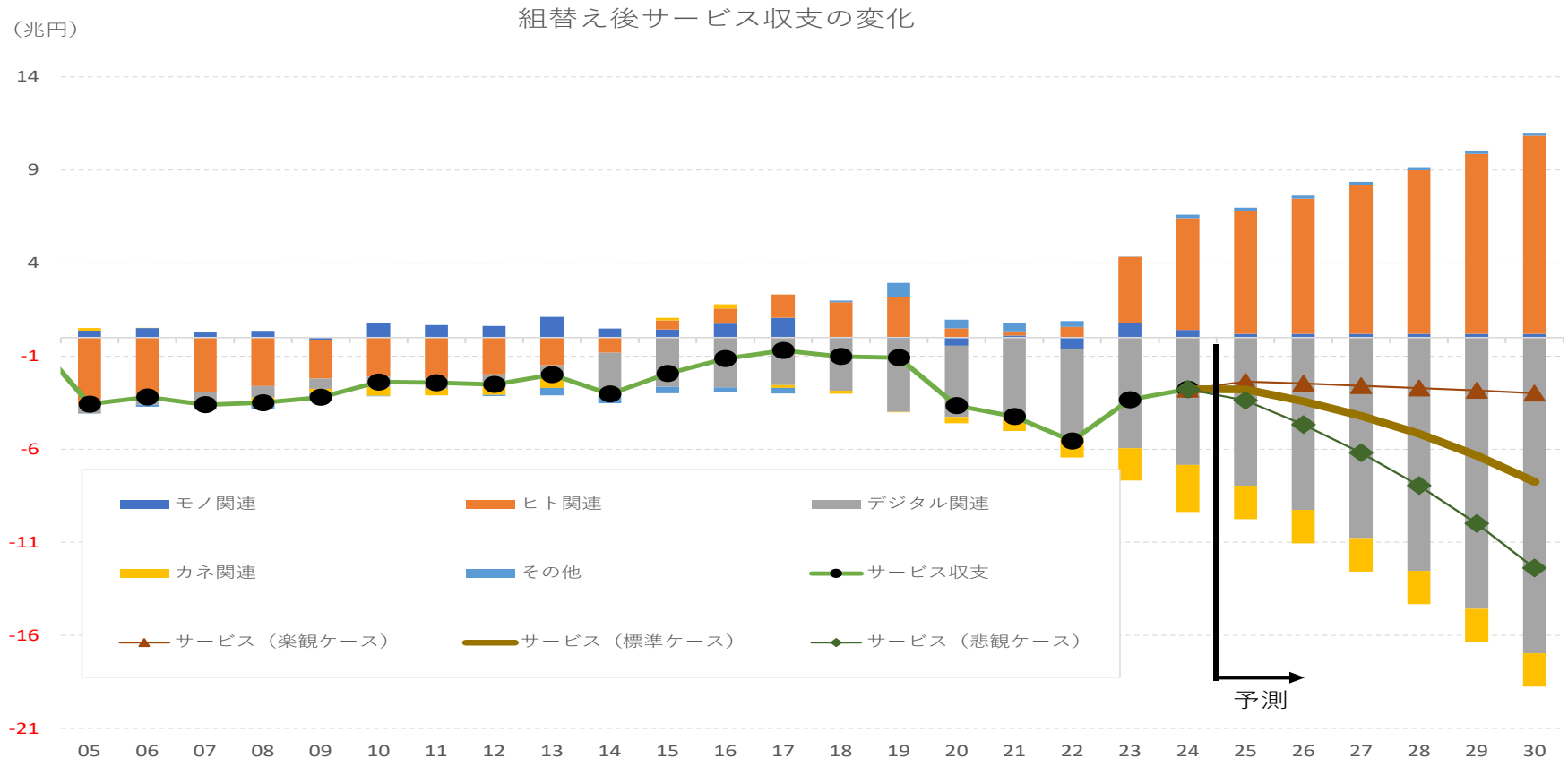
（資料）日銀レビュー「国際収支統計からみたサービス取引のグローバル化」を元に筆者作成

© 2025 Mizuho Bank, Ltd.

「新時代の赤字」とは何か？～サービス収支の長期試算～

◆ 日本のサービス収支は長期的目線で評価することが必要

- 「現在」の赤字よりも「未来」の赤字を気にしたい。
- サービス収支赤字▲10兆円時代の到来は非現実的ではない。



（資料）日銀レビュー「国際収支統計からみたサービス取引のグローバル化」を元に筆者作成

© 2025 Mizuho Bank, Ltd.

「新時代の赤字」とは何か？～サービス収支の長期試算～

◆ サービス収支赤字が▲10兆円で常態化すると・・・

- ➢ 当然、貿易サービス収支も▲10兆円時代になる。
- ➢ 過去、そうした例は3回しかない。全部大きな円安だった。

日本の貿易サービス赤字ワースト10とドル/円相場

	貿易	サービス	貿易サービス	円の対ドル変化率（前年比）
2022年	-15.5	-5.6	**-21.1**	-13.9
2014年	-10.5	-3.0	**-13.5**	-13.7
2013年	-8.8	-3.5	**-12.3**	-21.4
2023年	-6.5	-2.9	**-9.4**	-7.6
2012年	-4.3	-3.8	**-8.1**	-12.8
2024年	-3.9	-2.6	**-6.5**	-11.5
2011年	-0.3	-2.8	**-3.1**	5.2
2015年	-0.9	-1.9	**-2.8**	-0.4
2021年	1.8	-4.2	**-2.5**	-11.5
2019年	0.2	-1.1	**-0.9**	1.0

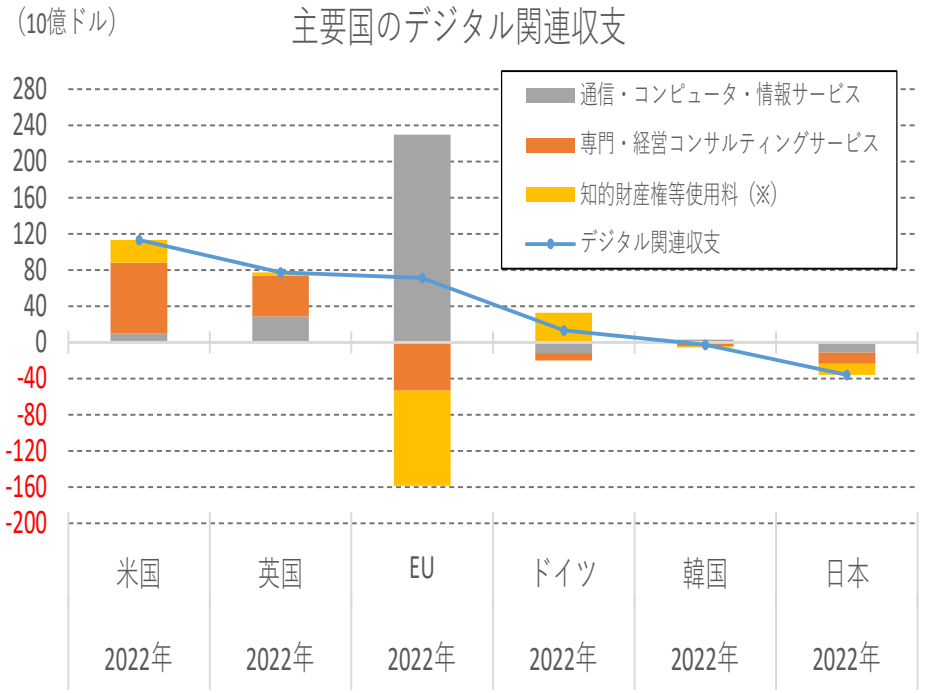
（資料）日本銀行、Bloomberg、※取得可能な1985年以降を対象

© 2025 Mizuho Bank, Ltd.

「新時代の赤字」とは何か？～デジタル赤字は日本だけか？～

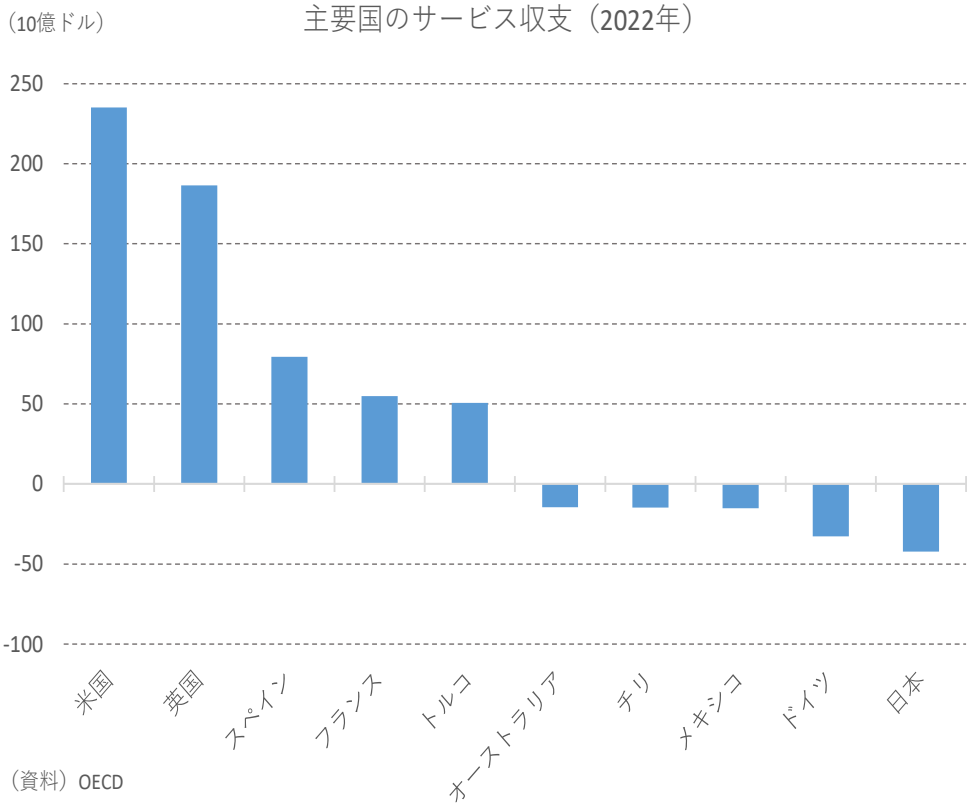
◆ 実は英国もEUも黒字。EUのデジタル関連収支はむしろ強い。

- ➢ アイルランド、オランダ、フィンランドなど。通信・情報・CPサービス強し。
- ➢ サービス収支全体で見ても、OECD最大の赤字国は日本。



（資料）OECD

※産業財産権や研究開発に係るライセンス使用料以外の「ソフトウェアや音楽、映像、学術を複製して頒布するための使用許諾料」を対象。統計制約上、EUやドイツは知的財産権等使用料全てを対象。なお、日本もOECD統計では知財の細目が未公表だが、財務省統計と突合せながら筆者が調整している。



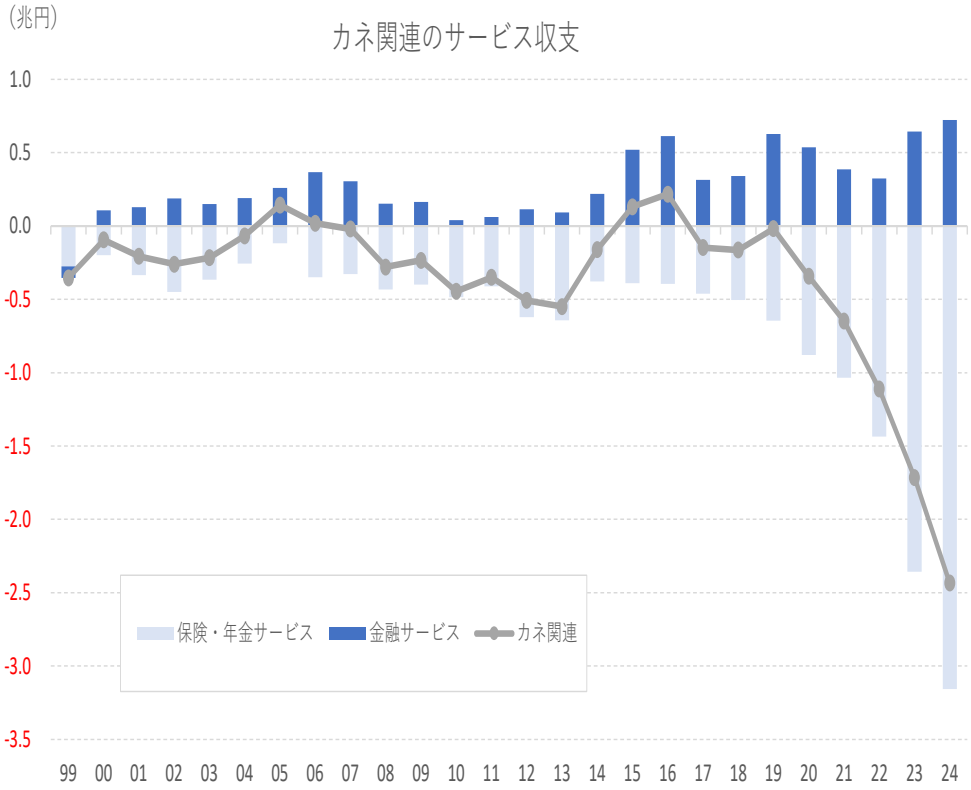
（資料）OECD

© 2025 Mizuho Bank, Ltd.

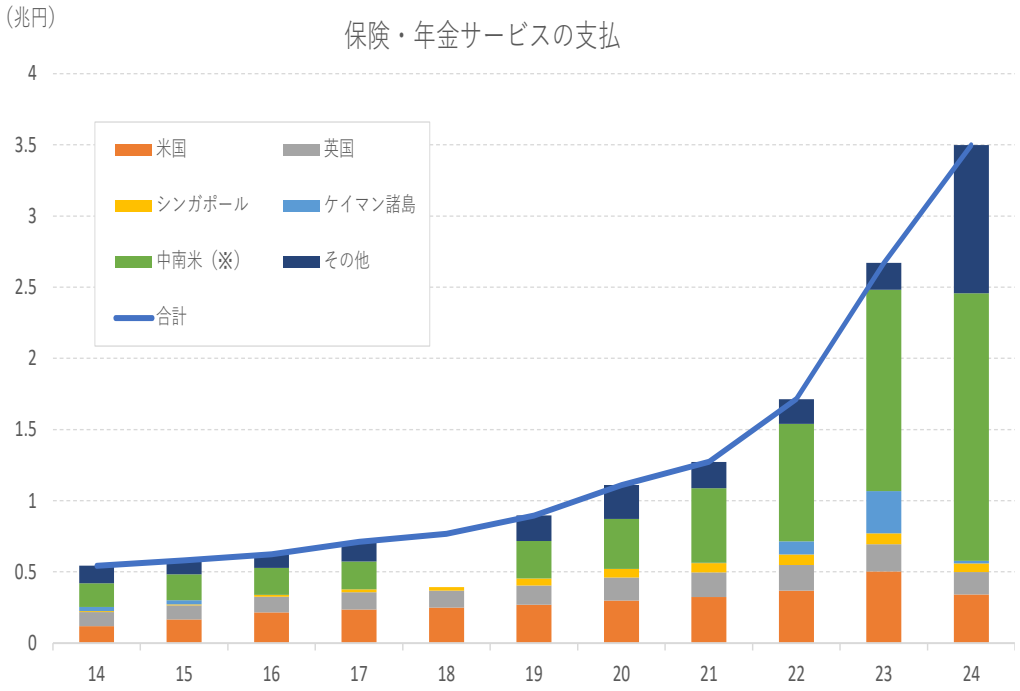
「新時代の赤字」とは何か？～デジタル関連以外も・・・～

◆ カネ関連収支とは何か？増える再保険の支払い。既に▲2.5兆円。

- 「投資性の高い保険商品のリスク増」が原因と日銀は指摘。
- 既に保険商品を通じた「貯蓄から投資」は国際収支に影響するほど？
- バミューダ、NY、ロンドンが再保険引き受けのメッカ。



(資料) 日銀レビュー「国際収支統計からみたサービス取引のグローバル化」、※24年は年率化した数字

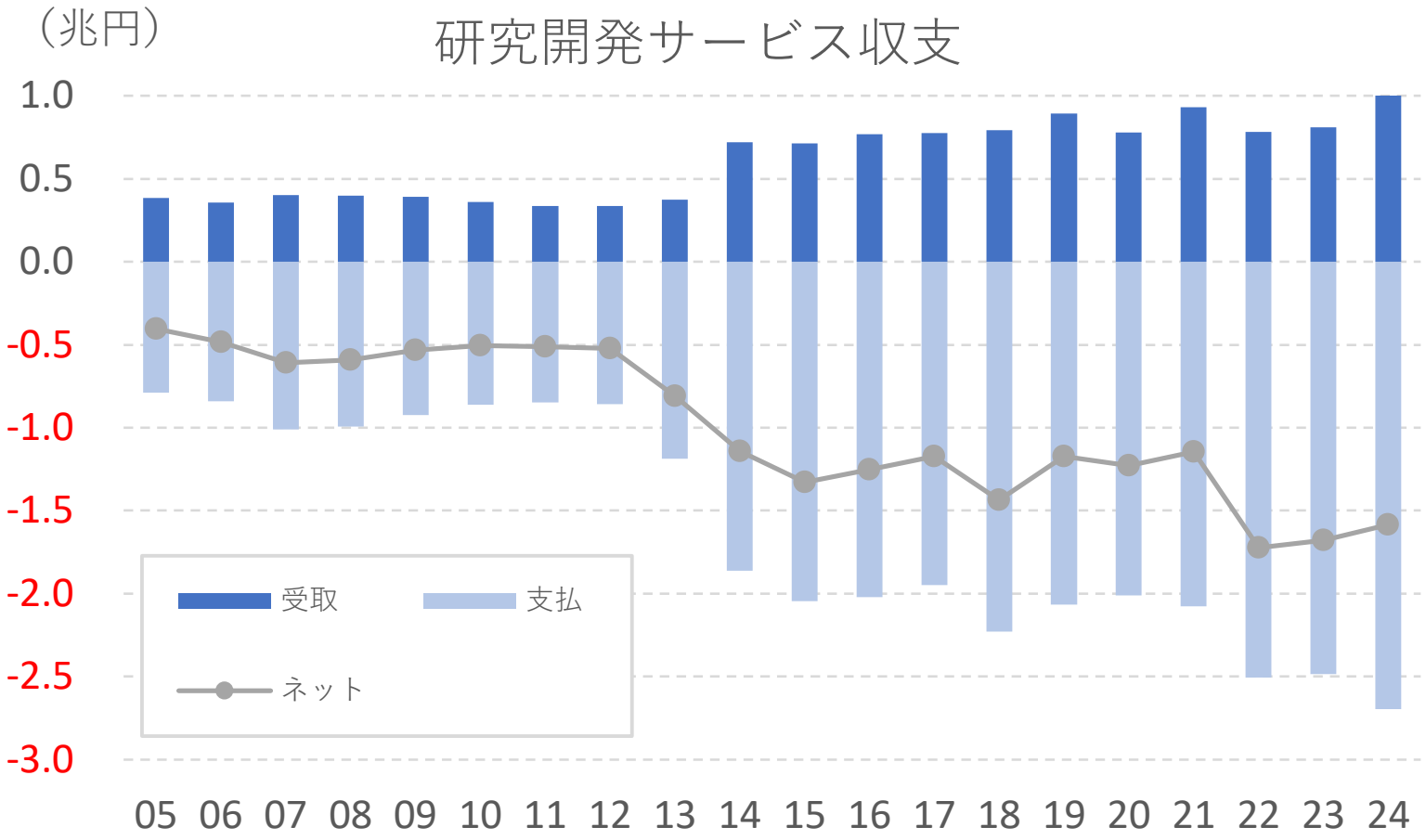


(資料) 日銀レビュー「国際収支統計からみたサービス取引のグローバル化」
※ケイマン諸島・ブラジル・メキシコを除くベース

© 2025 Mizuho Bank, Ltd.

「新時代の赤字」とは何か？～研究開発からも外貨流出～

- **14年以降、研究開発サービスの「受取」も増えたが「支払」も急増。**
  - 22年、デジタル関連で▲3兆円以上、全体としては▲5兆円以上の赤字。
  - 研究開発のパワーが衰えていることが各種サービス赤字の遠因では？



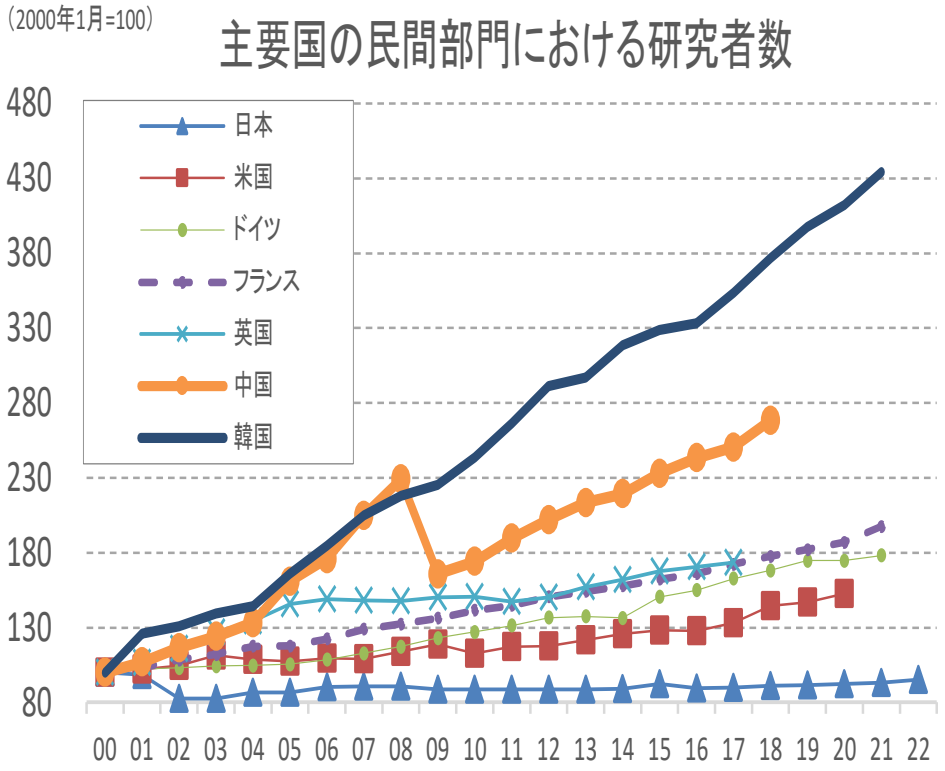
（資料）日本銀行

© 2025 Mizuho Bank, Ltd.

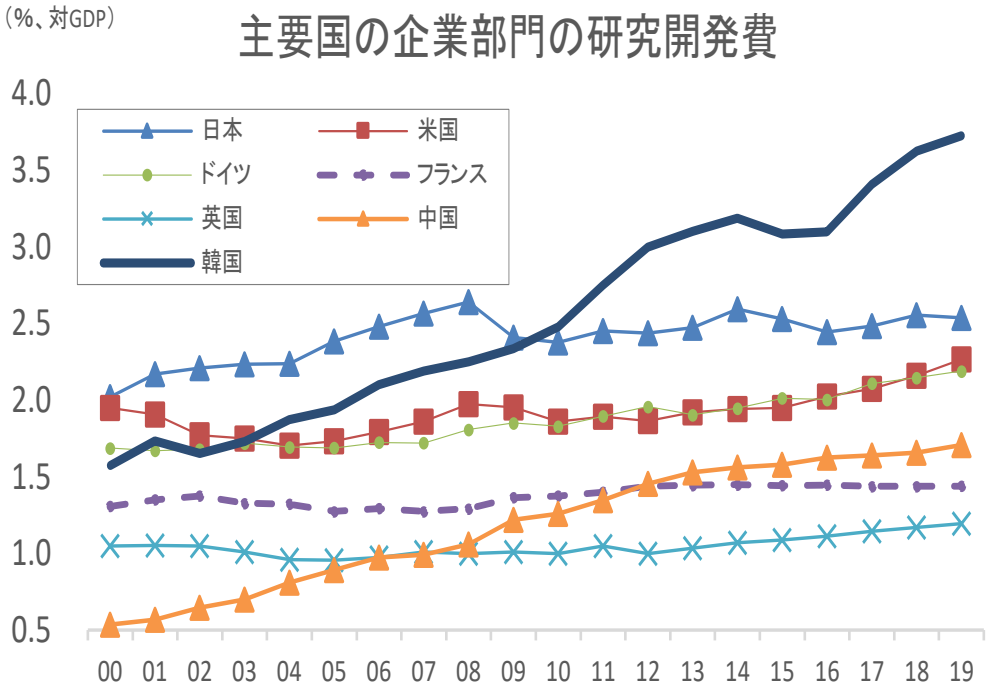
「新時代の赤字」とは何か？～研究開発からも外貨流出～

◆ 「日本は研究開発拠点」とはなっておらず。

- ➢ 研究開発費も諸外国に比べると資源が投入されていない印象。
- ➢ **結局、デジタル赤字の遠因もここにあるのではないか？**



（資料）文部科学省 科学技術・学術政策研究所、「科学技術指標2023」
を基に、唐鎌大輔が加工・作成

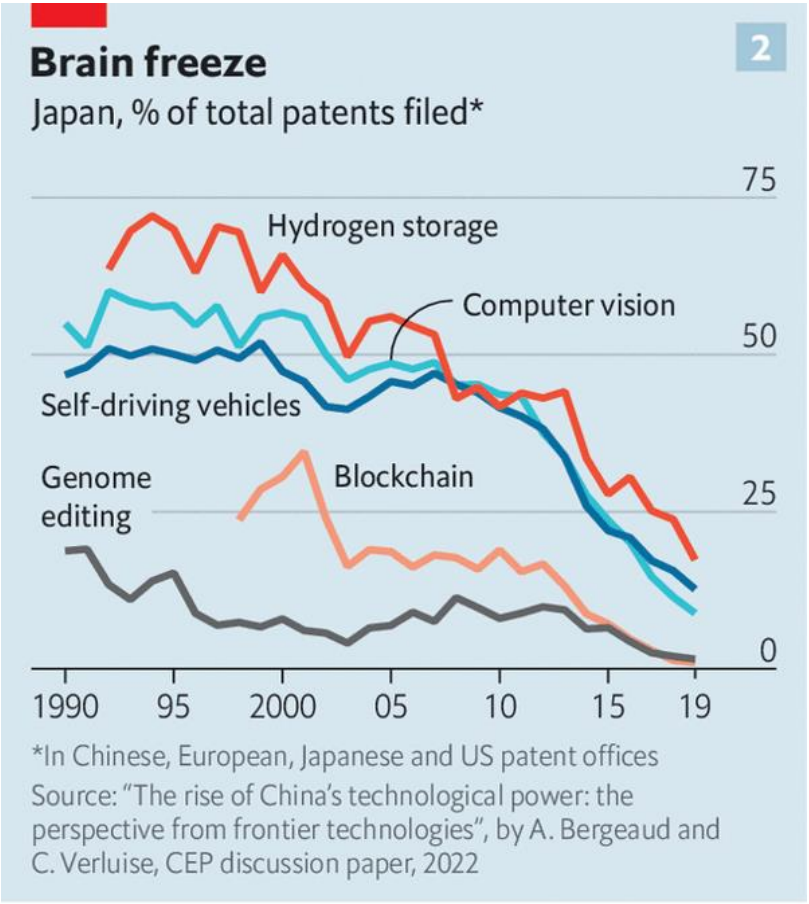


（資料）文部科学省 科学技術・学術政策研究所、「科学技術指標2022」
を基に、唐鎌大輔が加工・作成

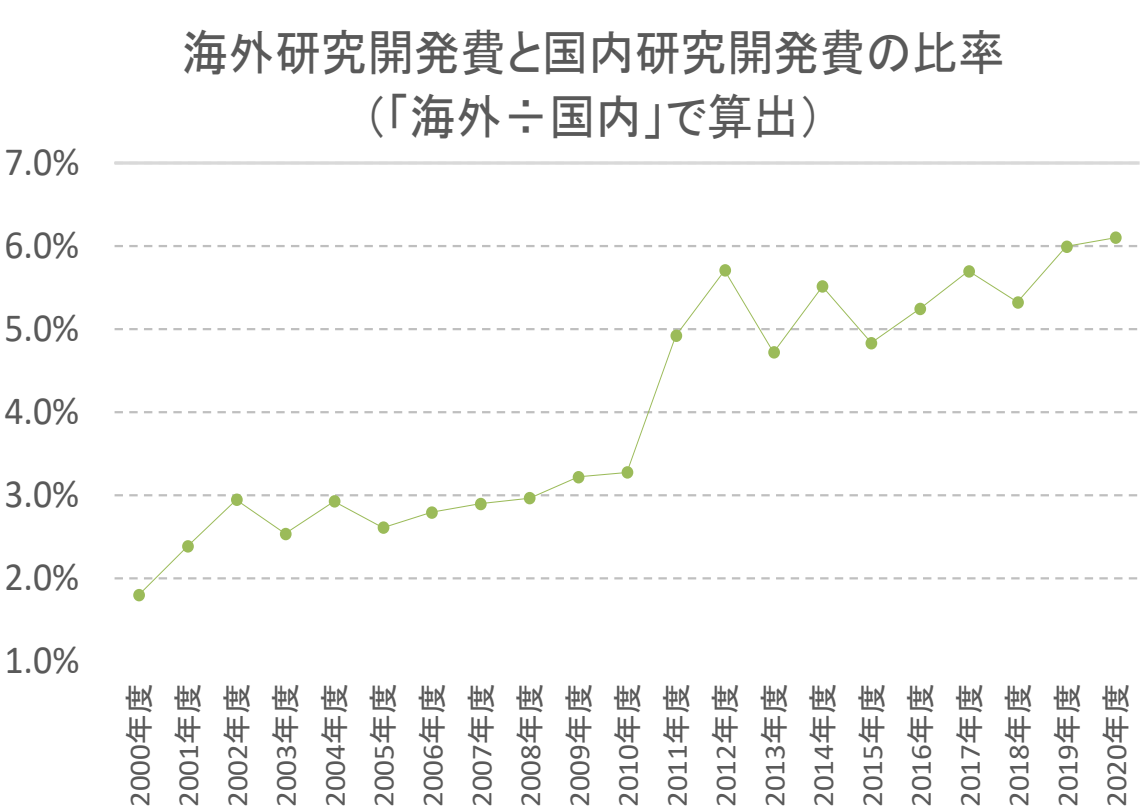
© 2025 Mizuho Bank, Ltd.

「新時代の赤字」とは何か？～研究開発からも外貨流出～

- **元凶として指摘される「Brain freeze」（英The Economists）.**
  - 海外に出ている可能性はあるが、少なくとも「日本で研究せず」は事実。
  - 研究開発費も諸外国に比べると資源が投入されていない印象。



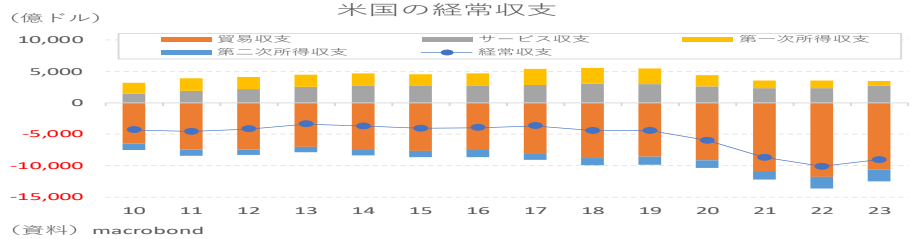
The Economist

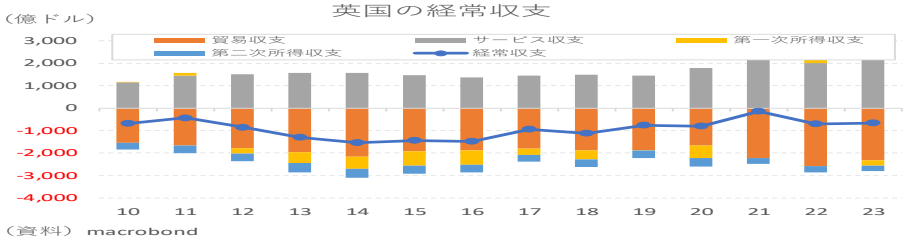


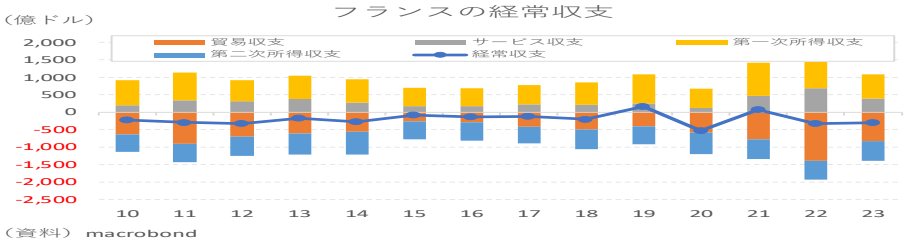
（資料）文部科学省 科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2022」、経済産業省「海外事業活動基本調査」を基に唐鎌大輔が加工・作成。

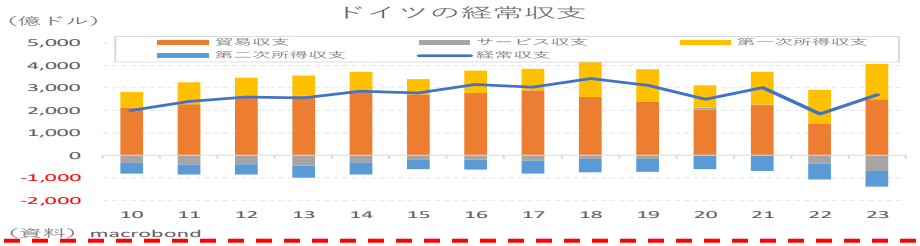
© 2025 Mizuho Bank, Ltd.

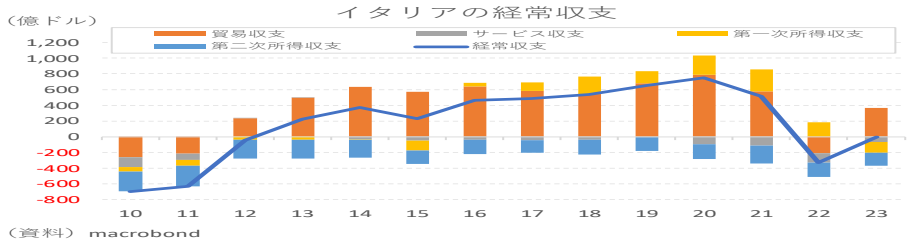
※補足：他国の経常収支状況～日本に実体経済はあるのか？～

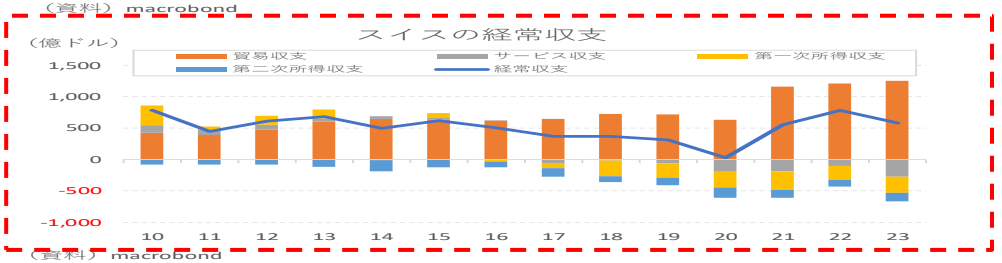


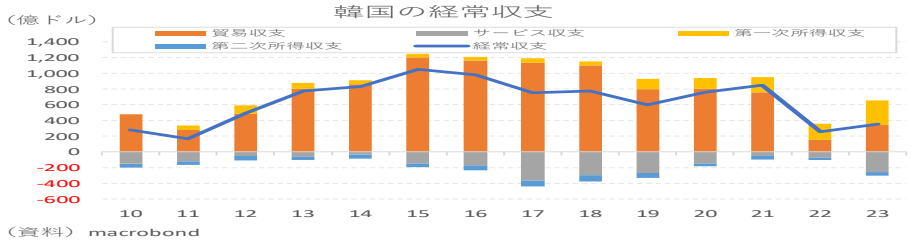


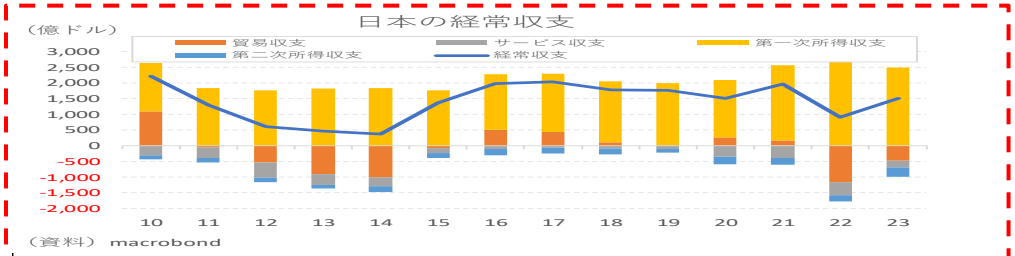


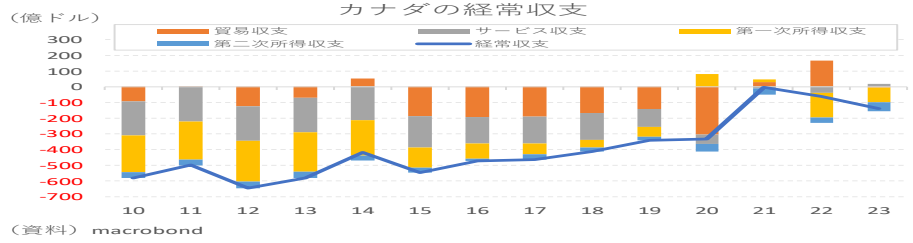












© 2025 Mizuho Bank, Ltd.

家計は「強い円」を信じ続けるか？～資産運用立国のコスト～

◆ 「貯蓄から投資」は「円から外貨」とセットで考えるべき。

- ➢ 事実、外貨シェアは着実に上昇傾向にある。
- ➢ 最大の円安リスクは「家計の円売り」である。

本邦家計部門の金融資産構成（2024年12月末）

	金額（兆円）	構成比（%）
総資産	2,230.3	100.0
外貨性	108.8	4.9
外貨預金	7.4	0.3
対外証券投資	39.4	1.8
投資信託	62.1	2.8
円貨性	2,121.5	95.1
現預金（外貨預金を除く）	1,126.9	50.5
国債等	31.8	1.4
株式・出資金	298.1	13.4
投資信託（外貨部分を除く）	79.5	3.6
保険・年金準備金	544.4	24.4
預け金など	40.7	1.8

本邦家計部門の金融資産構成（2000年12月末）

	金額（兆円）	構成比（%）
総資産	1,408.9	100.0
外貨性	16.4	1.2
外貨預金	3.8	0.3
対外証券投資	6.3	0.4
投資信託	6.3	0.4
円貨性	1,392.5	98.8
現預金（外貨預金を除く）	755.1	53.6
国債等	48.1	3.4
株式・出資金	121.2	8.6
投資信託（外貨部分を除く）	49.2	3.5
保険・年金準備金	375.5	26.7
預け金など	43.5	3.1

2000年12月末から2024年12月末にかけての変化

金額（兆円）	構成比（%）
821.4	
92.4	3.7
3.5	0.1
33.1	1.3
55.8	2.3
729.0	▲ 3.7
371.8	▲ 3.1
▲ 16.2	▲ 2.0
176.9	4.8
30.4	0.1
168.9	▲ 2.2
▲ 2.8	▲ 1.3

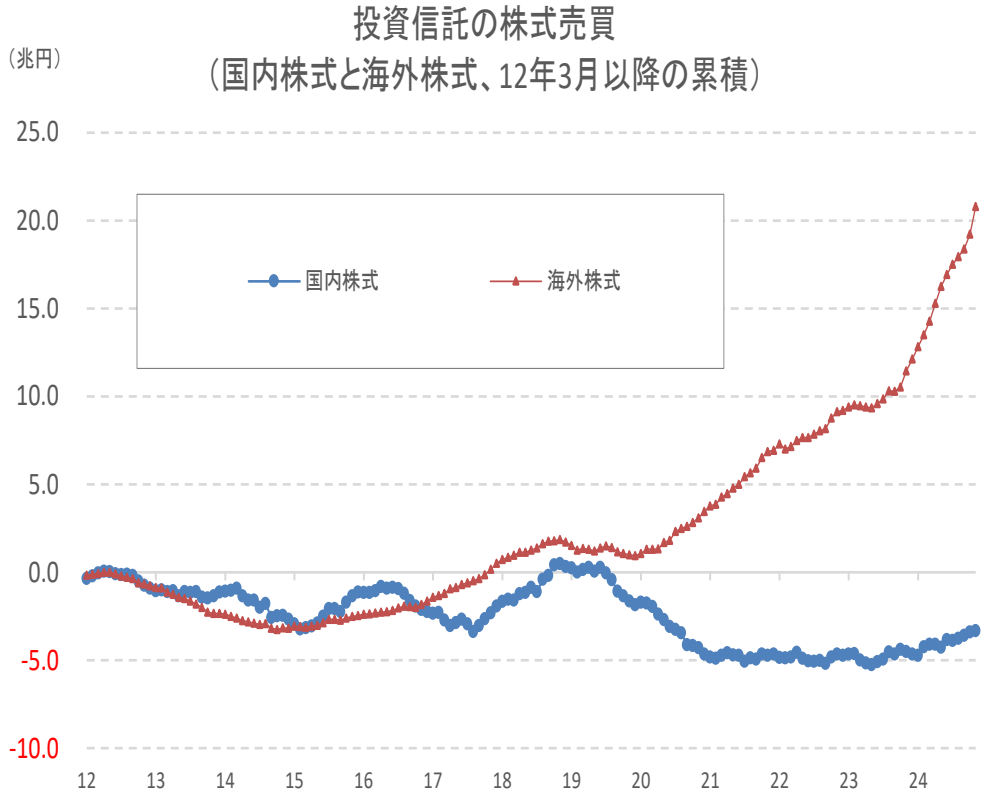
（資料）日本銀行「資金循環統計」から試算。

© 2025 Mizuho Bank, Ltd.

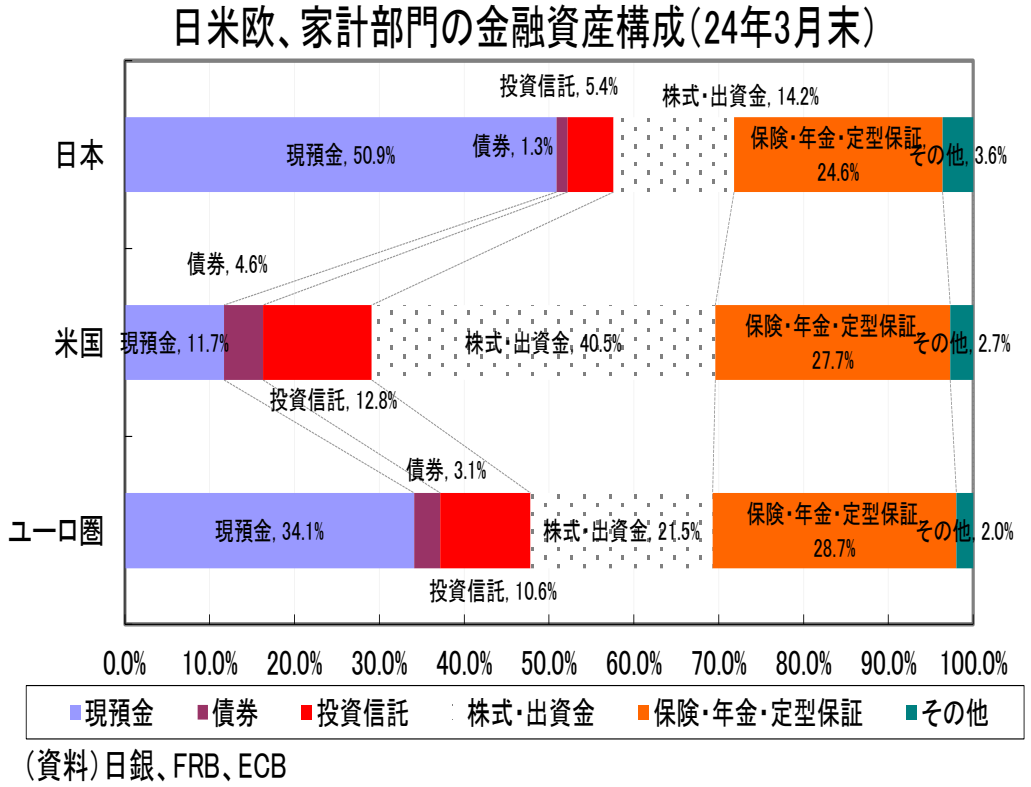
「強い円」と家計部門の関係～始まりは2020年だった～

◆ 米株投資ブームは1つのキャピタルフライトの形。

- ➢ もっとも、それが始まったのは2024年ではなく2020年からである。
- ➢ 現時点では家計部門の金融資産構成が保守的過ぎるのも事実。



(資料)投資信託協会、※2025年1月までのデータ。



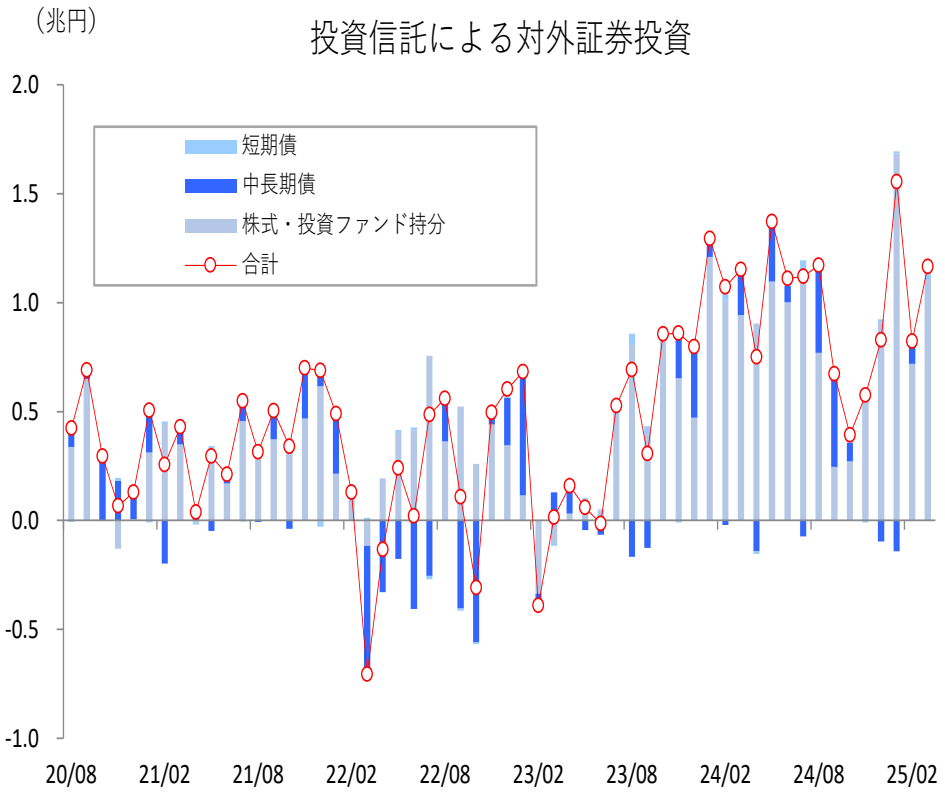
(資料)日銀、FRB、ECB

© 2025 Mizuho Bank, Ltd.

「強い円」と家計部門の関係～マイルド・キャピタルフライト～

◆ 新NISAにまつわる「家計の円売り」、どう理解すべきか

- ➢ 24年で約+11.5兆円。25年1～3月期で約+3.5兆円。
- ➢ 「家計の円売り」を主導するのは現役世代に。



（資料）財務省、macrobond

年齢別NISA口座数の比較

	2014年3月末	シェア	2024年9月末	シェア
総数	650万3951口座	100.0%	2508万6221口座	100.0%
10歳代			12万8936口座	0.5%
20歳代	20万9144口座	3.2%	287万8530口座	11.5%
30歳代	50万1895口座	7.7%	439万1484口座	17.5%
40歳代	82万3581口座	12.7%	482万6897口座	19.2%
50歳代	107万8784口座	16.6%	481万0864口座	19.2%
60歳代	187万4228口座	28.8%	369万1248口座	14.7%
70歳代	149万0993口座	22.9%	285万8589口座	11.4%
80歳代以上	52万5326口座	8.1%	149万9673口座	6.0%

(資料)金融庁より筆者作成

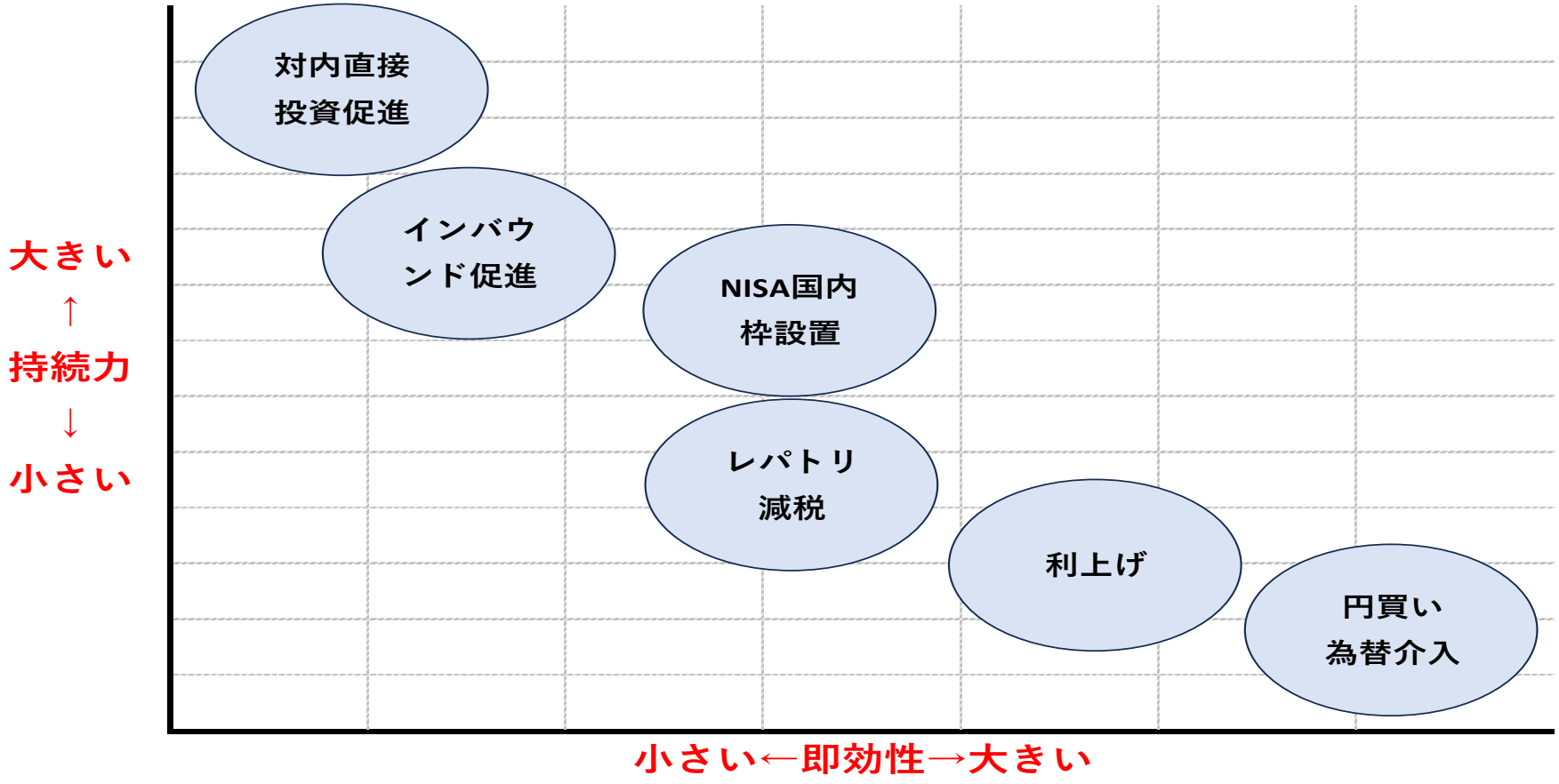
© 2025 Mizuho Bank, Ltd.

日本にできることはないのか？～処方箋の検討～

◆ 裁量的なマクロ経済政策（利上げや介入）は即効性はあっても持続力が無い。

➢ 現状では対内直接投資の引き込みが最も王道か。

円安抑制の処方箋に関するイメージ



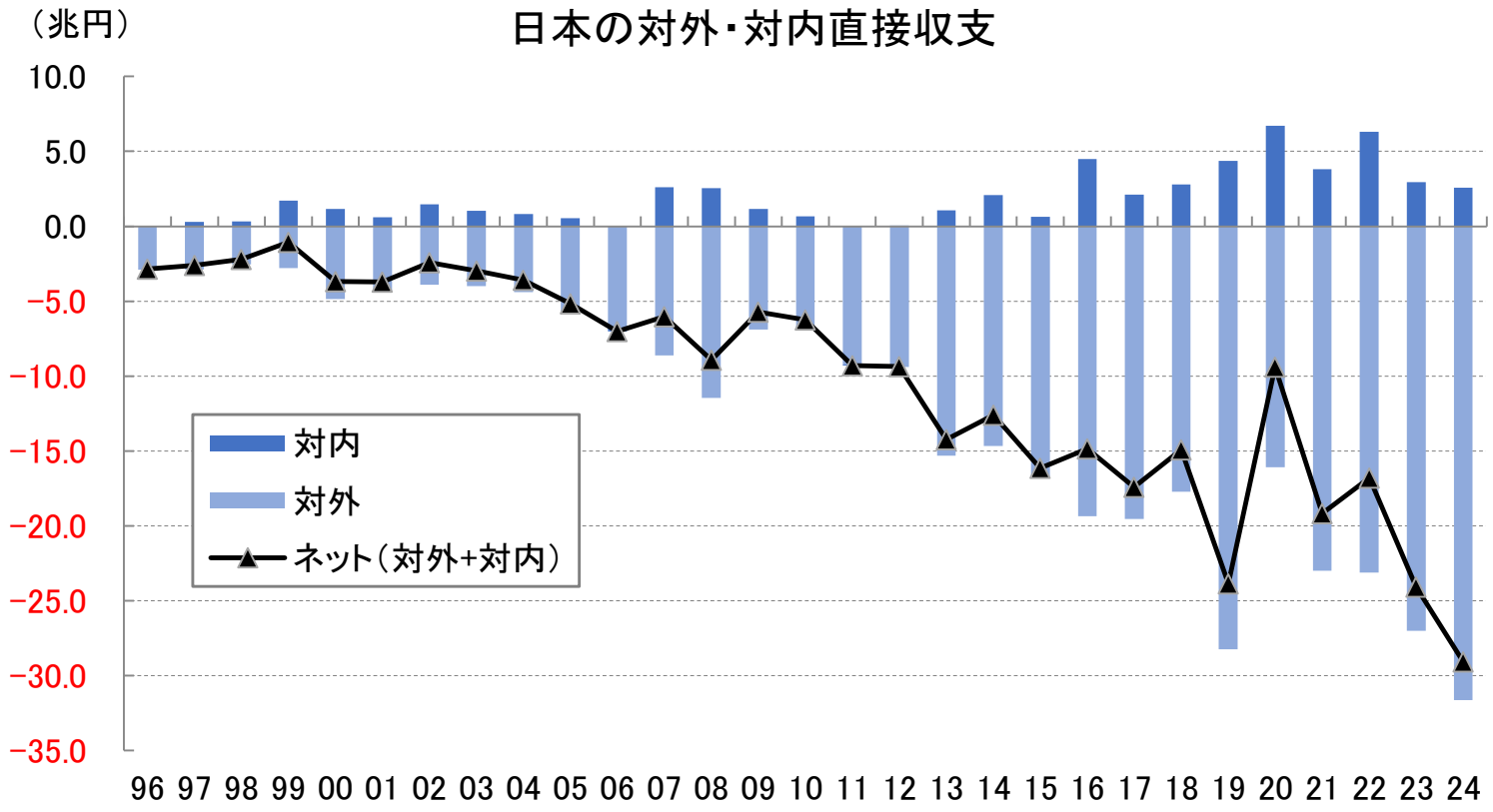
（資料）筆者作成

© 2025 Mizuho Bank, Ltd.

日本にできることはないのか？～国内製造業回帰について～

◆ **2024年実績で言えば、対外直投は過去最大、対内直投は足許にも及ばず。**

- ①人口減、②自然災害、③雇用規制など、大きな理由は残存している。
- 国内回帰も対内FDIも、結局最後に行き着くのはエネルギーと人の問題である。
- 現状では、対外FDIと対内FDIでは次元の違う規模である。



（資料）財務省

© 2025 Mizuho Bank, Ltd.

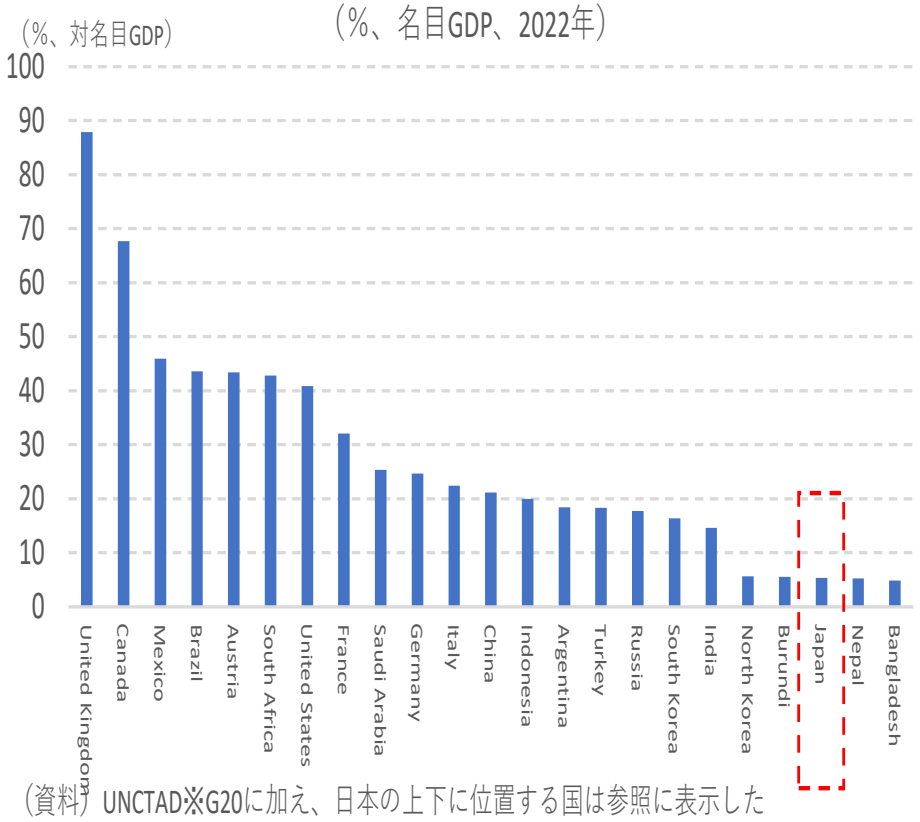
日本にできることはないのか？～対内直接投資について～

◆ **「資本の鎖国」を打開すべく「骨太の方針」にも数量目標が明記。**

- 現状は北朝鮮以下。OECD平均にも遠く及ばない。
- 外国「人」だけではなく外国「企業」を受け入れる時。

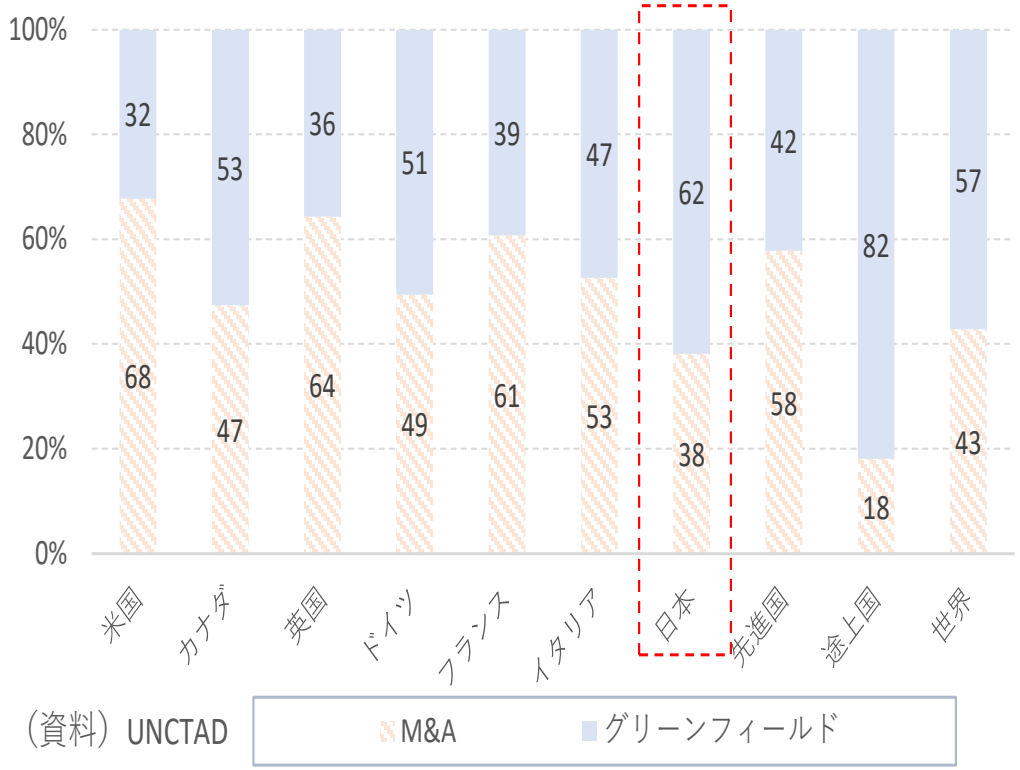
主要国の対内直接投資残高

（%、名目GDP、2022年）



（資料）UNCTAD※G20に加え、日本の上下に位置する国は参照に表示した

世界の対内直接投資構成



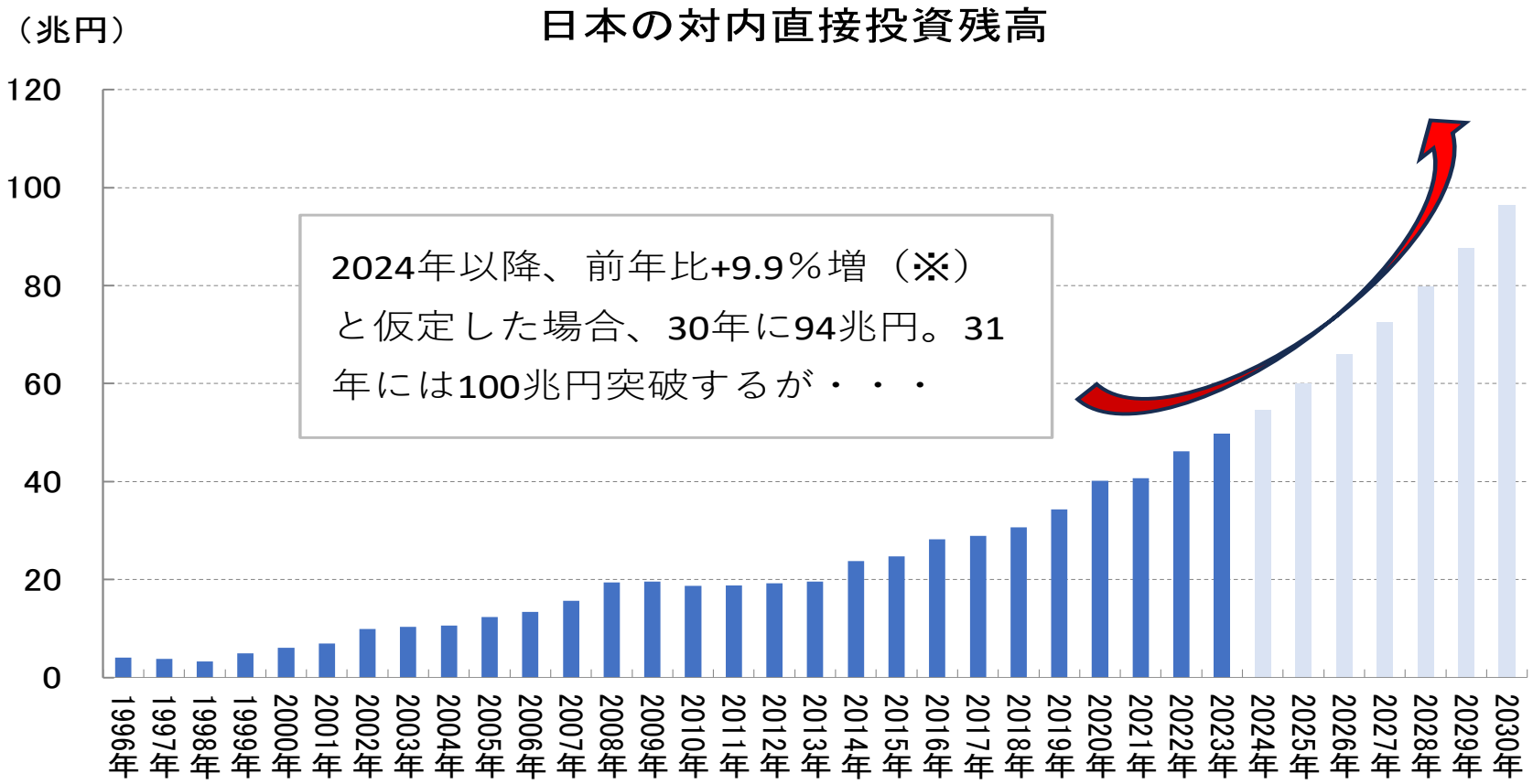
（資料）UNCTAD

© 2025 Mizuho Bank, Ltd.

日本にできることはないのか？～対内直接投資について～

◆ **「2030年までに100兆円」は不可能とは言えないハードル。**

- もっとも100兆円で漸くGDP比20%。これはアルゼンチン、ウクライナ、カメルーンなどと同じくらい。



（資料）財務省、※2014～23年の対内直接投資残高の平均伸び率。23年末は一次推計値。

© 2025 Mizuho Bank, Ltd.

日本にできることはないのか？～対内直接投資について～

◆ 残高だけを言えば、けん引しているのは非製造業、特に金融系

➢ 欧米資本ではなくアジア資本、製造業ではなく非製造業。

国・地域別の対内直接投資残高（2022年末）

		全体	米国	欧州	アジア				
						シンガポール	中国・香港	台湾	韓国
全体		298,950	83,057	92,207	85,677	38,923	24,936	10,048	10,110
	製造業	101,949	9,736	59,388	17,255	1,007	11,913	3,492	450
	化学・医薬	29,020	3,048	14,231	9,616	143	9,354	82	―
	一般機械・器具	5,849	―	3,587	1,245	―	989	―	―
	電気機械・器具	22,305	1,020	10,355	4,932	958	479	3,409	―
	輸送機械・器具	30,730	422	27,453	966	―	662	―	99
	非製造業	197,001	73,321	32,819	68,422	37,916	13,023	6,556	9,660
	通信業	22,816	2,311	12,705	5,169	-725	236	―	5,523
	卸売・小売業	1,063	133	-11,102	850	-689	386	128	1,149
	金融・保険業	117,784	53,915	25,560	34,319	30,494	697	―	1,252
	不動産業	4,752	507	264	4,752	1,310	999	56	785
	サービス業	16,366	5,600	2,590	5,251	402	3,768	166	696

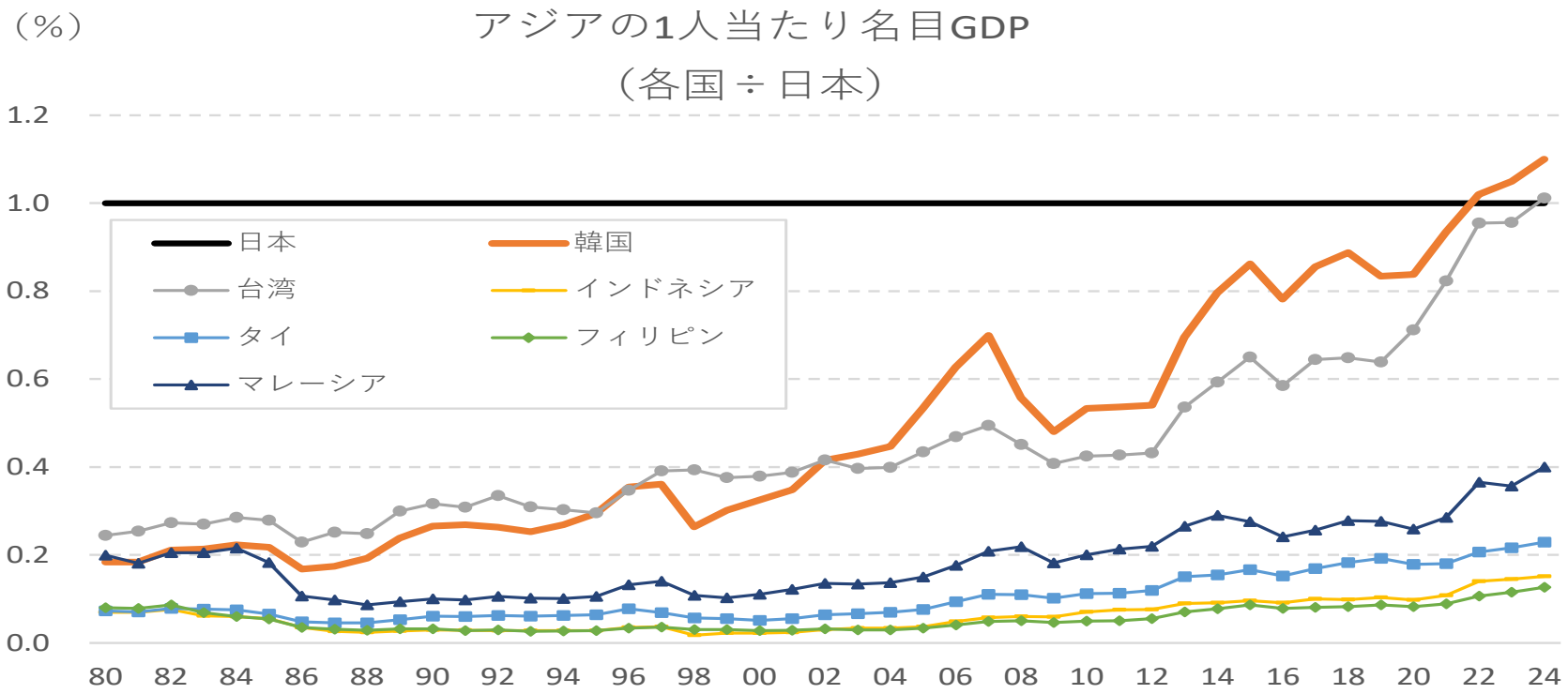
（資料）財務省

© 2025 Mizuho Bank, Ltd.

日本にできることはないのか？～対内直接投資について～

◆ **日本は「投資する側」から「投資される側」へ変わっている。**

- 1人当たりGDPで言えば、もはや頭抜けた存在ではない。
- 「日本に投資できるほど成長したアジア諸国」は増える傾向。
- 今のマレーシアが2000年前後の韓国や台湾と同じ。

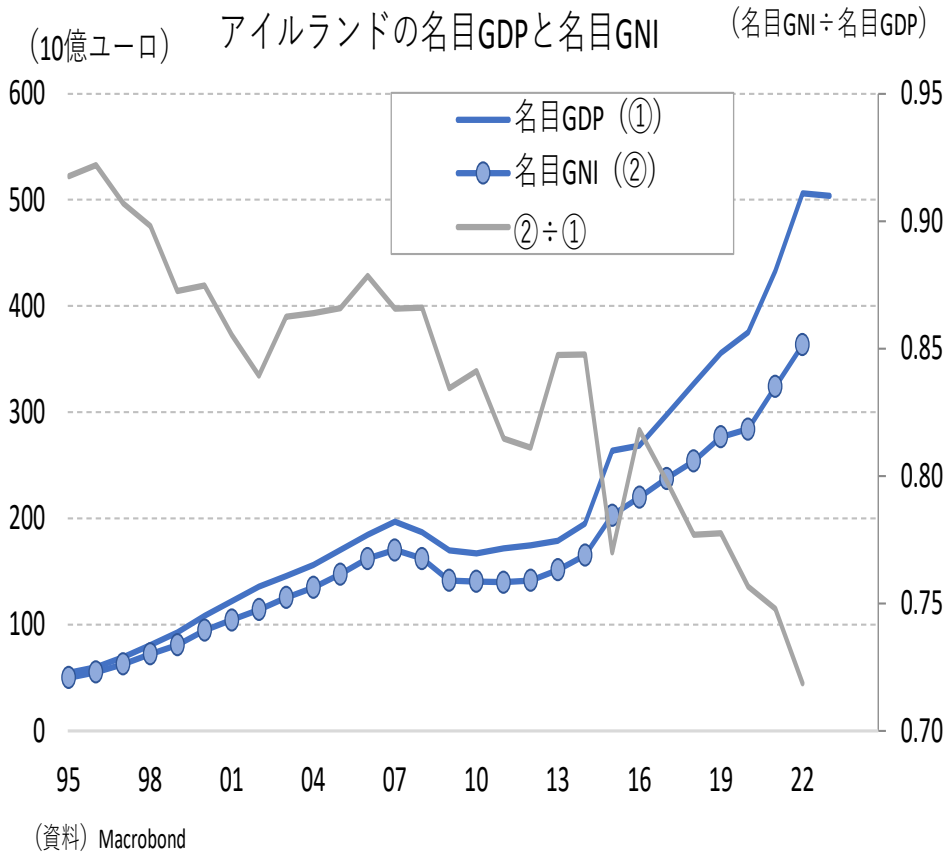


（資料）Macrobond

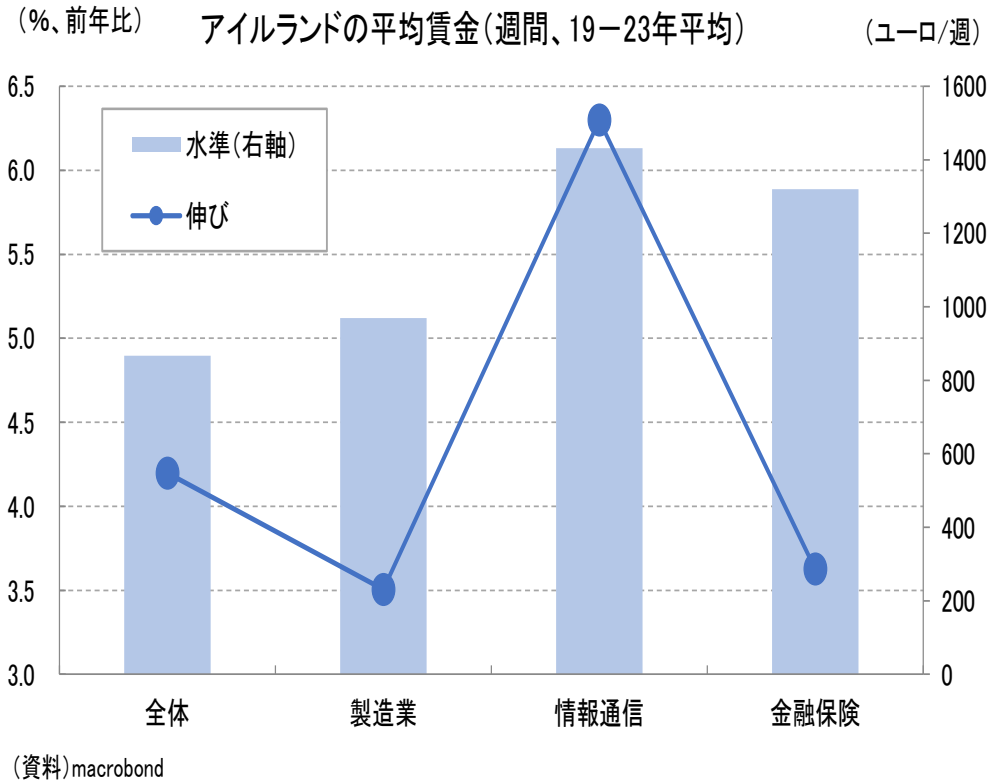
© 2025 Mizuho Bank, Ltd.

日本にできることはないのか？～対内直接投資の副作用～

- **対内直接投資の副作用はGNIの低下。**
  - 外資系企業に頼る以上、国民所得への還元は保証されていない
  - アイルランドが好例。しかし、受け入れる業界の違いも意識すべき。



(資料) Macrobond



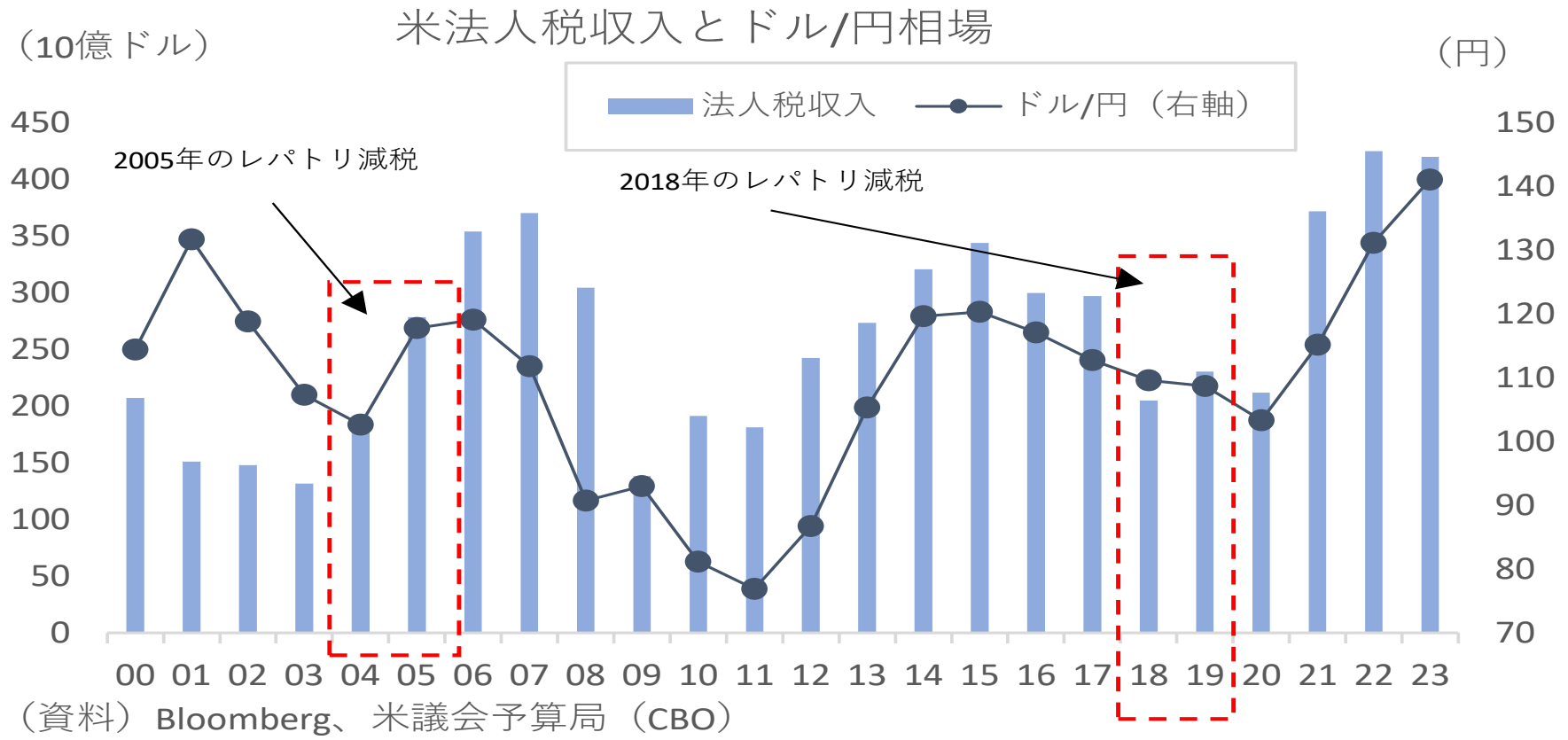
(資料)macrobond

© 2025 Mizuho Bank, Ltd.

日本にできることはないのか？～レパトリ減税の実際～

◆ 「5%の摩擦」にどれだけ拘るか？現状、95%は既に非課税。

- 英米シンガポールは100%非課税。ドイツ、フランスの対象保有割合は低い。
- 05年の米ブッシュ政権の本国投資法（HIA）の経験は参考になるか？
- 2021年度末の日本企業の海外子会社は約48.3兆円の内部留保。



（資料）Bloomberg、米議会予算局（CBO）

© 2025 Mizuho Bank, Ltd.

「強い円」はどこへ行ったのか？～張り子の「成熟した債権国」～

- 「未成熟な債権国」→「成熟した債権国」→「債権取り崩し国」
  - 仮面の債権国の様相。統計上は⑤、実態上は⑥では？
  - 例えばサービス収支主導で経常収支が赤字になることは？
  - 「符号は黒字でもCFは赤字」という論点は？

国際収支の発展段階説

需給の実情は?

	①未成熟な債務国	②成熟した債務国	③債務返済国	④未成熟な債権国	⑤成熟した債権国	⑥債権取り崩し国
経常収支	赤字	赤字	黒字	大幅黒字	黒字	赤字
財・サービス収支	赤字	黒字	大幅黒字	黒字	赤字	赤字
第一次所得収支	赤字	赤字	赤字	黒字	大幅黒字	黒字
対外純資産	赤字	赤字	赤字	黒字	大幅黒字	黒字
金融収支	黒字	黒字	赤字	大幅赤字	赤字	黒字
例	**英国**		**中国**	**2012年頃までの日本**	**日本**	**米国**

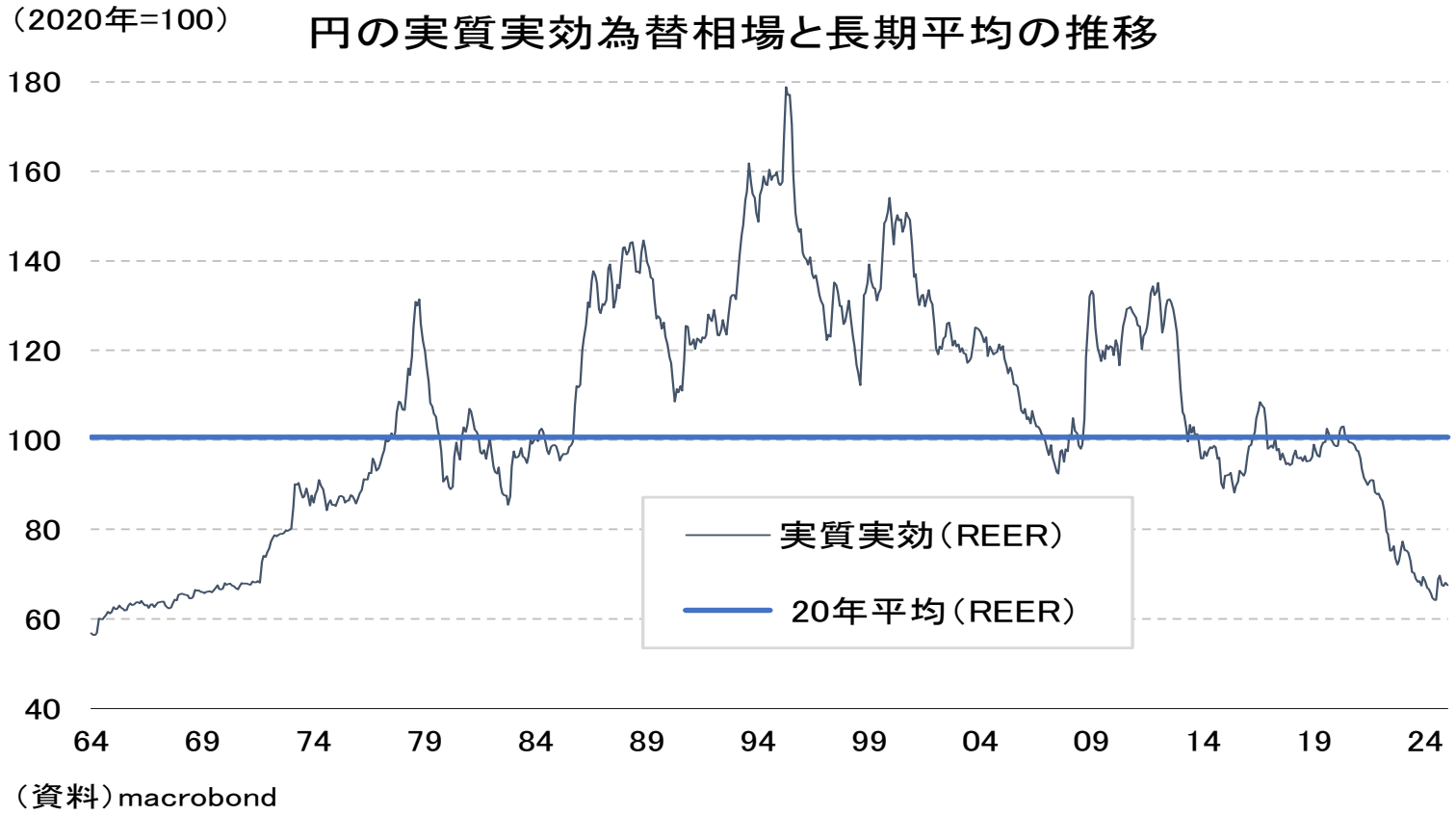
（資料）筆者作成

© 2025 Mizuho Bank, Ltd.

日本経済と円安について～「円安≒安い日本」ではない～

◆ **実質実効為替レート（REER）で見た「安い日本」。半世紀ぶりの安値が続く。**

- 名目賃金が停滞する中、外貨運用は正当な防衛手段に。
- 名目ベースで円高が進んでも、「安い日本」は残る。
- 調整経路は①名目で円高、②日本のインフレ、③両方。



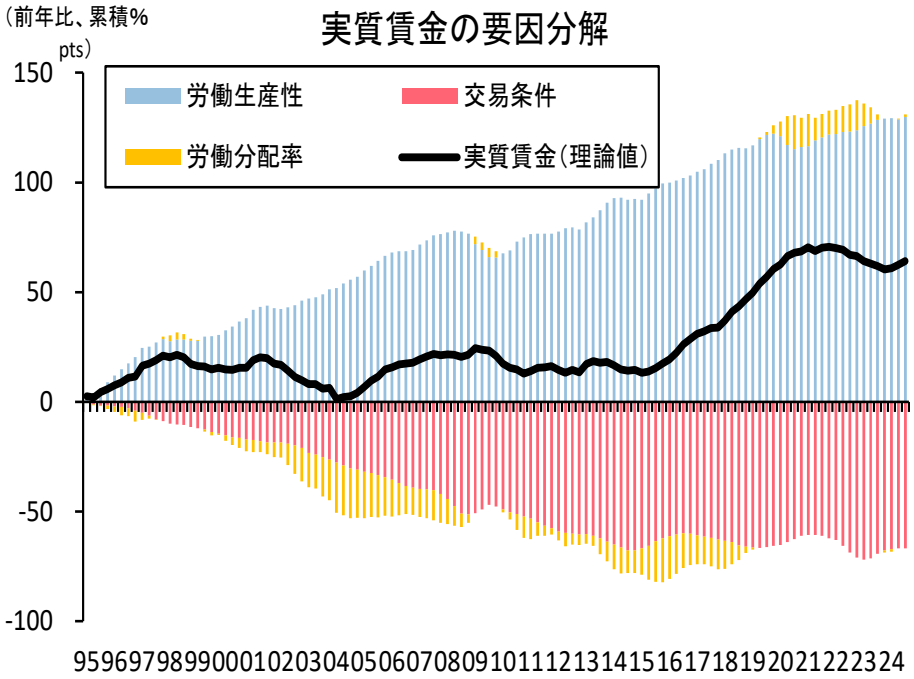
（資料）macrobond

© 2025 Mizuho Bank, Ltd.

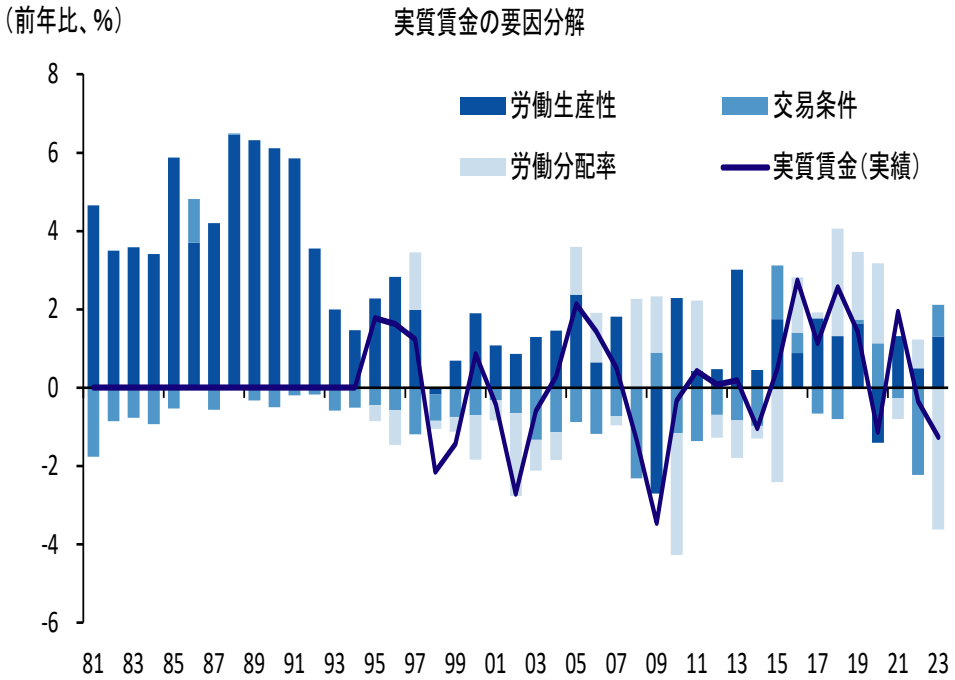
乱用されそうな「実質賃金の上昇」～「デフレ脱却」と同じ道へ？～

◆ 「デフレ脱却」から「実質賃金の上昇」が多用される風潮。

- 実質賃金は「生産性×分配率×交易条件」。要因分解の議論が必要。
- 何かあると生産性改善に帰着する風潮は危ういのではないか。
- まず、交易条件、次に分配率、そして生産性…



（資料）内閣府「国民経済計算」、厚生労働省「毎月勤労統計」



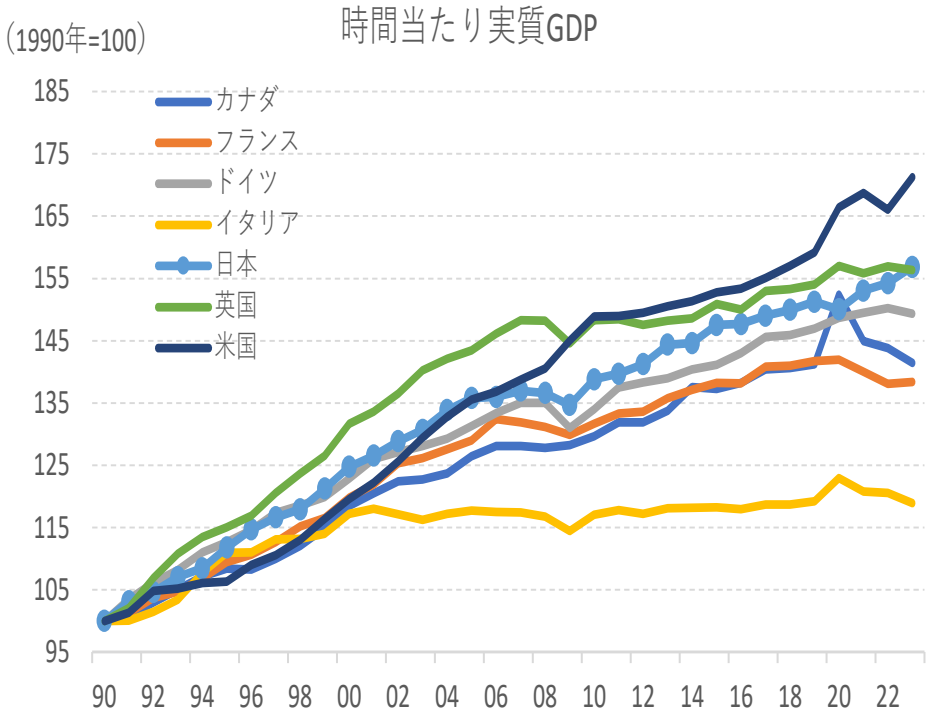
（資料）内閣府「国民経済計算」、厚生労働省「毎月勤労統計」

© 2025 Mizuho Bank, Ltd.

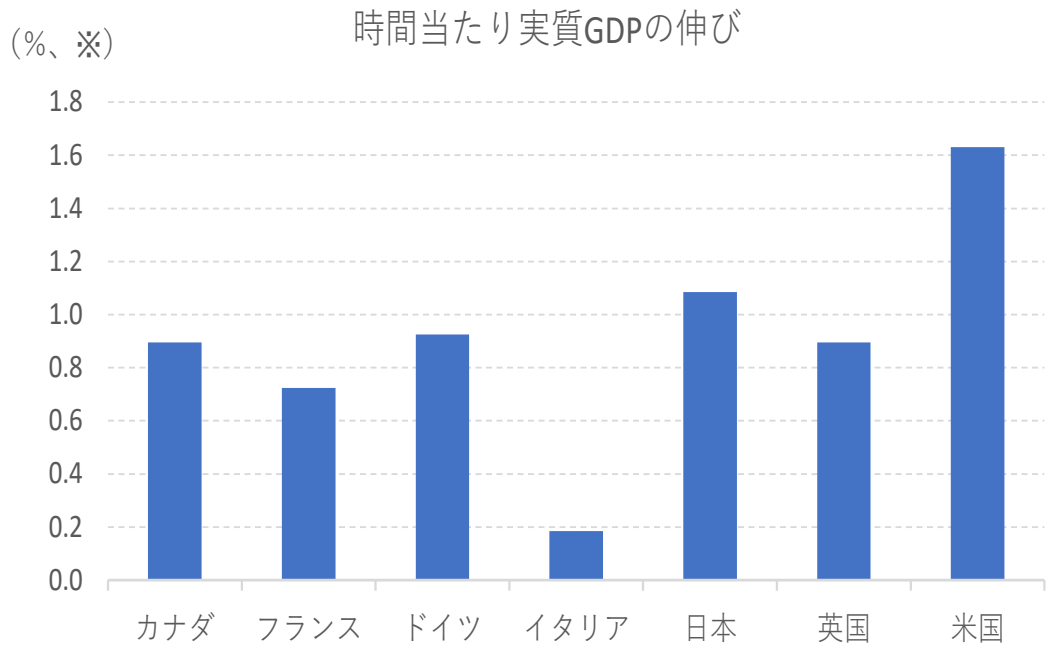
乱用されそうな「実質賃金の上昇」～日本の生産性は低いのか？～

◆ 日本の生産性の現在地を押さえた議論が必要。

- ➢ 水準で見ても、伸び率で見ても、日本が劣後しているという事実は無い。
- ➢ 「生産性＝産出÷投入」。投入を減らす、という話になりやすい。
- ➢ 産出だけ引き上げていけるのがプロダクトイノベーションだが・・・



(資料) macrobond、実質GDP（PPPベース、2015年基準）



(資料) macrobond、実質GDP（PPPベース、2015年基準）

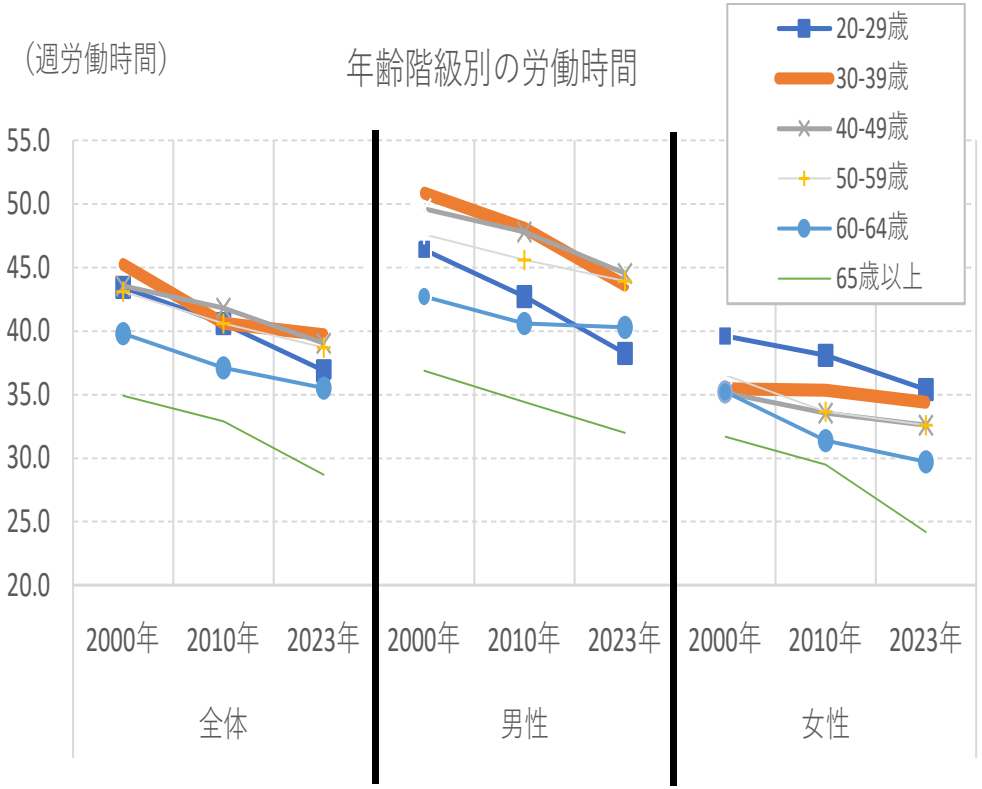
※前年比変化率に関し2000～2023年平均

© 2025 Mizuho Bank, Ltd.

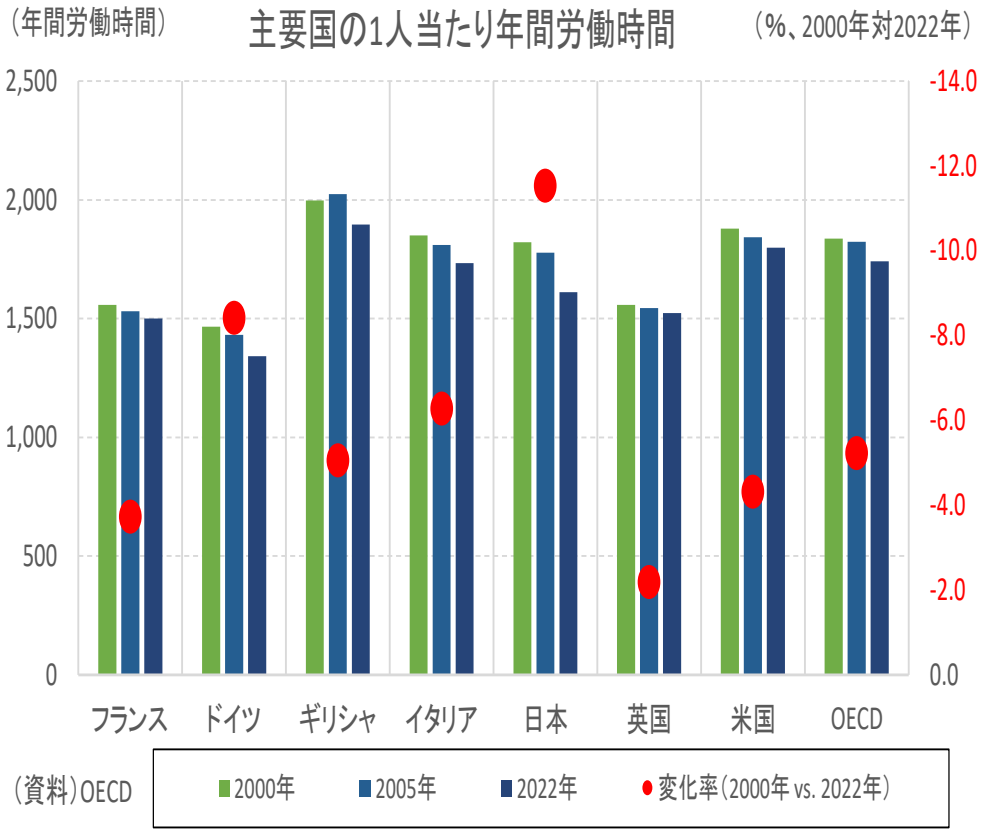
乱用されそうな「実質賃金の上昇」～労働時間の減少は目に余る～

◆ 2019年4月、働き方改革関連法が施行。順次、残業規制始まる。

- ➢ 経済の正常化は23年4月以降。現在の人手不足は規制要因も大きいのでは。
- ➢ 年代・性別にかかわらず、確実に労働時間は減少。
- ➢ 国際的にみても、日本の労働時間の減少幅は非常に大きい。



（資料）総務省「労働力調査」

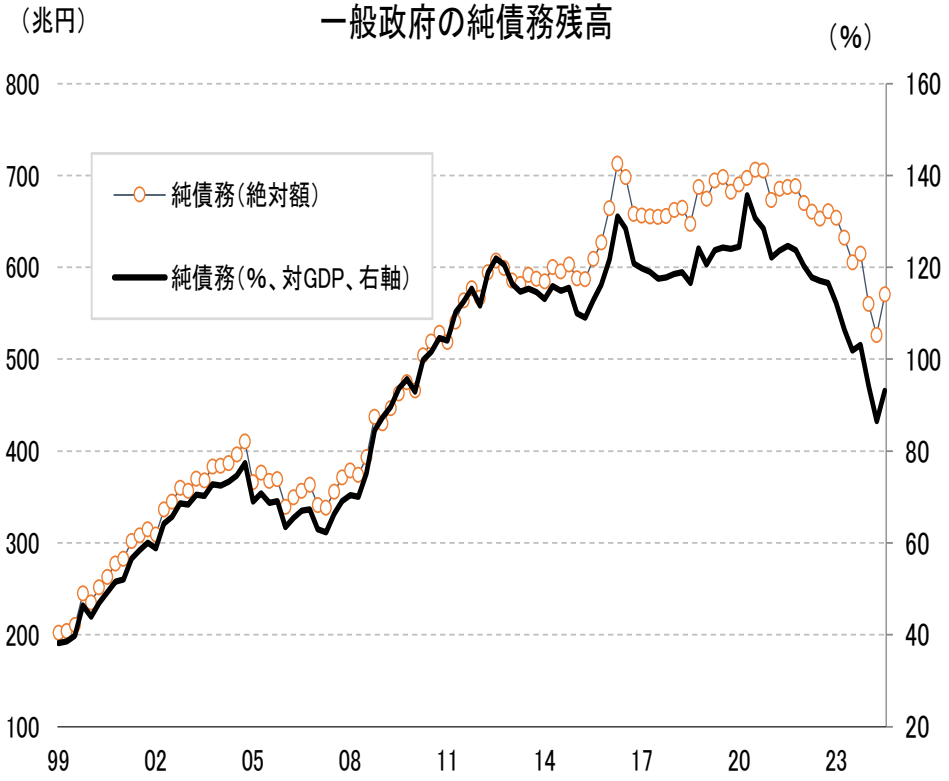


© 2025 Mizuho Bank, Ltd.

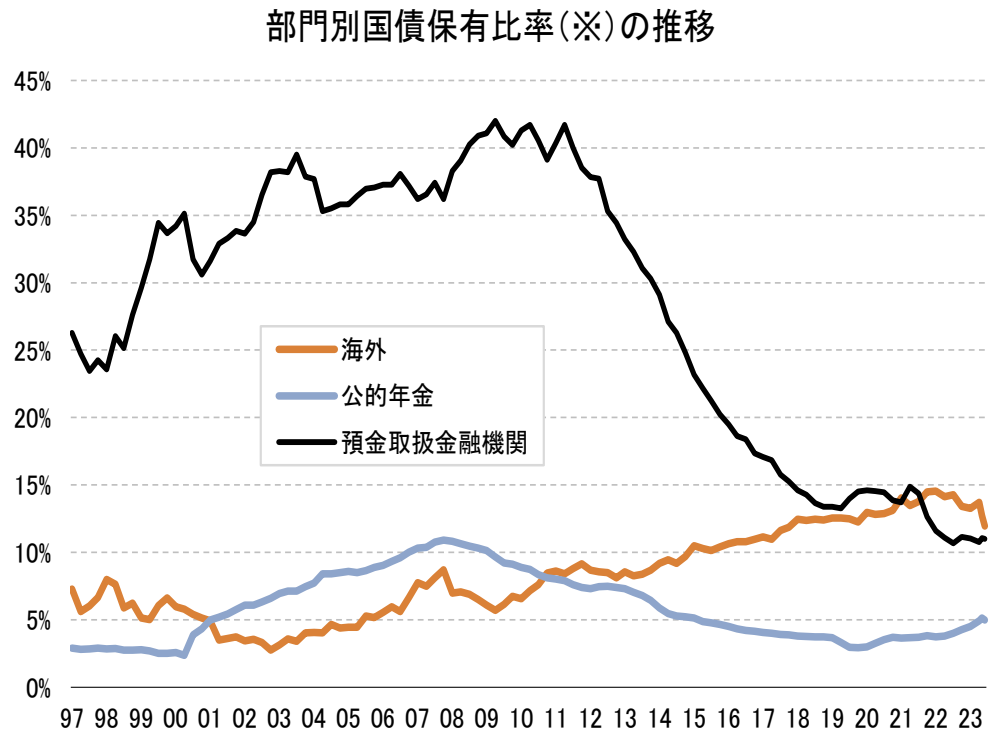
リスクシナリオ：財政従属がテーマ視される局面の到来

◆ 「政府債務に配慮して利上げできない」のテーマ化。

- ➢ 事実として政府の純債務は2020年以降、金額でもGDP比でも低下。
- ➢ 意図にかかわらずインフレ税がテーマになっているとも言える。
- ➢ 内国債としての性質は少しずつ弱まっている状況。



（資料）macrobond

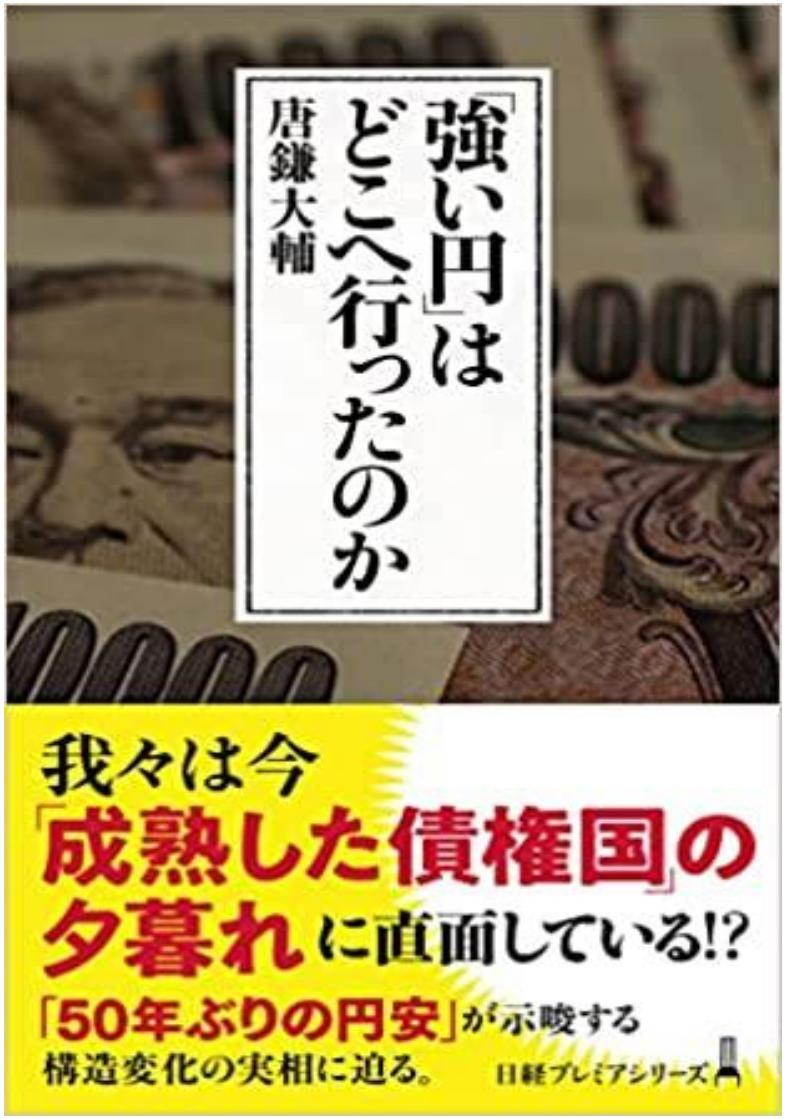


（資料）日本銀行、※短期国債含むベース

© 2025 Mizuho Bank, Ltd.

「強い円」はどこへ行ったのか～2012年以降に変わった日本～

◆ 2011～12年以降、日本円を取り巻く環境は多数変わった。



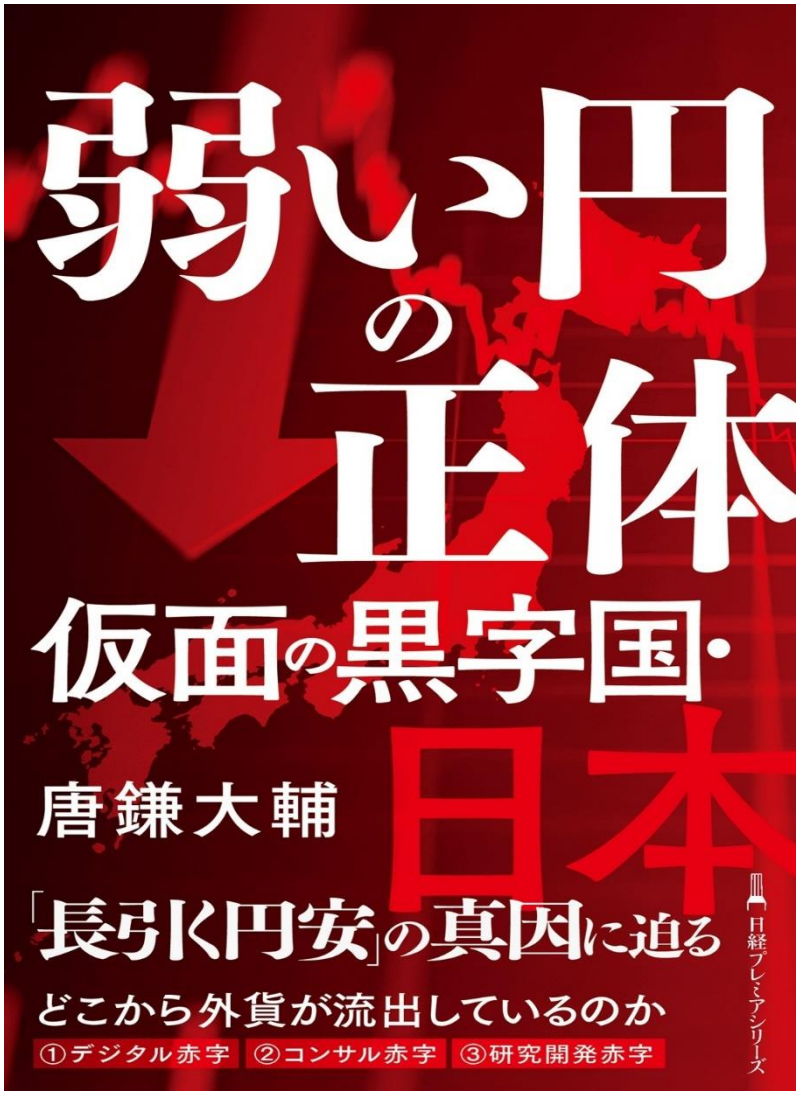
◆ 「成熟した債権国」の次へ？

- 貿易黒字の消滅と赤字の拡大。
- 対外直接投資の拡大による円買い退潮。
- 家計金融資産はいつまでも保守的か？
- 観光立国という美辞麗句。
- 「リスクオフの円買い」は2011～2012年を境に確かに収束。貿易黒字がなくなり、対外直接投資が増え始めた頃。

© 2025 Mizuho Bank, Ltd.

「弱い円」の正体、仮面の黒字国～国際収支から読み解く円～

◆ 「強い円はどこへ行ったのか」の続編。CF分析や新時代の赤字。



◆ 「仮面の黒字国」の読み解き。

- 国際収支構造の変容。
- 金利差で説明できない円安。
- 「新時代の赤字」とは。
- デジタル赤字の現状や展望。
- 新NISAの着地点はどこに？
- 日本に出来ることはないのか？処方箋の議論も深掘り。

© 2025 Mizuho Bank, Ltd.

※おしらせ：note「唐鎌 Labo」について～論点の整理～

- **その月に最も重要と考えられる論点を5～10本のコラムにして提供。**
  - https://note.com/dkarakama/membership
  - Youtube「TBS Cross dig with Bloomberg」とも連携。

© 2025 Mizuho Bank, Ltd.

今後1年の見通しについて（2025年4月末発表予定）

- **ポイント：ドル安政策の本気度次第。85年の日本とは前提が異なる。**

【各通貨ごとのポイント】

- 【ドル】Fedの利下げは25年上期に1～2回。この点は揺るがず。
- 【ユーロ】「敵失のユーロ高」が規定。しかし、欧州再軍備が押し上げも。
- 【円】需給面の緩さは健在。しかし、**関税協議で円の切り上げが争点化すれば、ファンダメンタルズ分析は一時報われず**。

	2025年 1～4月（実績）	5～6月期	7～9月期	10～12月期	2026年 1～3月期	4～6月期
ドル/円	142.05 ～ 158.86 (143.58)	140 ～ 147 (142)	142 ～ 150 (144)	144 ～ 152 (147)	145 ～ 153 (149)	143 ～ 151 (147)
ユーロ/ドル	1.0125 ～ 1.1470 (1.1327)	1.09 ～ 1.15 (1.13)	1.08 ～ 1.14 (1.12)	1.06 ～ 1.12 (1.09)	1.05 ～ 1.11 (1.08)	1.05 ～ 1.11 (1.10)
ユーロ/円	155.86 ～ 164.50 (162.98)	159 ～ 167 (160)	160 ～ 168 (161)	158 ～ 167 (160)	157 ～ 166 (161)	155 ～ 165 (162)

(注) 1. 実績の欄は4月13日までで、カッコ内は4月13日の午前10時頃。　2. 実績値はブルームバーグの値などを参照
3. 予想の欄のカッコ内は四半期末の予想レベル。

© 2025 Mizuho Bank, Ltd.

留意事項

- ◆ 当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。
- ◆ 当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。
- ◆ 投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願い申し上げます。
- ◆ また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。
- ◆ 資料内容は個人的見解を含み所属組織の見解を示すとは必ずしも限りません。

© 2025 Mizuho Bank, Ltd.

ともに挑む。ともに実る。

© 2025 Mizuho Bank, Ltd.

ご注意事項

本資料は、勉強会の為に作成されたものであり、有価証券の取引、その他の取引の勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。

本資料及び資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料及び資料にある情報の使用による結果について、当社は何らの責任を負うものではありません。

本資料で記載しております価格、数値、金利等は概算値または予測値であり、諸情勢により変化し、実際とは異なることがございます。また、本資料は将来の結果をお約束するものではなく、お取引をなさる際に実際に用いられる価格または数値を表すものでもございませんので、予めご了承くださいますようお願いいたします。

外国為替証拠金取引（FX）のリスクと費用等について

外国為替証拠金取引(FX)の取引にかかるリスク

外国為替証拠金取引（FX）は、取引通貨の価格変動や、スワップポイントの支払いにより、損失が生じるおそれがあります。また、外国為替証拠金取引（FX）は少額の証拠金で、その差し入れた証拠金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。また、その損失額は差し入れた証拠金を上回るおそれがあります。

外国為替証拠金取引（FX）の取引にかかる費用等

外国為替証拠金取引（FX）の取引手数料は無料です。なお、取引にあたっては各通貨の売付価格と買付価格には差（スプレッド）があります。スプレッドは通貨ペアごとに異なります。詳しくは取引説明書等をご確認ください。

証拠金について

〔楽天FX〕

レバレッジコースに応じて取引金額の4%～100%(最大レバレッジ25倍)の証拠金が必要となります。

(法人のお客様の場合は、取引金額に当社が定める証拠金率(*)を乗じた金額以上の証拠金が必要となります。)

〔楽天MT4〕

想定元本の4%以上の証拠金が必要となります。

(法人のお客様の場合は、想定元本に当社が定める証拠金率(*)を乗じた金額以上の証拠金が必要となります。)

*当社は、金融先物取引業協会が算出した「為替リスク想定比率」以上となる証拠金率を通貨ペアごとに定めております。「為替リスク想定比率」とは、金融商品取引業等に関する内閣府令第117条第27項第1号に規定される定量的計算モデルを使い算出されるものです。

スプレッドについて（例外あり）

通常時は広告表示のスプレッドでお取引いただいておりますが、為替市場における取引高の低下又は売買が一方向に集中しているなどの状況においてはスプレッドが広がる場合があります。また、広告表示の値は実際の取引時のスプレッドを保証するものではなく、お客様の約定結果による実質的なスプレッドが広告表示の値と合致しない場合がありますのでご注意ください。

なお、スプレッドの拡大は、以下のような状況において発生する場合があります。

■平日早朝時（概ね6時30分～7時30分※サマータイム期間中は一時間繰り上がります）■国内外の金融市場休場日（海外のクリスマス休暇や年末年始など）■主要経済指標の発表前後

■震災などの天変地異や政変又は金融・経済関連の重大な出来事などの突発事象の発生時

商号等：楽天証券株式会社／金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号、商品先物取引業者
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

CFD取引にかかるリスクと費用等について

CFD取引にかかるリスク

CFD取引は、お取引の対象となる銘柄の価格変動、金利相当額、配当相当額、価格調整額の支払い、各国の経済、社会情勢、金融政策、金融指標等の変動により損失が生じるおそれがあり、投資元本が保証されたものではありません。また、CFD取引は差し入れた証拠金を上回る金額の取引をおこなうことができるため大きな損失が発生する可能性があり、その損失額は差し入れた証拠金を上回るおそれがあります。

CFD取引にかかる費用等

CFD取引の取引手数料は無料です。なお、取引にあたっては各銘柄の売付価格と買付価格には差（スプレッド）があります。スプレッドは銘柄ごとに異なります。詳しくは取引説明書等をご確認ください。

証拠金について

〔楽天CFD〕

取引金額に対して、指数CFDは10%以上、商品CFDは5%以上、バラエティCFDおよび株式CFDは20%以上の証拠金が必要となります。(楽天CFDのお取引は現時点では個人口座のみとなります。)

〔楽天MT4CFD〕

個人口座、法人口座ともに取引金額に対して、MT4証券CFDは10%以上、MT4商品CFDは5%以上の証拠金が必要となります。

商号等：楽天証券株式会社／金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号、商品先物取引業者
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

店頭通貨バイナリーオプション取引にかかるリスクと費用等について

店頭通貨バイナリーオプション取引にかかるリスク

当社の取扱う店頭通貨バイナリーオプションは満期時（判定時刻）に権利が自動行使されるヨーロピアンタイプのオプション取引です。取引対象である通貨の価格変動が予測通りとなった場合には利益が得られることもある反面、予想が外れ権利が消滅した場合、支払ったオプションの購入金額を全額失うこととなります。また、オプションの購入価格と売却価格には差（スプレッド）があり売却時に損失を被る可能性があります。

店頭通貨バイナリーオプション取引にかかる費用等

店頭通貨バイナリーオプション取引の取引手数料は無料です。

オプションの購入価格について

1枚あたりの最大購入価格は999円です。

商号等：楽天証券株式会社／金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号、商品先物取引業者
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会